

令和2年度における情報公開法の施行の状況について
(行政機関情報公開法)
(独立行政法人等情報公開法)

令和4年4月

総務省行政管理局
調査法制課法制管理室

目 次

◎ 令和2年度における行政機関情報公開法の施行の状況について	1
I 調査の目的	1
II 対象機関	1
III 対象期間	2
IV 調査の結果	2
1 開示請求の件数と処理の状況	2
2 開示決定等の状況	4
3 審査請求の件数と処理の状況	9
4 情報公開に関する訴訟の状況	15
5 手数料の減免	16
(別表) 令和3年4月1日以降(令和3年12月31日現在)における行政機関の新設改廃又は名称変更	18

<資料>

◎ 行政機関別内訳表(資料1)	19
1 開示請求の件数等	20
2 開示請求事案の処理状況	21
3 開示決定等の件数	22
4 延長手続の状況	23
5 不開示理由の内訳	24
6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳	25
7 存否応答拒否の内訳	26
8 その他の内訳	27
9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等	28
10 審査請求の新規申立て状況	29
11 審査請求の件数と処理状況	30
12 裁決の状況	31
13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間	32
14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間	33

15	審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間	34
16	審査会における審査状況	35
17	情報公開に関する訴訟の状況	36
18	開示実施手数料の減免の状況	37
◎	事例表	39
(1)	主な開示請求の内容(資料2)	39
(2)	開示決定等の期限関係	
○	延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)	46
○	法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)	57
○	法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)	74
○	調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)	76
○	調査日現在、処理中の事案のうち、法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料7)	77
○	調査日現在、処理中の事案のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの(資料8)	80
(3)	期限の特例規定適用事案関係	
○	調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの(資料9)	82
(4)	審査請求事案の処理日数関係	
○	調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料10)	113
○	調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料11)	132
○	調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの(資料12)	150
○	調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの(資料13)	157
(5)	情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料14)	161

◎ 令和2年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について	163
I 調査の目的	163
II 対象機関	163
III 対象期間	164
IV 調査の結果	164
1 開示請求の件数と処理の状況	164
2 開示決定等の状況	166
3 審査請求の件数と処理の状況	171
4 情報公開に関する訴訟の状況	176
5 手数料の減免	177

<資料>

◎ 独立行政法人等別内訳表(資料1)	179
1 開示請求の件数等	180
2 開示請求事案の処理状況	183
3 開示決定等の件数	187
4 延長手続の状況	191
5 不開示理由の内訳	195
6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳	198
7 存否応答拒否の内訳	202
8 その他の内訳	205
9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等	209
10 審査請求の新規申立て状況	212
11 審査請求の件数と処理状況	216
12 裁決の状況	220
13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間	224
14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間	228
15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間	232
16 審査会における審査状況	236
17 情報公開に関する訴訟の状況	237
18 開示実施手数料の減免の状況	240
◎ 事例表	245
(1) 主な開示請求の内容(資料2)	245
(2) 開示決定等の期限関係	
○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)	261
○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した	

期限までに開示決定等がされなかったもの（資料4）	-----	262
○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの（資料5）	-	263
○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの（資料6）	-----	266
(3) 審査請求事案の処理日数関係		
○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの（資料7）	-----	268
○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等として いる事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの （資料8）	-----	269
○ 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの（資料9）	-----	270
(4) 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要（資料10）	-----	271

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が表章単位に満たないものを示す。
- 2 なお、各欄の構成比については、原則、合計100%になるよう端数処理をしている。
- 3 独立行政法人等の「調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの」、「調査日現在、処理中の事案のうち、法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの」、「調査日現在、処理中の事案のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの」及び「調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの」は該当がないため、上記には記載していない。

令和2年度における行政機関情報公開法の施行の状況について

令和2年度における行政機関情報公開法の施行の状況について

令和4年4月
総務省行政管理局

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」という。）第23条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（48機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、アイヌ政策推進本部、新型コロナウイルス感染症対策本部、国際博覧会推進本部、人事院及び復興庁

（注）事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、下線を付した各機関については内閣官房の内数として、また、二重下線を付した各機関については内閣府の内数として整理した。内数として整理した機関数については、上記の対象機関数からは除いている。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（8機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、カジノ管理委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（31機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>

警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>

検察庁

第6号 会計検査院

（注）令和3年4月1日以降（令和3年12月31日現在）における行政機関の新設改廃又は名称変更については、本文末の別表参照。

Ⅲ 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況について、令和3年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和3年3月31日時点のものである。）

Ⅳ 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

(1) 開示請求の件数

ア 令和2年度に各行政機関に対して行われた開示請求は、表1のとおり175,957件であり、令和元年度に比べて6,403件増加している。

開示請求は、本省庁のほか、権限が委任された地方支分部局、施設等機関等でも受け付けられており、149,433件（84.9%）が本省庁以外での受付となっている。

また、開示請求の態様を方法別でみると、窓口に来所又は郵送によるものが171,587件（97.5%）、オンラインによるものが4,370件（2.5%）となっている。

各調査項目に係る行政機関別内訳については、資料1を参照（以下同じ。）。

表1 開示請求の件数

（単位：件、%）

	開示請求の件数	受付別		方法別	
		本省庁	その他	来所・郵送	オンライン
令和2年度 （比率）	175,957 (100)	26,524 (15.1)	149,433 (84.9)	171,587 (97.5)	4,370 (2.5)
令和元年度	169,554 (100)	23,568 (13.9)	145,986 (86.1)	160,751 (94.8)	8,803 (5.2)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5機関の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5機関の件数及び主な内容

（単位：件）

行政機関名	開示請求件数	主な開示請求の内容
法務省	99,545	不動産登記の受付状況に関する文書（不動産登記受付帳）（86,096）
国土交通省	37,479	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書（約24,800）
厚生労働省	11,005	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書（4,570）
防衛省	4,553	採用試験問題に関する文書（約790）
国税庁	4,284	法人名簿（設立法人）（1,925）

（注）各行政機関の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

令和2年度において各行政機関の長（法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）が処理すべき事案は、表3のとおり、令和2年度に新たに受け付けた175,957件、前年度から持ち越した12,168件及び他の機関から事案の移送を受けた148件の計188,273件となっている。

この188,273件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが169,341件（89.9%）、途中で請求が取り下げられたものが4,241件（2.3%）、事案の全部を他の機関に移送したものが88件（0.0%）となっている。また、14,603件（7.8%）については、令和3年度に処理が持ち越されている。

(注) 行政機関の長への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第13条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた行政機関の長において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第12条の2の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案（次年度に持ち越し）
令和2年度 (比率)	175,957	12,168	148	188,273 (100)	169,341 (89.9)	4,241 (2.3)	88 (0.0)	14,603 (7.8)
令和元年度 (比率)	169,554	11,231	208	180,993 (100)	165,714 (91.6)	3,470 (1.9)	170 (0.1)	11,639 (6.4)

(注) 1 本表は、行政機関の長が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在（令和3年3月31日。以下同じ。）の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案（次年度に持ち越し）」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、行政機関が開示請求を受け付けた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは一致しない。

5 令和元年度に開示請求がされた段階では1件としていた事案を令和2年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の開示請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和2年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和元年度の「処理中事案（次年度に持ち越し）」の件数は一致しない。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

令和2年度には、表4のとおり、164,950件の決定がされ、このうち、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）がされたものが160,773件（97.5%）、不開示決定がされたものが4,177件（2.5%）となっている。また、開示決定がされたもののうち、開示請求に係る行政文書について全部を開示する決定がされたものが41,022件（24.9%）、一部を開示する決定がされたものが119,751件（72.6%）となっている。

この他、開示決定がされたものの中には、不開示情報が記録された行政文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、行政機関の長の裁量により開示されたもの（法第7条に基づく公益裁量開示）はみられなかった。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、4,349件（2.7%）となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
令和2年度 (比率)	164,950 (100)	160,773 (97.5)	41,022 (24.9)	119,751 (72.6)	0 (0.0)	4,349 (2.7)	4,177 (2.5)
令和元年度 (比率)	160,546 (100)	156,683 (97.6)	39,815 (24.8)	116,868 (72.8)	0 (0.0)	4,993 (3.2)	3,863 (2.4)

- (注) 1 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない。
- 2 「(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし」の構成比の母数は「開示決定(小計)」である。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

ア 行政機関の長は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等をしなければならない（法第10条第1項）が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている（同条第2項）。

また、③開示請求に係る行政文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に行政文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの行政文書については「相当の期間」内に開示決定等をすれば足りることとされている（法第11条）。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

令和2年度において開示決定等がされた164,950件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが147,094件（89.2%）、法第10条第2項に基づく期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが12,637件（7.7%）、法第11条に基づく期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが4,256件（2.6%）となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの（法第10条第2項）		期限の特例規定を適用したもの（法第11条）		合計	
		期限内に決定がされたもの（a）	期限を超過したもの（b）	期限内に決定がされたもの（c）	期限を超過したもの（d）	期限内に決定がされたもの（e）	期限を超過したもの（f）	期限内に決定がされたもの（a+c+e）	期限を超過したもの（b+d+f）
令和2年度（比率）	164,950 (100)	147,094 (89.2)	503 (0.3)	12,637 (7.7)	445 (0.3)	4,256 (2.6)	15 (0.0)	163,987 (99.4)	963 (0.6)
令和元年度（比率）	160,546 (100)	146,538 (91.3)	51 (0.0)	10,290 (6.4)	6 (0.0)	3,653 (2.3)	8 (0.0)	160,481 (100)	65 (0.0)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが503件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが445件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが15件の計963件（0.6%）となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続が採られることなく開示請求があった日から30日が過ぎているものが1件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているものが27件、法第11条の期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものが6件の計34件みられる。

これらを行政機関別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7のとおりである。

期限までに開示決定等がされなかった理由について、関係行政機関では、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言時に出勤抑制を実施したことにより事務処理が遅延したこと、他の開示請求や開示請求以外の業務が多忙であり、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したことなどを挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理が徹底されるように努める。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの行政機関別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	1	1	0	0
復興庁	1	1	0	0
消防庁	1	1	0	0
法務省	11	10	0	1

財務省	1	0	1	0
国税庁	1	1	0	0
農林水産省	2	2	0	0
林野庁	1	0	1	0
経済産業省	2	2	0	0
国土交通省	464	11	440	13
気象庁	1	0	1	0
環境省	1	0	0	1
防衛省	16	16	0	0
計	503	45	443	15

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

- ② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	34	33	1	0
総務省	1	1	0	0
法務省	1	0	1	0
財務省	3	0	0	3
厚生労働省	95	17	40	38
農林水産省	1	1	0	0
国土交通省	299	45	251	3
環境省	4	1	0	3
防衛省	7	7	0	0
計	445	105	293	47

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

- ③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	1	0	0	1
財務省	1	0	1	0
厚生労働省	10	0	7	3
環境省	1	0	0	1
防衛省	2	2	0	0
計	15	2	8	5

(注) 各事案の概要については、資料5を参照。

表7 調査日現在、処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの行政機関別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
環境省	1	0	0	1

(注) 事案の概要については、資料6を参照。

② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
厚生労働省	27	8	8	11

(注) 事案の概要については、資料7を参照。

③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	2	0	0	2
厚生労働省	4	0	1	3

(注) 事案の概要については、資料8を参照。

イ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案4,271件のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものは273件あった。

なお、1年超を要した理由について、関係行政機関では、開示請求対象文書が著しく大量であることに加え、同時期に同一部局に開示請求が重なり業務多忙であったことなどを挙げている。

(注) 1年超を要したものの273件の概要については、資料9を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る行政文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る行政文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る行政文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	不開示理由の内訳			
		不開示情報に該当	行政文書不存在	存否応答拒否	その他
令和2年度 (比率)	123,928	119,694 (96.6)	4,376 (3.5)	521 (0.4)	260 (0.2)
令和元年度 (比率)	120,731	117,530 (97.3)	3,458 (2.9)	498 (0.4)	227 (0.2)

(注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」と一致しない。内訳欄の比率は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」を100とした場合の比率である。

2 「その他」は、開示請求書における形式上の不備又は情報公開法の適用除外を理由とするものである（「その他」の内訳については下記ウ及び表10参照）。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの119,694件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、法人等に関する情報（第2号）に該当するものが最も多く、次いで、個人に関する情報（第1号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

また、存否応答拒否（法第8条）によるもの521件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、法人等に関する情報（第2号）に該当するものが最も多く、次いで、個人に関する情報（第1号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当（比率）		存否応答拒否（比率）	
		119,694		521	
内 訳	第1号 個人に関する情報	101,181	(84.5)	176	(33.8)
	第1号の2 非識別加工情報等	221	(0.2)	12	(2.3)
	第2号 法人等に関する情報	101,325	(84.7)	194	(37.2)
	第3号 国の安全等に関する情報	1,743	(1.5)	67	(12.9)
	第4号 公共の安全等に関する情報	7,009	(5.9)	49	(9.4)
	第5号 審議、検討等に関する情報	1,851	(1.5)	15	(2.9)
	第6号 事務又は事業に関する情報	10,092	(8.4)	125	(24.0)

(注) 1件の決定において複数の不開示情報の区分に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示情報に該当」件数と一致しない。内訳欄の比率は「不開示情報に該当」件数を100とした場合の比率である。

ウ 表8の不開示理由の「その他」（開示請求に係る行政文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る行政文書の不存在によるもの、存否応答拒否によるもの以外）260件の内訳をみると、表10のとおり、開示請求書に必要な記載事項が未記載、開示請求手数料の未納、開示請求に係る対象文書の特定が不十分であるなどの開示請求の形式上の不備を理由とするもののほか、情報公開法の適用除外を理由とするものがある。

なお、開示請求権の濫用を理由とするものはなかった。

表10 「その他」を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他（合計）							
		形式上の不備					情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
		必要記載事項未記載	開示請求手数料未納	対象文書の特定不十分	その他			
令和2年度（比率）	260	239	27 (10.4)	126 (48.5)	93 (35.8)	0 (0.0)	21	0
令和元年度（比率）	227	196	30 (13.2)	110 (48.5)	64 (28.2)	1 (0.4)	31	0

(注) 1 1件の決定において複数の事由に該当するものがあるため、「形式上の不備」の内訳の合計は、「形式上の不備」件数と一致しない。

2 「形式上の不備」の内訳欄の比率は「形式上の不備」件数を100とした場合の比率である。

(4) 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

開示請求に係る行政文書に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、行政機関の長は、①当該第三者に意見書の提出の機会を与えることができることとされ（法第13条第1項（任意的意見聴取））、②公益上の理由により開示しようとするときには、当該機会を与えなければならないこととされている（同条第2項（必要的意見聴取））。

また、当該第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された場合において、開示決定をするときには、開示決定日と開示の実施日との間に少なくとも2週間を置き、開示決定後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならないこととされている（法第13条第3項）。

令和2年度において第三者に対して意見書の提出の機会を付与した事案は、表11のとおり、法第13条第1項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（任意的意見聴取）が4,313件、これに対して開示に反対する旨の意見書が提出されたものが4,099件あり、法第13条第2項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（必要的意見聴取）が2件、これに対して開示に反対する旨の意見書が提出されたものはなかった。

表11 第三者に対する意見書提出の機会の付与等の状況

(単位：件、%)

	法第13条第1項に基づき意見書の提出の機会を付与（任意的意見聴取）				法第13条第2項に基づき意見書の提出の機会を付与（必要的意見聴取）			
	意見書の提出				意見書の提出			
	反対する旨の意見書				反対する旨の意見書			
	3項通知				3項通知			
令和2年度 (比率)	4,313 (100)	4,213 (97.7)	4,099 (95.0)	4,026 (93.4)	2 (100)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和元年度 (比率)	4,544 (100)	4,462 (98.2)	4,162 (91.6)	4,028 (88.6)	10 (100)	9 (90.0)	8 (80.0)	8 (80.0)

(注) 「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第13条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知したものの件数である。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等又は開示請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長（法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求をすることができる。

令和2年度には、表12のとおり、13,753件の審査請求が行われている。

表12 審査請求の件数 (単位：件)

	審査請求の件数
令和2年度	13,753
令和元年度	10,275

イ 審査請求の理由をみると、表13のとおり、不作為に対する不服が最も多く、12,418件となっており、次いで、行政文書の特定に対する不服があるとするものが759件となっている。また、不開示情報に該当することを理由とする不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する不服が701件となっている。

表13 審査請求の理由 (単位：件)

	開示請求者からの審査請求	第三者からの審査請求	計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	○ 不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服	/	925
	○ 行政文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服		
	○ 存否応答拒否による不開示決定に対する不服		
	○ 形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服		
開示決定に対する審査請求	○ 行政文書の特定に対する不服（開示決定をされた行政文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど）	○ 自己に関連する情報が記録された行政文書が開示されることとなる決定に対する不服	762
その他の審査請求	○ 不作為に対する不服	/	12,468
	○ 事案の移送、期限の延長に関する不服		
	○ 決定内容に関わりのない事項に対する不服等		

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表における件数の合計値は、表12の審査請求の件数とは一致しない。

(2) 審査請求の処理状況

審査請求を受けた行政機関の長は、①審査請求が不適法で却下する場合、②裁決で審査請求の全部を認容し当該審査請求に係る行政文書の全部を開示する場合を除き、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている（法第19条第1項）。

(注) 会計検査院を除く行政機関の長は、総務省情報公開・個人情報保護審査会、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとされている。令和2年度は、会計検査院の長が受け付けた審査請求事案は1件あり、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に対する新規諮問は1件、答申は1件行われている。

令和2年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案は、同年度に行われた13,753件及び令和元度から持ち越された12,642件の計26,395件となっている。

この26,395件について、その処理状況をみると、表14のとおり、裁決が行われ処理済みとなっているものが5,900件（22.4%）、取下げが39件（0.1%）、処理方針を検討中である、審査会に諮問中であるなどにより令和3年度に処理を持ち越しているものが20,456件（77.5%）となっている。

- (注) 1 「審査請求事案」には改正前の行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく異議申立てを含み、また、「裁決」には改正前の同法に基づく決定を含む（以下同じ）。
- 2 令和2年度に行われた審査請求13,753件のうち、約9割（88.1%）は、特定の行政機関に対し行われた不作為に係る審査請求である。

表14 審査請求の件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数	新規審査請求件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)	審査会の答申後、裁決の準備中		
							処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決の準備中
令和2年度 (比率)	26,395 (100)	13,753	12,642	5,900 (22.4)	39 (0.1)	20,456 (77.5)	19,611 (74.3)	726 (2.8)	119 (0.5)
令和元年度 (比率)	23,789 (100)	10,275	13,514	11,139 (46.8)	7 (0.0)	12,634 (53.1)	11,801 (49.6)	632 (2.6)	210 (0.9)

(注) 1 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。

- 2 令和元年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を令和2年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和2年度の「前年度からの持ち越し件数」と令和元年度の「処理中（次年度に持ち越し）」の件数は一致しない。

(3) 裁決の状況

ア 令和2年度に処理済みとされた5,900件についてみると、表15のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったものが666件、審査会に諮問しないで裁決を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がなかったもの）が5,234件となっている。

裁決の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものが459件（7.8%）、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（審査請求の認容又は一部認容）が計234件（4.0%）、審査請求が不適法であるとして却下したものが5,207件（88.3%）となっている。

なお、令和2年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表15 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

	棄却	認容	一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	—	27	—	5,207	0	5,234
審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	459	31	176	—	0	666
計 (比率)	459 (7.8)	58 (1.0)	176 (2.9)	5,207 (88.3)	0 (0.0)	5,900 (100)

(注) 「審査会に諮問しないで裁決を行ったもの」には諮問を取り下げたものを含む。

イ 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表16のとおり、2年を超える期間を要したものが130件(2.2%)となっている。

表16 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
令和2年度 (比率)	5,900 (100)	4,438 (75.2)	760 (12.9)	110 (1.9)	133 (2.3)	329 (5.6)	130 (2.2)
令和元年度 (比率)	11,139 (100)	1,444 (13.0)	754 (6.8)	1,810 (16.2)	4,864 (43.7)	2,021 (18.1)	246 (2.2)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的とし、審査請求事案はできる限り速やかに処理されることが求められている。

このため、行政機関における審査請求事案の事務処理の迅速化を図るため、平成17年8月に各府省申合せを行った。これにより、審査会への諮問については、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行い、また、答申後の裁決については、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととしている。

令和2年度に審査会に諮問した686件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表17のとおり、90日を超えているものが277件(40.4%)となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としているもの19,611件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが16,152件(82.4%)となっている。

表17 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		うち審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの		うち審査請求を受けてからの経過日数が90日を超過しているもの
令和2年度 (比率)	686 (100)	277 (40.4)	19,611 (100)	16,152 (82.4)
令和元年度 (比率)	756 (100)	304 (40.2)	11,801 (100)	10,690 (90.6)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した277件及び調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日を超過している16,152件を行政機関別にみると、以下のとおりとなっている。

表17-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの
(単位：件)

行政機関名	諮問件数	日 数 区 分			
		91～100	101～180	181～365	366～
金 融 庁	4	0	2	0	2
総 務 省	2	0	2	0	0
法 務 省	15	0	8	7	0
外 務 省	41	0	6	22	13
財 務 省	2	0	0	0	2
文部科学省	1	0	1	0	0
文 化 庁	1	0	1	0	0
厚生労働省	70	12	57	1	0
特 許 庁	15	0	9	6	0
国土交通省	24	6	7	7	4
防 衛 省	102	0	1	14	87
計	277	18	94	57	108

(注) 各事案の概要については、資料10を参照。

表17-② 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	処理方針の検討中、諮問準備中等の件数 (90日超)	日 数 区 分			
		91～100	101～180	181～365	366～
内閣官房	2	0	0	0	2
金 融 庁	2	0	2	0	0
法 務 省	15	2	3	10	0
外 務 省	17	0	2	1	14
財 務 省	4	0	0	0	4
文部科学省	15	0	0	0	15
国土交通省	7	0	2	5	0
防 衛 省	16,090	19	1,632	3,381	11,058
計	16,152	21	1,641	3,397	11,093

(注) 各事案の概要については、資料11を参照。

これらの理由について、関係行政機関では、審査請求事案の処理に当たり関係部署との調整や検討に時間を要したこと、情報公開窓口及び処理担当課の所管業務が著しく多忙であったことなどを挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求事案の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であるものもあると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

エ 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表18のとおり、審査会の答申を受けて令和2年度に裁決を行った666件のうち、60日を超過しているものが116件（17.4%）となっている。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である119件のうち、答申を受けてから既に60日を経過しているものが56件（47.1%）となっている。

表18 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決の準備中である件数	
		うち答申を受けて から裁決まで60日 超を要したもの		うち答申を受けてからの経 過日数が60日を超過してい るもの
令和2年度 (比率)	666 (100)	116 (17.4)	119 (100)	56 (47.1)
令和元年度 (比率)	761 (100)	132 (17.3)	210 (100)	95 (45.2)

審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要した116件及び調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過している56件を行政機関別にみると、以下のとおりとなっている。

表18-① 審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの

(単位：件)

行政機関名	裁決件数 (60日超)	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
法務省	34	1	11	21	1
外務省	14	0	3	2	9
文部科学省	6	0	3	3	0
厚生労働省	8	4	2	1	1
国土交通省	2	1	0	1	0
防衛省	52	0	0	1	51
計	116	6	19	29	62

(注) 各事案の概要については、資料12を参照。

表18-② 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、
答申を受けてから60日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	裁決準備中件数 (60日超)	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
法務省	1	0	0	1	0
外務省	44	0	0	1	43
厚生労働省	1	0	0	0	1
国土交通省	1	0	0	0	1
環境省	1	0	1	0	0
防衛省	8	0	0	0	8
計	56	0	1	2	53

(注) 各事案の概要については、資料13を参照。

これらの理由について、関係行政機関では、審査請求事案の処理に当たり関係部署との調整や検討に時間を要したこと、情報公開窓口及び処理担当課の所管業務が著しく多忙であったことなどを挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求事案の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であるものもあると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表19のとおり、令和2年度に新たに諮問を受けた644件及び令和元年度からの持ち越し事案572件の計1,216件から、途中で取り下げられた35件を除いた計1,181件の諮問事案に対し、547件の答申を行っている。この547件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した行政機関の長）の開示・不開示の判断を妥当としたものが430件（78.6%）、一部妥当でないとしたものが79件（14.4%）、妥当でないとしたものが38件（6.9%）となっている。

表19 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	新規 諮問 件数	前年度から の持ち 越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ 件数	次年度 に持ち 越した 件数
						諮問庁の 判断は妥 当である としたも の	諮問庁の 判断は一 部妥当で ないとし たもの	諮問庁の 判断は妥 当でない としたも の		
令和2年度	総務省	643	569	1,212	546	430	78	38	35	631
	会計検査院	1	3	4	1	0	1	0	0	3
	計 (比率)	644	572	1,216	547 (100)	430 (78.6)	79 (14.4)	38 (6.9)	35	634
令和元年度	総務省	707	534	1,241	658	451	133	74	14	569
	会計検査院	2	2	4	1	0	1	0	0	3
	計 (比率)	709	536	1,245	659 (100)	451 (68.4)	134 (20.3)	74 (11.2)	14	572

- (注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合等があるため、表14の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」、表17の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」とは一致しない場合がある。
- 2 答申類型は、原則として諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 3 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会（会計検査院に係る数値にあつては会計検査院情報公開・個人情報保護審査会）が取りまとめた数値による。

4 情報公開に関する訴訟の状況

開示決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表20のとおり、令和2年度に新たに23件が地方裁判所に提起されている。

この23件及び前年度から係属している20件の計43件のうち、令和2年度には、12件の判決が出されている。

また、高等裁判所には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として9件の控訴事件（前年度から係属している3件を含む。）が係属し、そのうち5件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告又は上告受理の申立てを行ったものが4件（前年度から係属している1件を含む。）あり、そのうち1件について判決が出されている。

なお、令和2年度に新規提訴された23件のうち9件は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第12条第4項の規定に基づいて特定管轄裁判所に提訴されたものである。

表20 情報公開に関する訴訟の状況

(単位：件)

		令和2年度	令和元年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	23	9
	前年度から係属	20	19
	係属 計	43	28
	判決	12	7
	取下げ	0	2
	審理中（次年度に持ち越し）	31	19
高等裁判所 (控訴審)	新規控訴	6	6
	前年度から係属	3	7
	係属 計	9	13
	判決	5	10
	取下げ	0	0
	審理中（次年度に持ち越し）	4	3
最高裁判所 (上告審)	新規上告	3	4
	前年度から係属	1	2
	係属 計	4	6
	判決	1	2
	取下げ	0	1
	審理中（次年度に持ち越し）	3	3

(注) 判決の概要については、資料14を参照。

5 手数料の減免

法第16条第3項及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「令」という。）第14条第1項において、行政文書の開示を受ける者が経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認めるとき（生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく生活扶助を受けているとき等）は、行政機関の長は、開示請求1件につき2,000円を限度として当該手数料を減免することができることとされている。

この手数料の減免制度により、令和2年度には、表21のとおり、60件の申請があり、このうち10件について減免がされている。

なお、令第14条第4項においては、開示決定に係る行政文書を一定の開示の実施方法により一般に周知させることが適当であると行政機関の長が認めるときは、開示実施手数料を減免することができることとされているが、令和2年度は減免された例はなかった。

表21 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	申請件数	令第14条第1項による減免					令第14条 第4項に よる減免	
		減 免		減免を認 めなかつ たもの	審査中	取下げ		
		生活保護	その他					
令和2年度	60	10	2	8	48	2	0	0
令和元年度	94	37	13	24	13	44	0	0

(別表)

○ 令和3年4月1日以降（令和3年12月31日現在）における行政機関の新設改廃又は名称変更

旧機関名	異動	新機関名
高度情報通信ネットワーク社会推進 戦略本部	令和3年9月1日 廃止	(デジタル庁に業務移管)
—	令和3年9月1日 新設	デジタル庁

行政機関別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等

(単位:件)

行政機関名	法人番号	新たに受け付けた件数					前年度からの持ち越し 件数	移送を受けた 件数	計 (処理すべき事案)
		受付別		方法別					
		本省	その他	来所・郵送	オンライン				
内閣官房	3000012010001	1,946	1,946	0	1,946	0	292	9	2,247
内閣法制局	1000012010003	166	166	0	122	44	9	0	175
原子力防災会議	3000012010018	1	1	0	1	0	0	0	1
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	1	1	0	1	0	0	0	1
人事院	2000012010002	4,062	4,062	0	3,612	450	460	0	4,522
内閣府	2000012010019	1,837	725	1,112	1,837	0	109	42	1,988
宮内庁	9000012010020	149	149	0	61	88	41	2	192
公正取引委員会	8000012010021	18	16	2	18	0	1	6	25
国家公安委員会	7000012010022	7	7	0	7	0	0	0	7
警察庁	8000012130001	259	249	10	259	0	13	0	272
カジノ管理委員会	9000012010037	2	2	0	2	0	0	0	2
個人情報保護委員会	4000012010025	29	29	0	29	0	4	3	36
金融庁	6000012010023	80	80	0	80	0	45	34	159
消費者庁	5000012010024	54	54	0	54	0	3	0	57
復興庁	4000012010017	262	262	0	262	0	22	0	284
総務省	2000012020001	1,172	1,050	122	1,172	0	49	2	1,223
公害等調整委員会	1000012020002	12	12	0	12	0	0	0	12
消防庁	9000012020003	16	14	2	16	0	1	1	18
法務省	1000012030001	99,545	1,000	98,545	99,545	0	3,608	12	103,165
出入国在留管理庁	7000012030004	484	230	254	484	0	83	0	567
公安審査委員会	9000012030002	3	3	0	3	0	0	0	3
公安調査庁	8000012030003	6	5	1	6	0	2	1	9
検察庁	7000012140001	272	119	153	272	0	21	0	293
外務省	9000012040001	1,115	1,115	0	1,115	0	303	1	1,419
財務省	8000012050001	724	417	307	724	0	105	0	829
国税庁	7000012050002	4,284	218	4,066	4,284	0	184	2	4,470
文部科学省	7000012060001	1,125	1,124	1	1,125	0	89	2	1,216
スポーツ庁	5000012060003	23	23	0	23	0	0	0	23
文化庁	6000012060002	61	61	0	61	0	21	0	82
厚生労働省	6000012070001	11,005	7,239	3,766	9,305	1,700	2,717	12	13,734
中央労働委員会	5000012070002	5	5	0	3	2	0	0	5
農林水産省	5000012080001	1,734	457	1,277	1,734	0	145	0	1,879
林野庁	4000012080002	1,049	19	1,030	1,049	0	35	0	1,084
水産庁	3000012080003	66	63	3	66	0	1	0	67
経済産業省	4000012090001	765	567	198	765	0	41	2	808
資源エネルギー庁	3000012090002	140	140	0	140	0	10	1	151
特許庁	2000012090003	193	193	0	193	0	0	1	194
中小企業庁	1000012090004	150	150	0	150	0	1	0	151
国土交通省	2000012100001	37,479	813	36,666	35,413	2,066	2,812	4	40,295
運輸安全委員会	1000012100002	7	7	0	7	0	0	0	7
観光庁	9000012100003	70	70	0	69	1	0	0	70
気象庁	8000012100004	58	51	7	53	5	2	0	60
海上保安庁	7000012100005	70	18	52	63	7	6	0	76
環境省	1000012110001	634	398	236	634	0	41	1	676
原子力規制委員会	9000012110002	30	30	0	30	0	15	2	47
防衛省	9000012120001	4,553	2,930	1,623	4,553	0	829	1	5,383
防衛装備庁	8000012120002	162	162	0	162	0	48	0	210
会計検査院	6000012150001	72	72	0	65	7	0	7	79
計		175,957	26,524	149,433	171,587	4,370	12,168	148	188,273

(注) 「検察庁」は、最高検察庁、各高等検察庁、各地方検察庁及び各区検察庁分の合計であり、最高検察庁、東京高等検察庁及び東京地方検察庁で受け付けたものを「本省庁受」とし、その他で受け付けたものを「その他受」とした。以下同じ。また、法人番号欄は、最高検察庁の番号を記載した。

2 開示請求事案の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過したもの
内閣官房	2,247	1,776	173	0	298	0
内閣法制局	175	135	13	26	1	0
原子力防災会議	1	1	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	0	0	0
人事院	4,522	3,924	385	2	211	0
内閣府	1,988	1,884	8	0	96	2
宮内庁	192	154	29	0	9	0
公正取引委員会	25	19	5	0	1	0
国家公安委員会	7	1	6	0	0	0
警察庁	272	215	37	0	20	0
カジノ管理委員会	2	2	0	0	0	0
個人情報保護委員会	36	35	1	0	0	0
金融庁	159	141	6	0	12	0
消費者庁	57	51	3	0	3	0
復興庁	284	259	1	2	22	0
総務省	1,223	985	122	2	114	0
公害等調整委員会	12	2	0	0	10	0
消防庁	18	16	1	0	1	0
法務省	103,165	99,617	221	1	3,326	0
出入国在留管理庁	567	447	18	0	102	0
公安審査委員会	3	3	0	0	0	0
公安調査庁	9	8	0	0	1	0
検察庁	293	233	29	0	31	0
外務省	1,419	799	10	1	609	0
財務省	829	707	6	42	74	0
国税庁	4,470	4,313	17	0	140	0
文部科学省	1,216	997	21	0	198	0
スポーツ庁	23	8	5	0	10	0
文化庁	82	65	7	0	10	0
厚生労働省	13,734	8,859	840	2	4,033	31
中央労働委員会	5	3	2	0	0	0
農林水産省	1,879	1,738	49	0	92	0
林野庁	1,084	1,054	3	0	27	0
水産庁	67	52	15	0	0	0
経済産業省	808	598	8	2	200	0
資源エネルギー庁	151	92	2	0	57	0
特許庁	194	174	3	0	17	0
中小企業庁	151	51	2	0	98	0
国土交通省	40,295	34,908	1,926	1	3,460	0
運輸安全委員会	7	7	0	0	0	0
観光庁	70	61	6	1	2	0
気象庁	60	59	0	0	1	0
海上保安庁	76	66	5	0	5	0
環境省	676	598	39	4	35	1
原子力規制委員会	47	42	3	0	2	0
防衛省	5,383	3,976	195	0	1,212	0
防衛装備庁	210	141	13	0	56	0
会計検査院	79	64	6	2	7	0
計	188,273	169,341	4,241	88	14,603	34

3 開示決定等の件数

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数						
		開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示決定	
		全部を開示	一部を開示				
内閣官房	1,776	1,090	591	499	0	68	686
内閣法制局	135	83	79	4	0	24	52
原子力防災会議	1	1	0	1	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	1	0	0	0
人事院	2,545	2,512	2,510	2	0	279	33
内閣府	1,884	1,688	1,220	468	0	122	196
宮内庁	67	61	28	33	0	3	6
公正取引委員会	19	16	3	13	0	1	3
国家公安委員会	1	0	0	0	0	0	1
警察庁	215	192	95	97	0	11	23
カジノ管理委員会	2	1	0	1	0	0	1
個人情報保護委員会	35	31	10	21	0	2	4
金融庁	75	53	16	37	0	0	22
消費者庁	51	44	4	40	0	6	7
復興庁	259	217	167	50	0	0	42
総務省	986	881	271	610	0	0	105
公害等調整委員会	2	1	0	1	0	0	1
消防庁	16	12	6	6	0	0	4
法務省	97,036	96,121	2,145	93,976	0	1,470	915
出入国在留管理庁	408	355	72	283	0	8	53
公安審査委員会	3	1	1	0	0	0	2
公安調査庁	8	2	1	1	0	0	6
検察庁	146	82	15	67	0	13	64
外務省	1,071	946	467	479	0	125	125
財務省	636	528	95	433	0	14	108
国税庁	4,320	4,192	532	3,660	0	76	128
文部科学省	460	391	297	94	0	45	69
スポーツ庁	8	5	2	3	0	3	3
文化庁	54	52	20	32	0	16	2
厚生労働省	9,611	8,828	1,439	7,389	0	437	783
中央労働委員会	3	2	2	0	0	0	1
農林水産省	1,696	1,648	1,235	413	0	67	48
林野庁	690	670	573	97	0	1	20
水産庁	51	43	31	12	0	0	8
経済産業省	598	517	282	235	0	105	81
資源エネルギー庁	92	64	24	40	0	18	28
特許庁	174	172	166	6	0	13	2
中小企業庁	51	25	8	17	0	0	26
国土交通省	33,727	33,455	25,851	7,604	0	513	272
運輸安全委員会	7	3	2	1	0	0	4
観光庁	61	41	12	29	0	10	20
気象庁	58	52	21	31	0	21	6
海上保安庁	66	45	14	31	0	8	21
環境省	598	558	265	293	0	15	40
原子力規制委員会	42	35	8	27	0	3	7
防衛省	4,999	4,866	2,363	2,503	0	845	133
防衛装備庁	171	170	75	95	0	3	1
会計検査院	35	20	4	16	0	4	15
計	164,950	160,773	41,022	119,751	0	4,349	4,177

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの			法第10条第2項による延長手続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したもの			
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超	
内閣官房	1,776	612	612	0	881	881	0	283	283	0	0
内閣法制局	135	126	126	0	5	5	0	4	4	0	1
原子力防災会議	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2,545	2,545	2,545	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1,884	1,431	1,430	1	346	312	34	107	106	1	11
宮内庁	67	36	36	0	16	16	0	15	15	0	1
公正取引委員会	19	13	13	0	6	6	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	215	145	145	0	62	62	0	8	8	0	6
カジノ管理委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	35	14	14	0	17	17	0	4	4	0	0
金融庁	75	66	66	0	2	2	0	7	7	0	0
消費者庁	51	30	30	0	11	11	0	10	10	0	0
復興庁	259	256	255	1	2	2	0	1	1	0	0
総務省	986	799	799	0	159	158	1	28	28	0	0
公害等調整委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	16	13	12	1	3	3	0	0	0	0	0
法務省	97,036	93,884	93,873	11	2,738	2,737	1	414	414	0	0
出入国在留管理庁	408	85	85	0	149	149	0	174	174	0	0
公安審査委員会	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
公安調査庁	8	3	3	0	5	5	0	0	0	0	0
検察庁	146	60	60	0	86	86	0	0	0	0	0
外務省	1,071	415	415	0	133	133	0	523	523	0	76
財務省	636	460	459	1	117	114	3	59	58	1	2
国税庁	4,320	3,756	3,755	1	500	500	0	64	64	0	0
文部科学省	460	408	408	0	32	32	0	20	20	0	0
スポーツ庁	8	7	7	0	1	1	0	0	0	0	0
文化庁	54	31	31	0	6	6	0	17	17	0	0
厚生労働省	9,611	5,624	5,624	0	3,459	3,364	95	528	518	10	2
中央労働委員会	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1,696	1,625	1,623	2	61	60	1	10	10	0	0
林野庁	690	689	688	1	1	1	0	0	0	0	0
水産庁	51	44	44	0	7	7	0	0	0	0	0
経済産業省	598	474	472	2	97	97	0	27	27	0	0
資源エネルギー庁	92	46	46	0	35	35	0	11	11	0	0
特許庁	174	172	172	0	2	2	0	0	0	0	0
中小企業庁	51	23	23	0	12	12	0	16	16	0	0
国土交通省	33,727	30,573	30,109	464	3,137	2,838	299	17	17	0	0
運輸安全委員会	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	61	29	29	0	32	32	0	0	0	0	0
気象庁	58	52	51	1	6	6	0	0	0	0	0
海上保安庁	66	62	62	0	4	4	0	0	0	0	0
環境省	598	503	502	1	69	65	4	26	25	1	0
原子力規制委員会	42	13	13	0	13	13	0	16	16	0	0
防衛省	4,999	2,331	2,315	16	843	836	7	1,825	1,823	2	169
防衛装備庁	171	94	94	0	22	22	0	55	55	0	3
会計検査院	35	29	29	0	4	4	0	2	2	0	2
計	164,950	147,597	147,094	503	13,082	12,637	445	4,271	4,256	15	273

5 不開示理由の内訳

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数	不開示情報に該当	行政文書の不存在	存否応答拒否	その他
内閣官房	1,185	437	742	41	2
内閣法制局	56	4	52	0	0
原子力防災会議	1	0	1	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	0	1	0	0
人事院	35	2	26	7	0
内閣府	664	461	230	1	0
宮内庁	39	30	13	0	0
公正取引委員会	16	13	6	1	0
国家公安委員会	1	0	1	0	0
警察庁	120	97	21	2	0
カジノ管理委員会	2	0	2	0	0
個人情報保護委員会	25	21	2	2	0
金融庁	59	39	12	9	1
消費者庁	47	40	6	1	0
復興庁	92	7	87	0	1
総務省	715	626	92	4	13
公害等調整委員会	2	0	2	0	0
消防庁	10	6	3	1	0
法務省	94,891	94,077	761	77	60
出入国在留管理庁	336	303	33	5	4
公安審査委員会	2	1	1	0	0
公安調査庁	7	6	1	2	1
検察庁	131	62	60	21	14
外務省	604	498	108	2	6
財務省	541	441	66	5	36
国税庁	3,788	3,695	59	35	17
文部科学省	163	129	75	0	7
スポーツ庁	6	3	4	0	0
文化庁	34	31	5	0	0
厚生労働省	8,172	7,268	806	196	80
中央労働委員会	1	0	1	0	0
農林水産省	461	431	86	17	4
林野庁	117	89	27	1	6
水産庁	20	19	6	1	0
経済産業省	316	243	66	10	0
資源エネルギー庁	68	42	24	2	0
特許庁	8	8	2	0	0
中小企業庁	43	17	23	3	0
国土交通省	7,876	7,387	572	23	4
運輸安全委員会	5	3	8	0	0
観光庁	49	24	25	0	0
気象庁	37	22	16	0	0
海上保安庁	52	39	16	1	0
環境省	333	299	122	11	3
原子力規制委員会	34	24	10	0	0
防衛省	2,636	2,631	88	37	1
防衛装備庁	96	95	0	1	0
会計検査院	31	24	6	2	0
計	123,928	119,694	4,376	521	260

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当							
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号	5条6号	
内閣官房	437	154	1	66	70	200	53	287
内閣法制局	4	1	0	1	0	0	0	4
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	0	0	0	0	1	2
内閣府	461	315	0	208	15	46	42	326
宮内庁	30	21	0	11	0	5	4	9
公正取引委員会	13	4	0	8	2	0	2	8
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	97	57	0	15	1	76	1	59
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	21	6	0	8	2	0	6	20
金融庁	39	17	0	32	1	0	5	29
消費者庁	40	29	0	35	0	20	1	22
復興庁	7	4	0	2	0	0	1	0
総務省	626	212	0	277	0	79	11	360
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	6	4	1	1	0	2	0	2
法務省	94,077	85,947	0	83,728	30	967	250	1,059
出入国在留管理庁	303	168	0	54	46	48	72	282
公安審査委員会	1	1	0	1	0	0	0	1
公安調査庁	6	2	0	4	0	5	0	5
検察庁	62	52	0	23	0	33	2	16
外務省	498	250	0	100	409	26	160	396
財務省	441	101	39	77	8	257	263	364
国税庁	3,695	2,139	164	3,152	0	10	14	2,088
文部科学省	129	68	0	48	0	2	22	59
スポーツ庁	3	3	0	2	0	0	0	1
文化庁	31	23	0	15	0	1	15	21
厚生労働省	7,268	5,964	10	5,918	28	4,432	43	1,024
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	431	354	0	245	11	18	47	192
林野庁	89	30	0	58	0	1	0	13
水産庁	19	5	0	8	5	0	2	7
経済産業省	243	123	0	219	3	4	9	124
資源エネルギー庁	42	17	0	29	4	0	6	19
特許庁	8	4	6	0	2	2	4	0
中小企業庁	17	15	0	7	0	0	1	2
国土交通省	7,387	3,879	0	5,509	22	491	658	2,613
運輸安全委員会	3	0	0	0	0	0	1	2
観光庁	24	14	0	15	0	0	0	17
気象庁	22	13	0	3	0	0	1	15
海上保安庁	39	31	0	11	5	9	0	6
環境省	299	149	0	112	5	5	7	64
原子力規制委員会	24	19	0	17	2	4	1	14
防衛省	2,631	977	0	1,222	1,057	266	121	526
防衛装備庁	95	8	0	82	14	0	4	12
会計検査院	24	1	0	2	1	0	21	22
計	119,694	101,181	221	101,325	1,743	7,009	1,851	10,092

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。
 2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

行政機関名	存否応答拒否							
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号	5条6号	
内閣官房	41	3	0	1	33	4	0	35
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	7	2	0	0	0	1	0	7
内閣府	1	1	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	1	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	2	0	0	2	0	0	0	2
金融庁	9	1	0	5	0	0	0	4
消費者庁	1	0	0	1	0	0	0	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	0	0	1	0	0	0	0
法務省	77	74	0	5	1	1	0	1
出入国在留管理庁	5	5	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	2	0	0	0	0	2	0	2
検察庁	21	16	0	0	0	17	0	0
外務省	2	0	0	0	2	0	1	0
財務省	5	2	2	0	0	0	0	3
国税庁	35	3	0	31	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	196	21	8	126	0	4	0	54
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	17	1	0	0	0	16	0	0
林野庁	1	0	0	1	0	0	0	1
水産庁	1	0	1	0	0	0	0	0
経済産業省	10	0	0	8	4	0	0	3
資源エネルギー庁	2	1	0	0	0	0	0	1
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	3	3	0	0	0	0	0	0
国土交通省	23	17	1	9	1	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	1
環境省	11	8	0	3	1	2	0	3
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	37	13	0	0	24	0	14	1
防衛装備庁	1	0	0	0	1	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	0	0	0	2
計	521	176	12	194	67	49	15	125

(注) 1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。
 2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

8 その他の内訳

(単位:件)

行政機関名	その他							
			形式上の不備				情報公開法の 適用除外	開示請求権の 濫用
			必要事項 未記載	開示請求手数 料未納	対象文書の 特定不十分	その他		
内閣官房	2	1	0	1	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	1	1	0	1	0	0	0	0
総務省	13	13	1	7	5	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	60	60	3	43	15	0	0	0
出入国在留管理庁	4	0	0	0	0	0	4	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	1	0	0	0
検察庁	14	4	0	2	2	0	10	0
外務省	6	6	0	0	6	0	0	0
財務省	36	36	23	2	11	0	0	0
国税庁	17	17	0	1	16	0	0	0
文部科学省	7	7	0	0	7	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	80	80	0	64	22	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	4	0	3	1	0	0	0
林野庁	6	0	0	0	0	0	6	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	4	0	2	2	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	3	3	0	0	3	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	260	239	27	126	93	0	21	0

(注) 1件の決定において複数の事由に該当するものがある。

9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

(単位:件)

行政機関名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等							
	13条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)				13条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)			
	意見書の提出				意見書の提出			
				3項通知				3項通知
	意見書の提出	反対する旨の意見書	3項通知	意見書の提出	反対する旨の意見書	3項通知		
内閣官房	3	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	34	14	6	5	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	8	8	8	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	1	1	0	0	0	0	0	
消費者庁	9	7	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	96	71	35	19	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	1	1	1	0	0	0	0	
法務省	45	26	18	16	2	2	0	
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	
外務省	4	1	1	0	0	0	0	
財務省	7	5	2	1	0	0	0	
国税庁	2	2	2	2	0	0	0	
文部科学省	3	3	3	3	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	3,984	3,975	3,961	3,960	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	21	21	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	1	1	0	0	0	0	0	
経済産業省	56	40	38	13	0	0	0	
資源エネルギー庁	12	12	12	1	0	0	0	
特許庁	1	1	1	0	0	0	0	
中小企業庁	3	3	3	2	0	0	0	
国土交通省	10	9	5	3	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	4	4	0	0	0	0	0	
環境省	3	3	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	3	3	1	1	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,313	4,213	4,099	4,026	2	2	0	

(注) 「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第13条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通じたものの件数。

10 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

行政機関名	新規審査請求件数									
	内容区分									
	不開示の決定に対する審査請求					開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	行政文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から				
内閣官房	42	7	9	4	0	0	10	10	1	6
内閣法制局	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	13	12	1	0	0	0	13	0	0	0
宮内庁	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	7	4	3	0	0	0	7	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	5	4	0	1	0	0	5	0	0	0
金融庁	11	8	0	3	0	0	11	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	25	11	6	0	1	0	4	1	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	87	44	16	8	1	0	10	7	0	2
出入国在留管理庁	13	11	0	0	0	0	6	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
検察庁	15	6	6	5	0	0	0	0	0	0
外務省	320	37	8	1	4	0	34	250	0	0
財務省	13	2	3	1	0	0	3	1	1	2
国税庁	103	22	10	0	5	0	13	27	0	26
文部科学省	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	202	147	39	4	0	1	7	3	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	6	6	1	5	0	0	10	0	0	0
林野庁	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0
水産庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	17	0	0	0	2	17	0	0	1
資源エネルギー庁	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0
特許庁	16	8	16	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0
国土交通省	48	18	15	10	1	0	7	1	0	5
運輸安全委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
環境省	15	12	4	1	0	0	1	0	1	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	12,761	304	10	8	3	0	589	12,118	0	0
防衛装備庁	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,753	701	154	55	15	3	759	12,418	4	46

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規審査請求件数と一致しない。

11 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき件数		処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)				
	新規審査請求 件数	前年度からの 持ち越し件数			処理方針、審査会 への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受 けて裁決の準備中		
内閣官房	84	42	42	47	4	33	10	14	9
内閣法制局	2	2	0	0	1	1	0	1	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	14	3	11	11	1	2	1	1	0
内閣府	23	13	10	9	1	13	4	9	0
宮内庁	2	2	0	1	0	1	1	0	0
公正取引委員会	6	2	4	5	0	1	1	0	0
国家公安委員会	1	0	1	1	0	0	0	0	0
警察庁	8	7	1	3	1	4	2	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	7	5	2	2	0	5	1	4	0
金融庁	16	11	5	3	4	9	2	7	0
消費者庁	5	1	4	5	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	66	25	41	38	0	28	2	22	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	183	87	96	93	6	84	36	35	13
出入国在留管理庁	22	13	9	11	0	11	2	9	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	3	0	0	0	3	2	1	0
検察庁	23	15	8	8	0	15	2	9	4
外務省	534	320	214	287	1	246	36	157	53
財務省	34	13	21	19	3	12	7	3	2
国税庁	168	103	65	91	0	77	26	48	3
文部科学省	37	3	34	11	0	26	26	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	0	0	2	0	1	1
厚生労働省	483	202	281	201	1	281	64	213	4
中央労働委員会	2	0	2	2	0	0	0	0	0
農林水産省	16	6	10	11	0	5	0	5	0
林野庁	2	2	0	1	0	1	0	1	0
水産庁	3	1	2	3	0	0	0	0	0
経済産業省	34	19	15	14	0	20	4	16	0
資源エネルギー庁	4	4	0	1	0	3	1	2	0
特許庁	87	16	71	54	0	33	0	33	0
中小企業庁	2	2	0	0	0	2	0	2	0
国土交通省	85	48	37	34	13	38	12	22	4
運輸安全委員会	2	1	1	2	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	2	0	2	0	0	0	0	0
環境省	17	15	2	4	0	13	2	9	2
原子力規制委員会	6	0	6	2	2	2	0	2	0
防衛省	24,405	12,761	11,644	4,923	1	19,481	19,367	94	20
防衛装備庁	1	1	0	0	0	1	0	1	0
会計検査院	4	1	3	1	0	3	0	3	0
計	26,395	13,753	12,642	5,900	39	20,456	19,611	726	119

12 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の 件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問し、裁決を行ったもの					(参考) うち審査会の 答申と異なる 裁決を行った もの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	47	25	0	25	0	22	15	0	7	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0
内閣府	9	2	0	2	0	7	7	0	0	0	0
宮内庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公正取引委員会	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
警察庁	3	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
金融庁	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0
消費者庁	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	38	8	5	3	0	30	28	0	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	93	13	2	11	0	80	65	4	11	0	0
出入国在留管理庁	11	1	0	1	0	10	6	0	4	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	3	0	3	0	5	4	0	1	0	0
外務省	287	261	0	261	0	26	11	2	13	0	0
財務省	19	6	1	5	0	13	5	3	5	0	0
国税庁	91	41	0	41	0	50	29	3	18	0	0
文部科学省	11	2	2	0	0	9	8	0	1	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	201	21	13	8	0	180	108	11	61	0	0
中央労働委員会	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
農林水産省	11	2	0	2	0	9	0	0	9	0	0
林野庁	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
水産庁	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	14	2	1	1	0	12	11	0	1	0	0
資源エネルギー庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
特許庁	54	13	0	13	0	41	33	4	4	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	34	11	0	11	0	23	17	1	5	0	0
運輸安全委員会	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
環境省	4	1	0	1	0	3	2	0	1	0	0
原子力規制委員会	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
防衛省	4,923	4,816	1	4,815	0	107	77	3	27	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
計	5,900	5,234	27	5,207	0	666	459	31	176	0	0

13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
内閣官房	47	13	7	7	13	7	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	11	11	0	0	0	0	0
内閣府	9	0	0	4	0	5	0
宮内庁	1	0	0	0	1	0	0
公正取引委員会	5	0	0	4	1	0	0
国家公安委員会	1	0	1	0	0	0	0
警察庁	3	3	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	2	0	0	0	0	2	0
金融庁	3	0	3	0	0	0	0
消費者庁	5	0	0	0	1	4	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	38	3	5	3	0	27	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	93	5	5	7	16	60	0
出入国在留管理庁	11	0	1	2	1	7	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	1	0	0	2	3	2
外務省	287	252	3	5	4	15	8
財務省	19	2	2	1	1	6	7
国税庁	91	33	12	10	12	23	1
文部科学省	11	0	2	3	6	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	201	7	10	42	54	81	7
中央労働委員会	2	0	0	0	2	0	0
農林水産省	11	2	0	1	1	7	0
林野庁	1	0	0	1	0	0	0
水産庁	3	3	0	0	0	0	0
経済産業省	14	1	1	4	1	7	0
資源エネルギー庁	1	0	0	0	1	0	0
特許庁	54	12	0	1	4	31	6
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	34	3	5	10	3	13	0
運輸安全委員会	2	0	0	2	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	1	0	1	0	0
環境省	4	1	0	0	3	0	0
原子力規制委員会	2	1	0	0	0	1	0
防衛省	4,923	4,085	702	3	5	30	98
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0	0	0	1
計	5,900	4,438	760	110	133	329	130

14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	令和2年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
内閣官房	29	0	10	2
内閣法制局	1	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	0	0	1	0
内閣府	13	0	4	0
宮内庁	1	0	1	0
公正取引委員会	3	0	1	0
国家公安委員会	1	0	0	0
警察庁	4	0	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	0	1	0
金融庁	8	4	2	2
消費者庁	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	21	2	2	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	47	15	36	15
出入国在留管理庁	11	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	2	0
検察庁	14	0	2	0
外務省	68	41	36	17
財務省	9	2	7	4
国税庁	42	0	26	0
文部科学省	4	1	26	15
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	2	1	0	0
厚生労働省	178	70	64	0
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	6	0	0	0
林野庁	2	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	19	0	4	0
資源エネルギー庁	3	0	1	0
特許庁	16	15	0	0
中小企業庁	2	0	0	0
国土交通省	42	24	12	7
運輸安全委員会	2	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	0
環境省	12	0	2	0
原子力規制委員会	1	0	0	0
防衛省	116	102	19,367	16,090
防衛装備庁	1	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0
計	686	277	19,611	16,152

15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会に諮問して裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
内閣官房	22	0	9	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	11	0	0	0
内閣府	7	0	0	0
宮内庁	1	0	0	0
公正取引委員会	5	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0
警察庁	3	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0
個人情報保護委員会	2	0	0	0
金融庁	1	0	0	0
消費者庁	5	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	30	0	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	80	34	13	1
出入国在留管理庁	10	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	5	0	4	0
外務省	26	14	53	44
財務省	13	0	2	0
国税庁	50	0	3	0
文部科学省	9	6	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	1	0
厚生労働省	180	8	4	1
中央労働委員会	2	0	0	0
農林水産省	9	0	0	0
林野庁	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	12	0	0	0
資源エネルギー庁	1	0	0	0
特許庁	41	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	23	2	4	1
運輸安全委員会	2	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	0
環境省	3	0	2	1
原子力規制委員会	1	0	0	0
防衛省	107	52	20	8
防衛装備庁	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0
計	666	116	119	56

16 審査会における審査状況

(単位:件)

行政機関名	新規諮問件数	前年度 繰越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断は 妥当であるとし たもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断 は妥当でないとし たもの		
内閣官房	29	12	25	20	5	0	2	14
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	0	1
人事院	2	5	5	5	0	0	1	1
内閣府	13	2	7	7	0	0	0	8
宮内庁	1	0	1	1	0	0	0	0
公正取引委員会	3	2	5	5	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	1	1	0	0	0	0
警察庁	4	0	3	1	1	1	0	1
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	2	2	1	1	0	0	4
金融庁	11	0	1	1	0	0	3	7
消費者庁	1	0	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	20	23	24	22	0	2	1	18
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	49	69	82	78	1	3	4	32
出入国在留管理庁	11	8	10	8	1	1	0	9
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	1	1	0	0	0	0
検察庁	14	4	9	8	1	0	0	9
外務省	67	116	27	15	9	3	8	148
財務省	10	8	10	5	1	4	5	3
国税庁	34	27	32	22	9	1	1	28
文部科学省	4	0	3	2	1	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	0	1	1	0	0	0	1
厚生労働省	160	160	140	95	34	11	3	177
中央労働委員会	0	2	2	1	1	0	0	0
農林水産省	6	5	6	1	1	4	0	5
林野庁	2	0	1	0	1	0	0	1
水産庁	2	1	3	2	1	0	0	0
経済産業省	15	12	11	10	0	1	0	16
資源エネルギー庁	3	0	1	1	0	0	0	2
特許庁	17	58	40	32	4	4	2	33
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	1
国土交通省	44	5	25	23	1	1	1	23
運輸安全委員会	1	0	1	1	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	2	2	0	0	0	0
環境省	12	1	5	3	1	1	0	8
原子力規制委員会	1	4	1	1	0	0	2	2
防衛省	94	43	58	53	4	1	1	78
防衛装備庁	1	0	0	0	0	0	0	1
小計 (総務省審査会関係)	643	569	546	430	78	38	35	631
会計検査院 (会計検査院審査会関係)	1	3	1	0	1	0	0	3
計	644	572	547	430	79	38	35	634

- (注) 1 答申は、令和2年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
- 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
- 3 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 4 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会(会計検査院に係る数値)あつては会計検査院情報公開・個人情報保護審査会)が取りまとめた数値による。

17 情報公開に関する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	新規控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	新規上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	
	うち 特定管轄 裁判所															
内閣官房	3	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	1	1	1	0	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1
厚生労働省	7	2	1	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
運輸安全委員会	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	3	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	9	20	12	0	31	6	3	5	0	4	3	1	1	0	3

18 開示実施手数料の減免の状況

(単位:件)

行政機関名	施行令第14条第1項による減免の申請件数					施行令第14条第4項による減免の件数
	減免を認めたもの		減免を認めなかったもの	審査中	取下げ	
	生活保護	その他				
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	1	0	0	0
宮内庁	1	0	1	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	56	0	6	48	2	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	60	2	8	48	2	0

(注) 「施行令第14条第4項による減免」とは、行政機関の長が、開示決定に係る行政文書について、一般に周知させることが適当であると認めるときに、開示実施手数料を減額又は免除することができるとするもの。

事列表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
内閣官房	総理大臣官邸訪問予約届に関する文書	238
内閣官房	内閣総理大臣・内閣官房長官の日程表	237
内閣官房	国務大臣の日程表	237
内閣官房	新型コロナウイルスに関連する文書	184
内閣官房	日本学術会議に関連する文書	106
内閣法制局	国会関係・意見関係に関する文書	98
内閣法制局	法律案審議録に関する文書	30
内閣法制局	法制執務に関する文書	16
内閣法制局	政令案審議録に関する文書	2
原子力防災会議	行政文書の管理に関して定めた規則類の開示請求	1
特定複合観光施設区域整備推進本部	行政文書管理に関する文書	1
人事院	国家公務員採用試験の過年度出題の問題集	3,981
復興庁	開示請求日(前日に土曜日・日曜日・休日がある場合はそれを含む)の復興大臣の日程表ないしそれに類するもの	237
内閣府	工事の積算書及び工事の設計書に関する文書	367
内閣府	業務報告書及び業務設計書に関する文書	269
内閣府	大臣の日程表ないしそれに類する文書	238
宮内庁	皇位とともに伝わるべき由緒あるものの一覧	7
公正取引委員会	独占禁止法等改正に係る法制局審議録	6
公正取引委員会	独占禁止法違反事件の審査に関する文書	2
公正取引委員会	ガイドラインの改正に関する文書	2
公正取引委員会	実態調査に関する文書	2
公正取引委員会	企業結合審査に関する文書	2
国家公安委員会	国家公安委員会会議録	4
警察庁	予算書・積算書・契約書等	36
警察庁	交通統計資料	23
警察庁	犯罪統計資料	7
個人情報保護委員会	「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」(令和2年3月10日閣議決定)関連	8
個人情報保護委員会	新型コロナウイルス感染症対策に関する個人情報保護委員会における対応がわかる文書	4
個人情報保護委員会	個人情報保護法に基づく監視・監督に関する文書	3
個人情報保護委員会	マイナンバー法に基づく監視・監督に関する文書	3
カジノ管理委員会	A社およびB社について、①二社に関しカジノ管理委員会が保有する文書、②二社とカジノ管理委員会とのやりとり(契約関係も含む)のすべて	1
カジノ管理委員会	カジノ管理委員会行政文書管理規則により総括文書管理者が作成及び定めた「行政文書ファイル保存要領」、「細則」及び「カジノ管理委員会行政文書取扱規則」	1
金融庁	金融機関等所管する法人に関する文書	44
金融庁	調査・検査先に関する文書	28
金融庁	行政機関が行った行政処分等に関する文書	15

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
金融庁	法令や内部規則等に関する文書	9
消費者庁	特定保健用食品その他食品表示に関する申請等に係る文書	18
消費者庁	消費者庁が行う行政処分、行政指導等に係る文書	6
消費者庁	法令、内部規程等の制定改廃に係る文書	5
消費者庁	消費者事故等に係る文書	4
消費者庁	入札、契約等に係る文書	3
総務省	総務省大臣官房幹部日程	254
総務省	政治資金収支報告書に添付された領収書等の写し	87
総務省	固定資産の価格等の概要調書に関する文書	65
総務省	事業者との契約に関する文書(検査調書、再委託承認に関する文書等)	61
総務省	年齢別投票状況に関する文書	17
公害等調整委員会	〇〇株式会社及び●●株式会社について、現存する全期間の中で、 ①上記の企業に関する公害等調整委員会が保有する文章。ただし、公式アカウントの発信を除く ②上記の企業と公害等調整委員会のやりとりの全て	1
公害等調整委員会	・公害等調整委員会行政文書ファイル保存要領 ・公害等調整委員会行政文書管理規則第33条により総括文書管理者が定めた「細則」 ・公害等調整委員会行政文書取扱規則	1
公害等調整委員会	平成21、22、23、24、25、26、27、28、29、30年度の公害苦情調査のうち、一部についての集計前データ及び各調査事項の符号とその内容の関係が分かる資料	10
消防庁	本土復帰前の沖縄(琉球政府)で作成された行政文書のうち、沖縄返還によって日本政府に移管された文書のうち、貴省で保有しているもの	1
消防庁	平成29年度当初予算に係る消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金の要望に関する書類一式 等	1
消防庁	「危険物に係る事故事例(平成7年)」のうち、平成7年6月に兵庫県で発生した移動タンク貯蔵所の横転事故によるトリレンジイソシアネートの流出に関する報告	1
消防庁	火災報告取扱要領の全部改正について(消防災第100号)ほか	1
消防庁	2009年以降、消防大学校の訓練で使われた消化剤の種類や量、廃棄方法などがわかる記録(文書・メール含む)。	1
法務省	不動産登記の受付状況に関する文書(不動産登記受付帳)	86,096
法務省	商業・法人登記の受付状況に関する文書(商業法人登記受付帳)	9,776
法務省	矯正施設の管理運営に関する文書	774
法務省	職員の処分等に関する文書	176
法務省	施設課発注工事に係る予定価格積算関係文書	100
公安審査委員会	A社に関する公安審査委員会が保有する文章及び同社と公安審査委員会とのやりとり(契約関係を含む)の全て(文書, 電子メール, メモ, 電話等手段を問わない)。	1
公安審査委員会	公安審査委員会行政文書管理規則により総括文書管理者が作成するなどした「行政文書ファイル保存要領」等及び同委員会の職員が行政文書を接受, 作成, 決裁, 施行などについて公安審査委員会内に於いて定めた文書。	1
公安審査委員会	特定団体への観察処分の更新決定に際し公安調査庁長官及び被請求団体から提出された証拠書類等	1
公安調査庁	調査対象団体に関する情報	3
検察庁	特定刑事事件の処理状況等に関する文書	38

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
検察庁	職員の懲戒処分に関する文書	25
検察庁	人事に関する文書	24
出入国在留管理庁	警備業務に関する文書	142
出入国在留管理庁	在留管理業務に関する文書	114
出入国在留管理庁	業務状況に関する文書	47
出入国在留管理庁	政策に関する文書	36
出入国在留管理庁	審判業務に関する文書	22
外務省	対アジア大洋州外交に関する文書	239
外務省	外務大臣の日程表に関する文書	236
外務省	対北米外交に関する文書	169
外務省	対欧州外交に関する文書	108
外務省	国際協力に関する文書	50
財務省	大臣日程表	238
財務省	理財関係	221
財務省	管財関係	237
国税庁	法人名簿(設立法人)	1,925
国税庁	裁決書	1,128
国税庁	判決書	88
文部科学省	文部科学大臣の日程表	236
文部科学省	特定大学から文部科学省に提出された概算要求関係資料	180
文部科学省	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校における教職員定数等に関する文書	171
スポーツ庁	日本オリンピック委員会等とのやり取りに関する文書	10
スポーツ庁	学校体育に関する文書	2
スポーツ庁	スポーツ関係事業に関する申請書類	2
文化庁	宗教法人に関する文書	13
文化庁	著作権法に関する文書	9
文化庁	文化芸術に関する文書	6
厚生労働省	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書	4,570
厚生労働省	障害者雇用関係	713
厚生労働省	保険医療機関等の届出・指導・監査に関する文書	659
厚生労働省	就業規則・労働時間関係	402
厚生労働省	届出受理医療機関名簿	398
中央労働委員会	全国労働委員会連絡協議会総会経過概要	1
中央労働委員会	中央労働委員会文書取扱規則	1
農林水産省	事業に関する積算資料等	993
農林水産省	国家試験の試験問題等	297
農林水産省	事業に関する報告書等	282
農林水産省	大臣日程	233
林野庁	治山事業工事の設計積算に関する文書	421

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
林野庁	林道事業工事の設計積算に関する文書	261
水産庁	漁港関連工事の入札に関する文書	19
水産庁	農林水産省水産系技術職員採用試験問題	23
経済産業省	業務日程関係	235
経済産業省	契約等会計関係	142
経済産業省	企業収支報告書関係	100
経済産業省	再生可能エネルギー関係	43
経済産業省	輸入等関係	18
資源エネルギー庁	原子力発電所関係請求	54
資源エネルギー庁	契約関係請求	37
資源エネルギー庁	事務処理業務関係請求	5
特許庁	特許庁意匠審査職員採用試験問題	171
特許庁	非常勤職員採用試験問題	7
特許庁	Fターム等を用いた先行技術文献調査事業に関する文書	6
中小企業庁	契約会計関係	72
中小企業庁	給付金関係	58
中小企業庁	事務処理関係	13
国土交通省	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書	約24,800
国土交通省	土木・建設関係コンサルタント業務等における業務報告書等に関する文書	約4,000
国土交通省	設計・積算基準書等に関する文書	約1,300
運輸安全委員会	事故調査等に関する情報	4
運輸安全委員会	移管・廃棄簿	2
運輸安全委員会	事故調査等に関係のない特定の企業に関する情報	1
観光庁	GoToトラベル事業関連文書	45
観光庁	住宅宿泊事業法関連文書	7
観光庁	補助金申請・交付決定関連文書	3
気象庁	退職者の人事記録カード	3
気象庁	気象庁ホームページへのバナー広告掲載の経緯を示す文書	3
気象庁	生物季節観測見直しの経緯を示す文書	2
気象庁	気象庁技術報告書	2
気象庁	地震防災対策強化地域判定会議事概要	2
海上保安庁	懲戒処分関連	19
海上保安庁	会計書類関連	9
海上保安庁	尖閣諸島関連	4
海上保安庁	特定の船舶の入港届	3
海上保安庁	海難事故関連	2
環境省	本開示請求書受付時点で保有している環境大臣の日程表ないしそれに類する文書	237
環境省	除染、被災建物等解体撤去等工事等に関する文書	160
環境省	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境への汚染への対処等に関する文書	44
環境省	中間貯蔵に係る工事等に関する文書	20

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
環境省	動物の愛護及び管理等に関する文書	18
環境省	工事等の積算に関する文書	9
原子力規制委員会	東京電力福島第一原子力発電所事故に関する文書	15
原子力規制委員会	原子力の安全の確保に関する調査・研究に関する文書	1
原子力規制委員会	自然現象への対策に関する文書	1
防衛省	採用試験問題に関する文書	約790
防衛省	基地周辺事業に関する文書(積算内訳、契約書等)	約620
防衛省	自衛隊の国内での活動に関する文書	約270
防衛装備庁	調達要求書、入札及び契約情報について	105
防衛装備庁	仕様書関係	17
防衛装備庁	訓令等の規則関係	8
会計検査院	会計検査に係る調書・資料	38
会計検査院	院内諸法規等に関する文書	22
会計検査院	計算証明書類	6

事例表

開示決定等の期限関係

(資料3～8)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
復興庁	2020年8月11日に復興副大臣が、福島県飯舘村および浪江町を視察したところ、副大臣と関係者との間に行われた会合の記録・議事録・応接記録・復興庁職員のメモ、同視察に係る復興副大臣に対するレク資料	R2.8.20	R2.9.28	R2.9.29	1	補正に要した日数のカウント誤りにより期限を超過した。
内閣府	知的財産推進計画2020の決定・公表に至るまでの一切の文書	R2.10.16	R2.11.15	R2.11.20	5	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
消防庁	現職国会議員に対して行ったレクチャー・説明等の内、①災害対策基本法における災害の定義 ②災害救助法における趣旨及び適用基準 に関する内容が解る一切の文書(期間は令和2年2月1日～6月15日)	R2.7.27	R2.8.26	R2.8.28	2	開示請求のあった行政文書の存否確認に時間を要したため。
法務省	不動産登記受付帳(8件)	R2.2.3	R2.3.4	R2.4.17	44	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳	R2.3.2	R2.4.3	R2.4.6	3	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
法務省	商業登記受付帳・法人登記受付帳	R2.3.4	R2.4.6	R2.4.7	1	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.4	R2.4.6	R2.4.7	1	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(2件)	R2.3.5	R2.4.6	R2.4.8	2	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
法務省	不動産登記受付帳(12件)	R2.3.6	R2.4.7	R2.4.8	1	ア)過去に請求を受けた案件であったため、30日以内に開示決定等が可能であると考え、法第10条第2項や法第11条を適用しなかった。 イ)同時期に情報公開担当課に約20件の開示請求が集中した上、年度末の繁忙期で他の課の職員の動員も困難であったことから、事務処理が遅延したため。
財務省	特定職員が作成した文書	R2.3.23	R2.6.17	R2.6.25	8	緊急事態宣言に伴う出勤抑制により円滑な処理が難しかったこと及び請求内容の確認等に時間を要したため
国税庁	平成29年度「問診保健指導及び血圧測定値記録表」を廃棄した当時の保存期限1年未満の行政文書の廃棄方法を定めた文書(但し、「国税庁行政文書管理規則」及び「国税庁行政文書管理規則細則」を除く)	R2.4.28	R2.6.3	R2.6.4	1	補正期間の算定に誤りがあったため。
農林水産省	農地防災事業水路調査測量設計業務	R2.9.18	R2.10.19	R2.10.23	4	新型コロナウイルス感染症対策に係る出勤規制のため文書の探索・特定に時間を要したため。
農林水産省	農地防災事業工事金入り積算書	R3.2.12	R3.3.15	R3.3.18	3	新型コロナウイルス感染症対策に係る出勤規制のため文書の探索・特定に時間を要したため。
林野庁	特定森林管理局において民間事業者等に小水力発電目的で2000年度以降に使用許可または貸付等がされた事例の使用許可書または貸付契約書等	R2.9.28	R2.10.28	R2.11.9	12	担当部署の開示請求以外の事務処理が多忙であったこと及び不開示情報該当性の判断に時間を要したことによるもの。
経済産業省	新型コロナウイルスに係る業務のために出向させた職員名簿	R2.4.20	R2.5.20	R2.5.27	7	決裁後に修正の必要が生じたため
経済産業省	開示請求日の大臣日程表	R2.11.5	R2.12.7	R2.12.8	1	決裁作業に遅れが生じたため
国土交通省	平面図に関する文書	R2.3.23	R2.4.22	R2.5.15	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(9件)	R2.3.23	R2.4.22	R2.5.15	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書(2件)	R2.3.24	R2.4.23	R2.5.19	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.3.24	R2.4.23	R2.5.19	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(2件)	R2.3.24	R2.4.23	R2.5.19	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(2件)	R2.3.24	R2.4.23	R2.5.19	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(6件)	R2.3.25	R2.4.24	R2.5.22	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.3.25	R2.4.24	R2.5.22	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書(2件)	R2.3.25	R2.4.24	R2.5.22	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(5件)	R2.3.26	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(9件)	R2.3.26	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(7件)	R2.3.27	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(3件)	R2.3.27	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(12件)	R2.3.27	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書(2件)	R2.3.27	R2.4.27	R2.5.25	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(9件)	R2.3.30	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書	R2.3.30	R2.4.30	R2.9.8	131	業務繁忙により事務処理を失念していたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.3.31	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(12件)	R2.4.1	R2.5.1	R2.5.28	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(13件)	R2.4.1	R2.5.1	R2.5.28	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	工事の設計書に関する文書(35件)	R2.4.2	R2.5.7	R2.6.2	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(5件)	R2.4.2	R2.5.7	R2.6.2	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.4.3	R2.5.7	R2.6.2	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(7件)	R2.4.3	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.3	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.4.3	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(7件)	R2.4.6	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.6	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書	R2.4.6	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	過去14日以内に検疫強化対象地域又は入国制限対象地域から帰国した日本人のうちPCR検査が陰性であった人からの運送の引受けを、一般旅客自動車運送事業者が拒絶できる根拠が分かる文書(最新版)	R2.4.7	R2.5.7	R2.5.13	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(25件)	R2.4.7	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(8件)	R2.4.7	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の設計書に関する文書	R2.4.7	R2.5.7	R2.6.3	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	特別調査報告書に関する文書(2件)	R2.4.8	R2.5.8	R2.6.10	33	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.4.8	R2.5.8	R2.6.10	33	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.8	R2.5.8	R2.6.10	33	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2. 4. 9	R2. 5. 11	R2. 6. 10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(3件)	R2.4.9	R2.5.11	R2.6.10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.9	R2.5.11	R2.6.10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(12件)	R2.4.10	R2.5.11	R2.6.10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.10	R2.5.11	R2.6.10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.10	R2.5.11	R2.6.10	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.4.10	R2.5.11	R2.6.12	32	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(8件)	R2.4.13	R2.5.13	R2.6.12	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.13	R2.5.13	R2.6.12	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.13	R2.5.13	R2.6.12	30	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.4.14	R2.5.14	R2.6.12	29	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(3件)	R2.4.14	R2.5.14	R2.6.12	29	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.15	R2.5.15	R2.6.12	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(3件)	R2.4.15	R2.5.15	R2.6.12	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(10件)	R2.4.15	R2.5.15	R2.6.10	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.16	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	業務の設計書に関する文書	R2.4.16	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.16	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書(3件)	R2.4.16	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(2件)	R2.4.17	R2.5.18	R2.6.12	25	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.17	R2.5.18	R2.6.12	25	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書	R2.4.17	R2.5.18	R2.6.12	25	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.4.20	R2.5.20	R2.6.12	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.22	R2.5.22	R2.6.12	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.4.22	R2.5.22	R2.6.17	26	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.24	R2.5.25	R2.6.17	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.24	R2.5.25	R2.6.17	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.4.24	R2.5.25	R2.6.17	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(5件)	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.17	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.17	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.17	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(7件)	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.23	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.23	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.4.27	R2.5.27	R2.6.23	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書(2件)	R2.4.30	R2.6.1	R2.6.23	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.5.1	R2.6.1	R2.6.29	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.5.1	R2.6.1	R2.6.30	29	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.5.7	R2.6.8	R2.7.2	24	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(6件)	R2.5.7	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.5.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.5.8	R2.6.8	R2.7.2	24	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の設計書に関する文書(4件)	R2.5.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(6件)	R2.5.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(3件)	R2.5.11	R2.6.10	R2.7.2	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.5.11	R2.6.10	R2.6.29	19	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(3件)	R2.5.11	R2.6.10	R2.7.2	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(2件)	R2.5.11	R2.6.10	R2.6.29	19	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.5.12	R2.6.11	R2.7.2	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2. 5. 12	R2. 6. 11	R2. 6. 23	12	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	参加資格認定に関する文書	R2. 5. 12	R2. 6. 11	R2. 6. 29	18	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(5件)	R2.5.13	R2.6.12	R2.7.2	20	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2. 5. 13	R2. 6. 12	R2. 6. 29	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2. 5. 13	R2. 6. 12	R2. 7. 2	20	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.5.13	R2.6.12	R2.6.29	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.5.13	R2.6.12	R2.7.2	20	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	土地の掘削に関する文書	R2.5.14	R2.6.15	R2.7.13	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(11件)	R2.5.14	R2.6.15	R2.7.2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の設計書に関する文書	R2. 5. 14	R2. 6. 15	R2. 7. 2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2. 5. 14	R2. 6. 15	R2. 7. 2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(8件)	R2. 5. 15	R2. 6. 15	R2. 7. 2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書(2件)	R2.5.15	R2.6.15	R2.7.2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書	R2. 5. 15	R2. 6. 15	R2. 7. 2	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務計画書	R2. 5. 15	R2. 6. 14	R2. 8. 5	52	オンライン案件で受付のみ行ったものの、別途一元的に管理している「受付表」への記載を失念しており、主務課への依頼以降が止まっていた。例年4月～5月が繁忙期で申請件数が増加していたこと、新型コロナウイルス感染症予防のため勤務形態が不規則になっていたこと、オンラインシステムの受付内容と別途一元的に管理している「受付表」とのチェックが不十分であったため期限を超過した。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2. 5. 18	R2. 6. 17	R2. 7. 2	15	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2. 5. 18	R2. 6. 17	R2. 7. 2	15	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2. 5. 18	R2. 6. 17	R2. 7. 2	15	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(11件)	R2. 5. 20	R2. 6. 19	R2. 7. 2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(4件)	R2. 5. 20	R2. 6. 19	R2. 7. 2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(5件)	R2. 5. 20	R2. 6. 19	R2. 7. 2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書	R2.5.20	R2.6.19	R2.7.2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	特別調査報告書に関する文書(4件)	R2.5.20	R2.6.19	R2.7.2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の設計書に関する文書(2件)	R2.5.21	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.5.22	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.5.22	R2.6.22	R2.6.23	1	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	特別調査報告書に関する文書(3件)	R2.5.22	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	積算基準書に関する文書(3件)	R2.5.22	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.5.22	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(7件)	R2.5.25	R2.6.24	R2.7.2	8	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.5.25	R2.6.24	R2.7.2	8	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
国土交通省	河川区域図に関する文書	R2. 5. 26	R2. 6. 25	R2. 6. 29	4	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.5.26	R2.6.25	R2.7.2	7	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.5.26	R2.6.25	R2.6.29	4	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.5.27	R2.6.26	R2.7.2	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.5.27	R2.6.26	R2.7.2	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	平面図に関する文書	R2.5.27	R2.6.26	R2.7.2	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.6.1	R2.7.1	R2.7.10	9	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.6.5	R2.7.6	R2.7.10	4	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
気象庁	昭和61年伊豆大島噴火の記録	R3. 2. 5	R3. 3. 7	R3. 3. 15	8	文書の特定に想定外の時間を要したため
環境省	福島地方環境事務所(旧福島環境再生事務所を含む)の事業(復興再生拠点区域に係る入札を除く税抜き予定価格1億円以上のもの)に係る入札価格、入札参加事業者名、予定価格などがわかるもの(例えば開札調書や入札調書など)の一切。 期間:2011年度~2019年度	R2.5.27	R2.6.26	R2.8.11	46	開示文書の特定等に時間を要したため。 また、新型コロナウイルス感染症対策への対応にあたり十分な勤務体制が取れなかったため。
防衛省	浜松外(31)格納庫新設等機械工事 見積比較表、見積書	R2.5.11	R2.6.10	R2.6.16	6	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	長浦(1)燃料施設新設機械工事 設計提案書の金額を示す部分	R2.5.11	R2.6.18	R2.6.19	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松(1)庁舎空調機改修機械その他工事 見積比較表、見積書	R2.5.11	R2.6.10	R2.6.16	6	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	防大(26)理工学館新設等建築工事 入札説明書	R2.5.26	R2.6.25	R2.6.26	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	長浦(1)燃料施設新設機械工事物件における当初契約に係る見積比較表	R2.7.2	R2.8.3	R2.8.7	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
防衛省	浜松(1)庁舎空調機改修機械その他工事 物件における当初契約に係る見積比較表	R2.7.2	R2.8.3	R2.8.7	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松外(31)格納庫新設等機械工事における 見積比較表、見積書	R2.7.2	R2.8.3	R2.8.7	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	長浦(1)燃料施設新設機械工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松外(31)格納庫新設等機械工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松(30補)食厨新設等機械工事 積算価格内訳明細書、代価表、経費計算 書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松外(30補)隊舎空調機改修等機械工事 積算価格内訳明細書、代価表、経費計算 書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	北富士外(30補)隊庁舎新設等機械工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	武山(30)宿舎改修機械工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	富士外(30)学校新設等機械工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	横須賀米軍(30)ボイラー室(628)新設等機 械その他工事 積算価格内訳明細書、別紙明細書、代価 表、経費計算書、見積比較表、見積書	R2.7.6	R2.8.5	R2.8.7	2	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	武山(2)グラウンド改修測量調査 積算価格内訳明細書	R2.7.14	R2.8.13	R2.8.17	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。

○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

行政機関名	件名	受付年月日	延長後の期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
内閣府	日本学術会議会員任命に関して検討過程・内容等に関する一切の文書	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関しての根拠・理由ならびにその意思決定プロセス等が分かる一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関して、内閣府内でやりとり等のすべてが分かる、一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議新会員の任命に関して、野党合同ヒアリングに提出又は野党合同ヒアリングのために用意した、一切の文書	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関して、内閣府が行った法令解釈の変更の有無、ならびに解釈の変更があったのであれば、新旧の解釈のすべてが分かる一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関して、破棄した文書があるならば、その文書の破棄の日時及び破棄に関する決裁の分かる一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関して、内閣府と内閣法制局とのすべての面談・面会・合議の、日時および内容の分かる一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議第25期新会員の選出に際し、任命するまでの検討状況が分かる文書・メモ・メールの一切	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員任命に関して、内閣府で協議した内容を記した文書および協議の際に使用した資料一切	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	令和2年の日本学術会議会員推薦・任命に関する文書一式	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議第25期会員の任命に関し、その理由やその経緯が分かる行政文書一切	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命の要件について定めている文書。日本学術会議会員任命に関する経緯、法律の解釈、考え方について、作成された文書のすべて	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	令和2年度の日本学術会議会員推薦および任命手続きに関するメモや備忘録なども含めた一切の書類	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。

内閣府	日本学術会議会員任命の判断にかかる一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員の任命に関する決裁書と日時の分かる一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議の会員任命に関し、変遷の分かるすべてのバージョンの名簿及び決裁に至る一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議に対する組織見直しもしくは「行政改革」にかかる一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議の会員任命についての引き継ぎの内容のすべてが分かる、一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	令和2年の日本学術会議の会員任命について一切の決裁文書	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議の会員の任命に関し、任命した根拠の分かる一切の文書。	R2.10.12	R2.12.11	R2.12.14	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	内閣府大臣政務官に対して行ったレクチャーに関する一切の文書。	R2.9.24	R3.1.4	R3.1.7	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	令和2年のクールジャパン・アンバサダーの任命及び報酬	R3.1.26	R3.3.25	R3.3.31	6	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	第22期から第25期における会員推薦(補欠会員を含む)に関する日本学術会議から内閣総理大臣あての推薦文書	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	令和2年度において、 ①日本学術会議が推薦した者及び内閣総理大臣が会員に任命した者 ②日本学術会議が推薦した者を内閣総理大臣が会員に任命しない理由や運用指針等の内容がわかるもの	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員任命に係る昭和58年の法解釈について、①その解釈を変更したか否かが分かる一切の文書、②解釈を変更したのであれば、その変更前後の内容、日時、意思決定プロセスの分かる一切の文書。	R2.10.2	R2.12.1	R2.12.4	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	2018年に日本学術会議法の解釈確定のために行った内閣府と内閣法制局の協議に関する文書	R2.10.6	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	2018年に日本学術会議の任命に関して内閣府が内閣法制局に照会し、「整理した内容」が分かる一切の文書。	R2.10.6	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。

内閣府	①日本学術会議会員の任命問題は法解釈の変更当たるか否か、②法解釈の変更当たらないのであればその理由が分かる一切の文書。	R2.10.6	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	「学術会議任命拒否問題 野党合同ヒアリング」のために、日本学術会議事務局が取得又は作成した一切の文書。	R2.10.7	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員についての内閣総理大臣の任命権に関し、日本学術会議事務局が保有する内閣法制局内部資料及びそれに依拠して内閣法制局から示され提供された一切の文書。	R2.10.8	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	内閣法制局と日本学術会議事務局とのすべての面会・面談等のやりとりが分かる一切の文書。	R2.10.8	R2.12.7	R2.12.9	2	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	2018年と2020年9月に行われた日本学術会議法の解釈の問合せに関して、①関係各閣僚・関係各機関との間のやりとり、日時、取り交わされた文書、②解釈変更の有無並びに変更したのであれば、当該法令解釈変更に係る一切の文書。	R2.10.9	R2.12.8	R2.12.9	1	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	内閣総理大臣に提出された①日本学術会議会員の出身大学及び年齢に関する資料の一切、②学者の「出身大学」の定義の分かる一切の文書。	R2.10.27	R2.12.28	R3.1.8	11	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
内閣府	日本学術会議会員任命に関し、今国会のために作成取得された一切の文書。	R2.11.2	R3.1.4	R3.1.5	1	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であったこともあり、情報公開を担当する課において事務処理が遅れたため。
総務省	報道によれば、「政府が現在使われている保険証の発行を将来的に停止する方向で検討している」とされているところ、保険証の発行停止について(マイナンバーカードの関係で)、本開示請求受付の日までに総務省が作成取得した一切の文書。	R2.11.17	R3.1.18	R3.1.19	1	内部決裁の要日数の見込み誤り
法務省	請求者に係る審査の申請の裁決書	R2.2.7	R2.7.20	R2.7.31	11	求補正に対する請求者からの回答を受領していたが、業務多忙のため処理が遅れたもの。
財務省	内部通報制度に係る資料	R2.3.3	R2.5.11	R2.6.25	45	緊急事態宣言に伴う出勤抑制により円滑な処理が難しかったこと及び請求内容の確認等に時間を要したため
財務省	内部通報制度に係る資料	R2.3.3	R2.5.11	R2.6.25	45	緊急事態宣言に伴う出勤抑制により円滑な処理が難しかったこと及び請求内容の確認等に時間を要したため
財務省	内部通報制度周知に係る資料	R2.3.3	R2.5.11	R2.6.25	45	緊急事態宣言に伴う出勤抑制により円滑な処理が難しかったこと及び請求内容の確認等に時間を要したため
厚生労働省	保険適用希望書	R3.3.23	R2.5.22	R2.5.29	7	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.3.25	R2.5.24	R2.5.28	4	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.3.25	R2.5.24	R2.5.28	4	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。

厚生労働省	新型コロナウイルス感染症に関し、布製マスクの調達・発注決定過程に係る資料	R2.4.28	R2.7.3	R2.7.31	28	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症に関し、布製マスクの調達・発注決定過程に係る資料	R2.4.28	R2.7.3	R2.7.31	28	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染拡大への対策の一環として各世帯、妊婦、介護施設、小・中学校等に配布される布マスクについて	R2.4.30	R2.7.3	R2.8.27	55	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染拡大への対策の一環として各世帯、妊婦、介護施設、小・中学校等に配布される布マスクについて	R2.4.30	R2.7.3	R2.8.27	55	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染拡大への対策の一環として各世帯、妊婦、介護施設、小・中学校等に配布される又は配布された布マスクの回収について	R2.4.30	R2.6.29	R2.7.3	4	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	政府が配布している布マスクについて、汚れや不良品があった件に関する行政文書	R2.5.7	R2.7.6	R2.7.13	7	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	布マスクの調達に係る受注者との間における契約書等	R2.5.7	R2.7.6	R2.8.4	29	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	布マスク配布の受注者の選定に関する内部意思決定文書	R2.5.7	R2.7.6	R2.8.4	29	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	布マスクの発送(配布)に係る契約書等	R2.5.7	R2.7.6	R2.8.4	29	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	世帯につき2枚のマスク配布にかかる契約募集の広告、仕様書等	R2.5.7	R2.7.6	R2.7.22	16	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.5.12	R2.7.11	R2.7.27	16	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	布マスクの返品等にかかる契約書等文書	R2.5.14	R2.8.18	R2.9.14	27	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	布マスクの検品についての契約書等	R2.5.14	R2.8.18	R2.9.14	27	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス対策による布マスクの契約関係の記録等文書	R2.5.14	R2.7.13	R2.8.3	21	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。

厚生労働省	布マスク配布にかかる議事録等の文書	R2.5.15	R2.7.20	R2.8.11	22	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	布マスク配布にかかる契約までの経緯のわかる文書	R2.5.15	R2.7.20	R2.8.11	22	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	介護施設用マスク調達契約の経緯がわかる文書	R2.5.21	R2.7.28	R2.8.11	14	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	介護施設用マスク調達契約の経緯がわかる文書	R2.5.21	R2.7.28	R2.8.11	14	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	全戸配布のマスクの契約に係る仕様書、契約書などの文書一切	R3.5.22	R2.7.21	R2.7.31	10	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	厚労省 クラスター対策班が各都道府県に発出した現状分析等	R2.5.22	R2.7.21	R2.10.26	97	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部が令和2年4月14日に、各都道府県などに対して出した事務連絡文書の検討・意思決定プロセスのわかる一切の文書	R2.5.25	R2.7.24	R2.10.26	94	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の記録および議事録	R2.6.2	R2.8.1	R2.10.1	61	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省の公式SNS(@MHLWitter)投稿に関する記録	R2.6.3	R2.8.2	R2.8.17	15	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	令和2年2月17日に厚生労働省健康局結核感染症課から発信された事務連絡の検討内容や意思決定プロセスがわかる文書	R2.6.5	R2.8.4	R2.10.7	64	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ホードの会議及び新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の議事録	R2.6.5	R2.8.4	R2.10.26	83	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	政府配布の布マスクに関する文書	R2.6.7	R2.8.21	R2.8.24	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	政府配布の布マスクに関する文書	R2.6.7	R2.8.21	R2.8.24	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	今年2月17日に公表した新型コロナウイルス感染症の受診・相談の目安の決定に至る経過が分かる文書	R2.6.8	R2.8.7	R2.10.7	61	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。

厚生労働省	保険適用希望書	R2.6.10	R2.8.9	R2.8.27	18	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.6.10	R2.8.9	R2.8.17	8	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルスに対するワクチン開発にかかる文書。	R2.6.19	R2.8.18	R2.8.26	8	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルスのリスク管理案策定に係る文書	R2.6.24	R2.8.23	R2.9.29	37	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号)の逐条解説	R2.6.30	R2.8.29	R2.11.4	67	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	学校等休業助成金・支援金受付センターに関する文書	R2.6.30	R2.8.29	R3.1.28	152	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター事業に関する文書	R2.6.30	R2.8.29	R3.1.28	152	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	「15条(いわゆる全数調査)で対応する。」ではじまる文書を含む一連の文書	R2.7.1	R2.8.30	R2.10.26	57	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.7.10	R2.9.8	R2.10.6	28	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗体検査の結果を発表した件にかかる文書	R2.7.12	R2.9.10	R3.3.29	200	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.7.15	R2.9.13	R2.10.6	23	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルスの感染状況を分析し、感染対策を厚生労働省に助言する専門家組織(アドバイザーボード)にかかる文書	R2.7.15	R2.9.19	R2.10.27	38	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	PCR検査陽性判明後に行方不明になる事案への対応策の検討がわかる文書	R2.7.15	R2.9.13	R3.2.15	155	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。

厚生労働省	学校休業助成金・支援金の申請受付及び一次審査業務の落札にかかる審査書類	R2.7.15	R2.9.13	R2.10.21	38	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.7.15	R2.9.13	R2.10.6	23	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	備蓄マスクにかかる文書	R2.7.22	R2.9.20	R2.10.5	15	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.7.22	R2.9.20	R2.11.12	53	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.8.3	R2.10.2	R2.10.26	24	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.8.3	R2.10.2	R2.11.12	41	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	PCR検査の「偽陽性」と「偽陰性」に関する文書。	R2.8.17	R2.10.22	R2.10.27	5	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス無症状の感染者に関する文書	R2.8.17	R2.10.16	R3.1.14	90	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	令和2年3月4日付の事務連絡に基づき、都道府県などから報告された書類	R2.8.18	R2.10.17	R2.10.27	10	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に関連して、個人情報等の事務事業についての契約書等	R2.8.19	R2.10.20	R2.10.21	1	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に関連して、個人情報等の事務事業についての契約書等	R2.8.19	R2.10.20	R2.10.21	1	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に関連して、個人情報等の事務事業についての契約書等	R2.8.19	R2.10.20	R2.10.27	7	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。

厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に関連して、個人情報等の事務事業についての契約書等	R2.8.19	R2.10.20	R2.11.25	36	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策に関連して、個人情報等の事務事業についての契約書等	R2.8.19	R2.10.20	R2.11.15	26	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	大臣の記者会見にかかる資料	R3.8.20	R2.10.23	R2.10.27	4	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	令和2年5月14日付の事務連絡に基づき厚生労働省へ報告された書類	R2.8.21	R2.10.20	R2.10.26	6	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルスクラスター対策班の2020年4月15日付け〇〇病院調査チーム支援報告書等	R2.8.25	R2.10.24	R2.11.4	11	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	〇〇病院における新型コロナウイルスによる感染症の集団感染への対応に関する文書	R2.8.26	R2.10.25	R2.11.5	11	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.8.26	R2.10.25	R2.11.12	18	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省の公式アカウントが投稿するにあたって用いられた資料等	R2.9.7	R2.11.9	R2.12.21	42	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省の公式アカウントが投稿するにあたって用いられた資料等	R2.9.7	R2.11.9	R3.2.3	86	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	コロナを感染症に指定した際の行政文書	R2.9.7	R2.11.6	R2.11.9	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	コロナを感染症に指定した際の行政文書	R2.9.7	R2.11.6	R2.11.9	3	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.1	R2.11.30	R3.2.3	65	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.2	R2.12.1	R3.2.3	64	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。

厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.5	R2.12.4	R3.2.22	80	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	PCR検査にかかる文書	R2.10.22	R2.12.21	R3.1.7	17	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	PCR検査にかかる文書	R2.10.22	R2.12.21	R2.12.25	4	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染予防対策にマスクの必要性を示した文書等	R2.10.22	R2.12.21	R2.12.25	4	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症の患者または無症状病原体保有者の死亡者について	R2.10.22	R2.12.21	R3.2.3	44	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	平成12年法律第111号にかかる内閣法制局予備審査文書関連文書	R2.10.24	R3.1.4	R3.1.14	10	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.27	R2.12.26	R3.2.3	39	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.11	R3.1.10	R3.2.22	43	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.12	R3.1.11	R3.2.22	42	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.13	R3.1.12	R3.2.22	41	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.16	R3.1.15	R3.2.22	38	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.20	R3.1.19	R3.1.29	10	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。

厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.26	R3.1.25	R3.2.5	11	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.26	R3.1.25	R3.2.5	11	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.27	R3.1.26	R3.2.26	31	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.27	R3.1.26	R3.2.26	31	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.27	R3.1.26	R3.2.26	31	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.27	R3.1.26	R3.2.26	31	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	内閣総理大臣の会談記録等	R2.12.14	R3.2.12	R3.3.19	35	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	内閣総理大臣への説明資料等	R2.12.14	R3.2.12	R3.3.19	35	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.14	R3.2.12	R3.2.22	10	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.14	R3.2.12	R3.2.22	10	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.22	R3.2.20	R3.3.15	23	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。

厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.22	R3.2.20	R3.3.15	23	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	田村厚生労働大臣が12月31日から1月3日までに行った、新型コロナに関わる執務の記録等	R3.1.4	R3.3.5	R3.3.19	14	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.9	R3.1.8	R3.2.3	26	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
農林水産省	農業水利事業の業務報告書	R2.4.9	R2.6.8	R2.6.11	3	期限の誤認
国土交通省	河川法許可に関する文書	R2.2.28	R2.4.28	R2.5.25	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	再資源化施設の処理費に関する文書	R2.3.5	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	設備の操作要領に関する文書	R2.3.10	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の報告書に関する文書(2件)	R2.3.10	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の報告書に関する文書(3件)	R2.3.10	R2.4.30	R2.5.27	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	河川法許可に関する文書	R2.3.16	R2.5.14	R2.6.10	27	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(9件)	R2.3.17	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.3.19	R2.5.18	R2.6.10	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	台風19号災害時の千曲川の最大流量がわかる資料他	R2.3.19	R2.5.18	R2.6.25	38	量が膨大かつ、新型コロナで職員の多くが在宅勤務となり、作業が困難になったため
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.3.23	R2.5.22	R2.6.16	25	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.3.24	R2.5.25	R2.6.16	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.3.24	R2.5.25	R2.6.16	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(13件)	R2.3.25	R2.5.25	R2.6.16	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	施工体制台帳に関する文書(5件)	R2.3.25	R2.5.25	R2.6.16	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.3.26	R2.5.25	R2.6.16	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(6件)	R2.3.26	R2.5.25	R2.6.17	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.3.26	R2.5.25	R2.6.17	23	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(6件)	R2.3.27	R2.5.26	R2.6.17	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(2件)	R2.3.27	R2.5.26	R2.6.17	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.3.27	R2.5.26	R2.6.23	28	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(5件)	R2.3.27	R2.5.26	R2.6.17	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(13件)	R2.3.30	R2.5.29	R2.6.17	19	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.3.31	R2.6.1	R2.6.17	16	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

国土交通省	業務の設計書に関する文書(2件)	R2.4.1	R2.6.1	R2.6.23	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.4.1	R2.6.1	R2.6.23	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(8件)	R2.4.2	R2.6.1	R2.6.23	22	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(18件)	R2.4.3	R2.6.2	R2.6.23	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.3	R2.6.2	R2.6.23	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.3	R2.6.2	R2.6.3	1	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(17件)	R2.4.6	R2.6.5	R2.6.23	18	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(3件)	R2.4.6	R2.6.5	R2.6.29	24	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.6	R2.6.5	R2.6.23	18	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.6	R2.6.5	R2.6.29	24	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(10件)	R2.4.7	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務報告書	R2.4.7	R2.6.6	R2.6.8	2	例年4月～5月が繁忙期で申請件数が増加していたこと、開示請求の対象文書(業務報告書)が大量であったこと、開示請求に携わったばかりで期限延長の際は土日の特例が効かないことの確認不足であったため、期限を超過した。

国土交通省	業務報告書	R2.4.7	R2.6.6	R2.6.8	2	例年4月～5月が繁忙期で申請件数が増加していたこと、開示請求の対象文書(業務報告書)が大量であったこと、開示請求に携わったばかりで期限延長の際は土日の特例が効かないことの確認不足であったため、期限を超過した。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(18件)	R2.4.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(2件)	R2.4.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	建設業許可に関する文書	R2.4.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	特別調査報告書に関する文書(5件)	R2.4.8	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(10件)	R2.4.9	R2.6.8	R2.6.29	21	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(6件)	R2.4.10	R2.6.9	R2.6.29	20	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(7件)	R2.4.10	R2.6.9	R2.6.29	20	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(5件)	R2.4.13	R2.6.12	R2.6.29	17	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(10件)	R2.4.14	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(4件)	R2.4.15	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.15	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(5件)	R2.4.15	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

国土交通省	工事の設計書に関する文書(3件)	R2.4.16	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	河川法許可に関する文書(2件)	R2.4.16	R2.6.15	R2.6.29	14	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書(3件)	R2.4.17	R2.6.16	R2.6.29	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(3件)	R2.4.17	R2.6.16	R2.6.17	1	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(12件)	R2.4.20	R2.6.19	R2.6.29	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.20	R2.6.19	R2.7.2	13	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	再資源化施設の処理費に関する文書	R2.4.22	R2.6.22	R2.6.29	7	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.22	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.22	R2.6.22	R2.6.29	7	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.23	R2.6.22	R2.6.29	7	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.23	R2.6.22	R2.7.2	10	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(3件)	R2.4.24	R2.6.23	R2.6.29	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.24	R2.6.23	R2.6.29	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。

国土交通省	契約に関する文書	R2.4.24	R2.6.23	R2.6.29	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の設計書に関する文書	R2.4.24	R2.6.23	R2.6.29	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.4.24	R2.6.23	R2.7.2	9	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書(8件)	R2.4.27	R2.6.26	R2.6.29	3	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	業務の報告書に関する文書	R2.4.27	R2.6.26	R2.7.2	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(2件)	R2.4.27	R2.6.26	R2.7.2	6	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	役務の設計書に関する文書(14件)	R2.4.27	R2.6.26	R2.6.29	3	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書(3件)	R2.4.27	R2.6.26	R2.6.29	3	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	工事の設計書に関する文書	R2.4.30	R2.6.29	R2.7.2	3	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	特別調査報告書に関する文書	R2.4.30	R2.6.29	R2.7.2	3	緊急事態宣言を受け、在宅勤務による出勤回避を行っている中、情報公開事務担当課での進捗管理の不徹底及び担当者間の連絡不足が重なり事務処理が遅れたため。
国土交通省	A社に関連する2019年5月以降作成・取得された一切の文書。省庁内及び関連する機関、個人、団体、企業などとの間で交わされた電子メールを含む。	R2.5.13	R2.7.13	R2.11.30	140	業務繁忙により事務処理を失念していたため。
国土交通省	A社と2019.2.12.5.22.7.25.12.2に議員会館での会合した際の文書	R2.5.13	R2.7.13	R2.11.30	140	業務繁忙により事務処理を失念していたため。
環境省	A社がB施設の原状回復工事を実施するに際しての除染のやり方についてA社と協議した際の議事録、議事メモ、資料のすべて(電話やメールでのやり取りを含む)。	R2.5.25	R2.7.22	R2.8.31	40	開示文書の特定等に時間を要したため。 また、新型コロナウイルス感染症対策への対応にあたり十分な勤務体制が取れなかったため。
環境省	A施設再開に係り、環境省がおこなった「除染」にかかわるものすべて。(「除染」については添付資料を参照)またA施設再開に関してB社、福島県、地元自治体と行った打ち合わせ、合意に関して議事メモ、資料など詳細がわかるもの全て。	本省 R2.5.25 福島 R2.6.18	R2.7.22	R2.8.31	40	開示文書の特定等に時間を要したため。 また、新型コロナウイルス感染症対策への対応にあたり十分な勤務体制が取れなかったため。

環境省	水俣湾埋立地の活用案についての意見交換が行われた「公害防止事業埋立地活用策懇談会(昭和60年5月設置)」に関する資料及び会議録	R2.8.20	R2.10.19	R2.10.23	4	開示請求の対象文書について、不開示の精査、関係部署との調整、関係者への確認に想定より時間を要したため。
環境省	環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」で、平成29、30年度に実施されている北九州エリア(福岡県北の海域)に関して、その業務成果としてまとめられている報告書など資料のすべて	R2.1.14	R2.3.16	R3.3.4	353	過去に類似案件の請求を受けていたため、法10条2項に基づく期限までに開示決定等が可能であると考えたが、開示請求の対象文書が約3千ページと大量であり、文書の特定や不開示部分(約400箇所)の精査等に想定より時間を要したため。
防衛省	防大(26)理工学館新設等建築工事技術資料(技術提案書)、現場説明書	R2.5.26	R2.7.27	R2.7.28	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	防大外(27)理工学館A棟新設等建築工事(設計変更分を含む)技術資料(技術提案書)、現場説明書	R2.5.26	R2.7.27	R2.7.28	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	防大外(30)理工学館A棟新設建築追加工事(設計変更分を含む)技術資料(技術提案書)、現場説明書	R2.5.26	R2.7.27	R2.7.28	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	防大(1)理工学館A棟新設建築その他工事(設計変更分を含む)技術資料	R2.5.26	R2.7.27	R2.7.28	1	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	浜松(2)整備場等新設機械工事積算資料一式(内訳書、代価表、単価表、メーカー見積比較表、メーカー見積書、経費率計算書)	R2.5.27	R2.7.27	R2.7.31	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	長浦(1)燃料施設新設機械工事積算資料一式(経費計算書、内訳明細書、代価表、別紙明細書、メーカー見積比較表)	R2.5.29	R2.7.28	R2.7.31	3	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	厚木米軍(1)雨水排水(750)整備土木その他工事見積比較表、見積書	R2.6.15	R2.8.14	R2.8.17	3	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。

○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
(資料5)

行政機関名	件名	受付年月日	通知した期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
内閣府	平成31年までに開催された内閣総理大臣主催の「桜を見る会」に関し、保存期間内の年度の資料のすべて	R1.11.18	R2.7.20	R3.3.31	254	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
財務省	税制改正に係る法令協議等資料	R2.5.20	R2.8.18	R2.9.10	23	緊急事態宣言に伴う出勤抑制により円滑な処理が難しかったこと及び請求内容の確認等に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.11.4	R3.1.3	R3.2.3	31	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	開示請求受付管理簿（平成27年度分）	R2.4.5	R3.2.28	R3.3.12	12	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	開示請求受付管理簿（平成28年度分）	R2.4.5	R3.2.28	R3.3.12	12	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	開示請求受付管理簿（平成29年度分）	R2.4.5	R3.2.28	R3.3.12	12	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	開示請求受付管理簿（平成30年度分）	R2.4.5	R3.2.28	R3.3.12	12	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	開示請求受付管理簿（平成31年度分）	R2.4.5	R3.2.28	R3.3.12	12	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.8	R2.12.7	R3.3.31	114	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.9	R2.12.8	R3.3.31	113	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.11	R3.2.9	R3.2.22	13	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	通知した期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
厚生労働省	保険適用希望書	R3. 1. 6	R3. 3. 7	R3. 3. 15	8	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
環境省	檜葉町と広野町内にあるA施設および近傍道路における除染に関するすべての資料の開示と除染結果報告書	R2. 4. 8	R2. 6. 5	R2. 8. 14	70	開示文書の特定等に時間を要したため。また、新型コロナウイルス感染症対策への対応にあたり十分な勤務体制が取れなかったため。
防衛省	防大(1)宿舎改修機械工事見積比較表	R2. 5. 11	R2. 7. 10	R2. 7. 14	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。
防衛省	長浦(1)燃料施設新設機械工事見積比較表、見積書	R2. 5. 11	R2. 7. 10	R2. 7. 14	4	コロナ禍での交代制勤務もあり、業務処理態勢が十分でない中で多くの情報公開業務に対応せざるを得ず、また、担当課における情報共有が十分でなかったことから、事務処理が遅れたため。

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)

行政機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由	備考
環境省	【移送分】中間貯蔵・環境安全事業株式会社法改正にあたり、環境省と行った法令審査に関する記録一切 ※会議録、メモ、提出資料、電子メールまで のうち、環境省から内閣法制局に提出されたもの	R2.7.1	R2.7.31	122	先方とのやり取りの際、件名「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法改正にあたり、内閣法制局との法令審査に関する記録一切 ※会議録、メモ、配布提出資料、電子メールなど」と本件の内容が同一であることから、本件の情報開示をする必要はないということ为先方と確認したつもりであったが、先方はそのつもりはなかったということが後に発覚し、延長手続を採る機会を逸してしまったため。	

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料7)

行政機関名	件名	受付年月日	延長後の期限	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
厚生労働省	検疫に関する対応方針の検討関係書類	R2.3.17	R2.5.16	319	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	厚生労働省の公式SNS (@MHLWitter) 投稿に関する一切の記録等	R2.6.3	R2.8.2	241	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	AMED(日本医療研究開発機構)の研究班が実施した抗体検査等の文書	R2.6.7	R2.8.6	237	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染患者の確保病床数及び入院者実数について、各都道府県からの報告を取りまとめた資料	R2.6.17	R2.8.16	227	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.10.12	R3.2.17	42	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令(令和2年1月31日政令第22号)内閣法制局説明資料	R2.11.17	R3.1.16	74	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令(令和2年2月13日政令第30号)内閣法制局説明資料	R2.11.17	R3.1.16	74	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	●年●月●日の大臣記者会見の内容にかかる一切の文書	R2.12.4	R3.2.2	57	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	緊急包括支援交付金増額の根拠となる試算・積算がわかる一切の文書	R2.12.11	R3.3.12	19	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。

厚生労働省	大阪府知事の●日の記者会見における厚生労働省が有する一切の文書	R2.12.14	R3.2.12	47	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R2.12.22	R3.2.20	39	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.5	R3.3.6	25	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.8	R3.3.9	22	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.12	R3.3.13	18	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.14	R3.3.15	16	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.14	R3.3.15	16	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.14	R3.3.15	16	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの議事録の一切	R3.1.15	R3.3.16	15	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。

厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.25	R3.3.26	5	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.28	R3.3.29	2	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。
厚生労働省	●日の大臣記者会見における内容 がわかる文書一切	R2.7.14	R2.9.12	200	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの
(資料8)

行政機関名	件名	受付年月日	通知した期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由	備考
内閣府	東京電力の事故後のテレビ会議資料	H24.3.30	H25.4.26	2,896	当該開示請求に係る文書が大量であり、担当部局の被災者支援に関する業務が著しく多忙であったことにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要しているため。	
内閣府	獣医学部開設に関連する国会対応の為に作成した資料等の一切	H30.4.17	R1.5.1	700	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要しているため。	
厚生労働省	新型コロナウイルス死亡者について	R2.4.8	R2.9.5	207	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。	
厚生労働省	新型コロナウイルス感染患者の確保病床数及び入院者実数について、各都道府県からの報告を取りまとめた資料	R2.6.9	R2.10.31	151	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。	
厚生労働省	新型コロナウイルス感染患者の確保病床数及び入院者実数について、東京都から厚生労働省に対して提出された報告書	R2.6.9	R2.10.31	151	開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに情報公開を担当する課室の担当案件が多く、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要しているため。	
厚生労働省	保険適用希望書	R3.1.15	R3.3.16	15	情報公開を担当する課室の担当案件が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要しており、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要しているため。	

事例表

期限の特例規定適用事案関係

(資料9)

○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの(資料9)

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
内閣法制局	平成26年7月1日の閣議決定関係(安全保障関係)	R1.9.18	R2.10.15	393	他に処理すべき事務が多く、また開示請求に関連する行政文書が著しく大量であり、かつ関係機関が多数にまたがる上、内容の精査に時間を要し、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるため。
内閣府	平成31年までに開催された内閣総理大臣主催の「桜を見る会」に関し、保存期間内の年度の資料のすべて	R1.11.18	R3.3.31	499	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、文書の特定及び開示・不開示の判断の検討に時間を要したため。
内閣府	東京電力が提出した津波関係資料一式	H30.6.26	R2.4.24	668	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	原子力安全保安院から入手した原発における津波対策及びその見直しに関する資料及び貞観地震津波に関する資料	H30.6.26	R2.4.24	668	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	原子力安全保安院から入手した福島原発視察時の資料	H30.6.26	R2.4.24	668	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	原子力安全保安院から入手したERC総括班長のノート等	H30.6.26	R2.4.24	668	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	2012年に原子力安全委員会が作成した溢水研究会資料	H31.1.31	R2.6.30	516	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会が収集した資料の一部	H31.1.31	R2.6.30	518	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会が収集した資料の一部	H31.1.31	R2.6.30	518	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会が収集した資料の一部	H31.1.31	R2.6.30	518	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	平成25年度～令和元年度の間に行われた国家戦略特区ワーキンググループに関するヒアリングや打ち合わせで、業者に委託した速記の内容が分かる資料の全て	R1.7.10	R3.1.12	552	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。
内閣府	平成25年度～令和元年度の間国家戦略特区ワーキンググループ委員に支払った謝金の詳細が分かる支出負担行為即支出決定決議書と支払調書の全て	R1.7.10	R3.1.12	552	当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、開示・不開示の判断の検討等に時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
宮内庁	平成2年11月12日に挙行された今上陛下に係る即位礼正殿の儀及び同月22日に挙行された大嘗祭(前議及び後儀並びに両儀式の関連儀式を含む。)について、その企画立案及び実施について為された起案、決裁、通知、通達その他これらに準ずるもの(以下この項において「起案等」という。)をいう行政文書(起案等以外で企画立案に際し作成された図表その他の関連文書があるときは、当該関連文書を含む。)。ただし、平成28年9月16日付け宮内秘発甲第825号を以て通知のあった行政文書開示決定に係る行政文書を除く。	H30.5.31	R2.12.7	901	開示請求に係る行政文書が著しく大量であったほか、行政文書の内容の開示・不開示の審査等に当たって慎重な検討を要したため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 会計課が保有する、平成30年の物品調達に関する文書	R1.5.24	R2.5.25	366	対象文書が大量であったため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 会計課が保有する、令和元年の物品調達に関する文書	R1.5.24	R2.5.25	366	対象文書が大量であったため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 企画課が保有する、予算集計等に関する文書	R1.5.24	R2.5.25	366	対象文書が大量であったため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 情報通信企画課が保有する、実証実験に関する文書	R1.5.24	R3.3.12	659	対象文書が大量であったため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 通信運用室が保有する、仕様書に関する文書	R1.5.24	R2.5.25	366	対象文書が大量であったため。
警察庁	警察庁が保有する、警察庁もしくは都道府県警察が実施ないし実施しようとしている防犯や捜査、警備に人工知能(AI)やビッグデータを活用した実証実験に関する一切の文書 情報管理課が保有する、国会答弁に関する文書	R1.5.24	R3.3.12	659	対象文書が大量であったため。
外務省	第12回安保運用協議会の議事内容を記録した文書および議事内容を報告するために作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	第13回安保運用協議会の議事内容を記録した文書および議事内容を報告するために作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第14回安保運用協議会の議事内容を記録した文書および議事内容を報告するために作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第15回安保運用協議会の議事内容を記録した文書および議事内容を報告するために作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第16回安保運用協議会の議事内容を記録した文書および議事内容を報告するために作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第23回安保運用協議会に関して作成された文書すべて	H31.2.12	R2.4.3	416	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	「日米防衛協力のための指針」で新たに設置された「同盟調整メカニズム」(ACM)にかかる業務のために行政ファイル文書等に綴った文書の全て	H31.3.1	R2.6.26	483	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第7回日米安保事務レベル協議(SSC)に関して作成された文書すべて	H31.3.20	R2.7.10	478	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第8回日米安保事務レベル協議(SSC)に関して作成された文書すべて	H31.3.20	R2.7.27	495	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第8回日米安全保障協議委員会に係って作成された文書すべて	H31.3.20	R2.8.7	506	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	第9回日米安保事務レベル協議(SSC)に関して作成された文書すべて	H31.3.20	R2.8.21	520	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	第10回日米安保事務レベル協議(SSC)に関して作成された文書すべて	H31.3.20	R2.9.4	534	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1960年6月23日に行われた日米安全保障協議委員会の準備会合に関して作成された文書すべて	H31.4.3	R2.9.18	534	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1964年8月31日に行われた、日米安全保障協議委員会(SCC)に関する資料	H31.4.19	R2.10.2	532	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1980年に締結された、日本の第1次対中円借款に関わる日中間の交渉記録	H31.4.19	R2.6.4	394	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	情報公開第00169号(2018-00592)で特定された文書を綴っている行政文書ファイルに綴られている他の文書の全て。	H31.4.26	R2.10.30	553	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく水陸両用作戦技術に係る共同研究」に関して行政文書ファイルに綴られた文書の全て。	R1.5.13	R2.11.13	550	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年6月1日から3日、エビアン・サミットが開催されます。イラク戦争をめぐって、米英日伊と独露加に対立があったようです。イラク戦争に限らず、同サミットに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.6.26	394	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2002年9月20日、米大統領が、「合衆国の国家安全保障戦略」を発表しました。自衛のためには先制攻撃も辞さないというもので、ブッシュ・ドクトリンとも呼ばれます。これに関連する文書(日本側反応や日米間のやり取りを含む)を開示して下さい。	R1.5.29	R2.11.27	548	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年11月14日から16日、米国国防長官が来日しました。11月14日に小泉首相に表敬し、15日に川口外相と会談しました。これらに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.12.11	562	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2006年3月16日、2度目の「合衆国の国家安全保障戦略」を発表しました。同戦略と日本側の反応、日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.12.25	576	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2002年9月17日、日本の首相が訪朝し、北朝鮮の総書記との会談を経て、日朝平壤宣言に署名します。これに関連する文書を開示して下さい。外務本省から在米日本大使館およびアメリカ側への説明、アメリカの反応を示す文書も含めて下さい。	R1.5.29	R2.11.30	551	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年4月30日、北朝鮮が核兵器保有を表明します。この表明と日米両国の対応、日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.12.25	576	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	2001年7月20日から22日、ジェノバ・サミットが開催されました。サミット首脳会合に関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.6.11	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2006年7月15日から17日、サンクトペテルブルクでG8サミットが開催されました。サミット首脳会合に関連する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.6.11	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2004年10月23日から24日、米国務長官が来日しました。米国務長官は24日、外相と会談し、首相に表敬しています。これらに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.6.5	373	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年3月18日から19日、米国務長官が来日しました。米国務長官は19日に外相と会談し、首相に表敬しています。これらに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.7.13	411	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年7月11日から12日、米国務長官が来日しました。12日に外相、官房長官と会談し、首相に表敬しています。これらに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.7.27	425	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年11月15日から16日、米大統領が来日しました。米大統領は11月16日、首相と会談しました。これらに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.8.24	453	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2004年6月8日から11日、首相は訪米し、G8シーアイランド・サミットに出席しました。6月9日には露大統領と会談しました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.6.15	370	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2006年7月15日から17日、サンクトペテルブルクでG8サミットが開催されました。サミットと前後に開催された日露首脳会談に関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.7.3	388	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2001年7月20日から27日、ジェノバ・サミットが開催され、首相が出席しました。サミット前後での日加首脳会談に関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.9.7	454	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2004年6月8日から11日、首相は訪米し、G8シーアイランド・サミットに出席しました。6月8日には米大統領と会談しました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.10.5	482	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年2月19日、外相は米国務長官、米大統領特別補佐官と会談しています。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.10.19	496	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年10月28日、外相は米国務長官、米大統領特別補佐官と会談しました。これに関連する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.11.4	512	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	2006年5月1日、外相は米国務長官、米副大統領と会談しました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R2.11.16	524	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2006年5月1日、外相は国防長官と会談しました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R3.1.8	577	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2006年4月30日から5月3日、外相はワシントンで開催された日米安全保障協議委員会(「2+2」会合)に出席しました。在日米軍の再編ロードマップについて最終合意し、基地の辺野古移設が明記されました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R3.1.22	591	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年10月29日、外相と防衛庁長官が日米安保協議委員会(2+2)に出席し、「日米同盟-未来のための変革と再編」を発表しました。これに関連する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R3.2.5	605	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2005年2月18日から2月20日、外相と防衛庁長官がワシントンを訪れ、日米安全保障協議委員会(「2+2」会合)に出席しました。これに関する文書を開示して下さい。	R1.6.11	R3.2.19	619	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年12月19日、内閣はミサイル防衛(MD)システムの導入を閣議決定しました。この決定や日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R3.3.5	646	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2002年1月21日から22日、東京でアフガニスタン復興支援会議が開かれます。この会議と日米両国の対応、日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.6.29	397	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年3月20日、米英軍がイラクを攻撃し、イラク戦争が始まります。4月9日にはバグダートが陥落し、イラク政権は崩壊します。5月1日には米大統領がイラクでの戦闘終結を宣言します。イラク戦争(開戦から終結まで)と日本政府の対応、日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.10.28	518	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2003年12月9日、内閣は自衛隊のイラク派遣を閣議決定しました。12月18日には、防衛庁長官の実施要項が首相によって承認されます。12月19日に防衛庁長官は陸海空自衛隊に準備命令を出すとともに、航空自衛隊連絡調整要員に派遣命令を下しました。これらのほか、アメリカとのやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R3.1.28	610	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2004年2月8日、陸上自衛隊がイラク南部サマーワに到着し、3月下旬から支援活動を開始します。航空自衛隊は3月3日からイラクで輸送支援を開始しました。これらと日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R3.3.1	642	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2004年10月6日、アメリカの調査団がイラク開戦時の大量破壊兵器の存在を否定する最終報告書を発表しました。この発表と日米両政府の対応、日米間のやり取りに関する文書を開示して下さい。	R1.5.29	R2.8.28	457	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	1997年7月28、29両日に米サンフランシスコで行われた日米安全保障事務レベル協議(SSC)の実務者会合の記録	R1.6.21	R3.3.19	637	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障高級事務レベル協議(SSC)(昭和44年・45年) 作成時期:1970年7月27日 作成者:北米局日米安全保障条約局	R1.8.1	R3.1.20	538	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障協議委員会(「2+2」)(昭和45年5月) 作成時期:1970年3月31日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R3.1.20	538	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障協議委員会(「2+2」)(昭和45年12月) 作成時期:1971年2月19日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R3.2.5	554	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障協議委員会(「2+2」)(昭和46年6月) 作成時期:1971年6月29日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R3.2.5	554	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障協議委員会(「2+2」)(昭和48年1月) 作成時期:1973年1月16日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R3.2.5	554	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障高級事務レベル協議(SSC)(昭和48年5月) 作成時期:1973年5月30日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R3.3.26	603	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	ファイル名:日米安全保障高級事務レベル協議(SSC)(昭和49年1月) 作成時期:1974年1月4日 作成者:北米局日米安全保障条約課	R1.8.1	R2.8.21	386	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、各案件の対象文書が大量であり、また、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	・ファイル名:日・ソかに漁業取極 第2次取極関係 第5巻 ・作成者:外務省大臣官房総務課・1970年12月1日作成 ・日本とソ連間の漁業交渉記録。	R1.7.31	R2.7.31	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	・ファイル名:日・ソ漁業/日本近海におけるソ連漁船動向 ・作成者:外務省欧亜局東欧第一課・1972年12月31日作成 ・日ソ間の漁業に関する交渉記録。	R1.7.31	R2.8.14	380	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	日ソ交渉関係一件 ロンドン会議(松本全権)第4巻(1956年3月31日)	R1.8.26	R2.10.9	410	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	日ソ交渉関係一件 ロンドン会議(松本全権)第5巻(1956年3月1日)	R1.8.26	R2.9.25	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	作成者:在ユジノサハリンスク総領事館 作成(取得)時期:2009年5月8日 行政文書ファイル名:「四島交流4」(ロジ、新聞報道を除く)	R1.9.19	R2.11.6	414	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	2007年度、中国国务院総理の来日 ※訪日経緯(来電、往電、往信)、中国側との協議メモ、京都訪問など	R1.10.11	R2.10.30	385	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	「昭和五三年三月の疑問擬答」(出典:2016-00305-0022-IMG)に該当するもの全て。	R1.11.15	R2.11.25	376	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1977年8月22日、在中国日本大使の中国全国人民代表大会常務副委員長への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1989年、在中国日本大使の中国指導者への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1993年、在中国日本大使の中国指導者の信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1979年6月20日、在中国日本大使の中国全国人民代表大会常務副委員長への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	1981年、在中国日本大使の中国指導者への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1984年8月11日、在中国日本大使の中国国家主席への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	1987年、在中国日本大使の中国指導者への信任状捧呈に関して外務大臣に宛てた文書。	R1.11.19	R2.11.20	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	日米安全保障事務レベル協議(SSC)の第8回の議事内容を報告するために作成された文書すべて	R1.11.21	R3.3.26	491	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	日米安保条約第5条で定める「共通の危険に対処するように行動」という文言には、米国による拡大抑止の提供が含まれるとの外務省ないし政府の解釈を示した文書。	R1.12.18	R2.12.18	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	「累次の報告」(出典:2019-00523-0001-IMG)に該当するもの全て。	R1.12.25	R3.1.22	394	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	下記ファイル内で、在外公館からの公電、政策文書、会談記録など関係国や日本政府の政策が分かる文書(ただし、ロジ関連の文書や新聞記事・公刊雑誌の切り抜きなどは不要) 大分類:対アジア・太平洋地域外交 中分類:北東アジア 小分類:韓国情勢 作成日:1988.7.31 管理担当課:アジア大洋州局北東アジア第1課 ファイル名:韓ソ関係・韓中関係・北方外交	R1.12.26	R3.1.15	386	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	府省名 外務省 文書分類(大) 国際協力文書分類(中) 開発協力企画 文書分類(小) 政策全般 行政文書ファイル名 我が国の政府開発援助に関する中期政策(その3) 作成者 外務省 経済協力局 調査計画課 起算日 2000年1月1日 作成(取得)時期 1999年7月1日 保存期間 15年 保存期間満了時期 2014年12月31日 媒体の種類 紙 保存場所 執務室 管理担当課・係 外務省 国際協力局 開発協力総括課 開発協力企画室 保存期間満了時の措置 移管 備考 2011/01/30: 保存期間延長(5)年 当初の保存期間満了日 2009年12月31日、延長期間:5年(ロジ資料、個別案件自体は不要。個別案件を受けて ODAをどう検討したかについては必要。)	R1.12.25	R3.1.22	394	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	有機フッ素化合物(PFOS、PFOAなど)の汚染にからんで、米国、米軍および関係省庁(防衛省、環境省、官邸など)との間で作成・取得した一切の記録(過去5年)	R2.1.14	R3.2.15	398	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	刑事裁判管轄権分科委員会(平成28年～平成31年) ※行政文書ファイル管理によると、管理者は外務省北米局日米安全保障条約課日米地位協定室長	R2.1.23	R3.2.25	399	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
外務省	府省名 外務省 作成・取得年度等 2014年 大分類 経済協力政策 中分類 経済協力政策 名称(小分類) ODA大綱の見直し 作成・取得者 外務省国際協力局政策課長 起算日 2015年1月1日 保存期間 10年 保存期間満了日 2024年12月31日 媒体の種別 紙 保存場所 各課書庫 管理者 外務省国際協力局政策課長 保存期間満了時の措置 廃棄 9件のうち6件目	R2.2.20	R3.3.15	389	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため
財務省	国有財産特別措置法に基づき提出された譲与申請に関する文書	H29.3.27	R2.4.20	1120	開示対象文書が著しく大量であったため。
財務省	特定国有財産に関する文書	H30.9.5	R2.10.12	768	開示対象文書が著しく大量であったため。
厚生労働省	監督復命書(特定労基署の一年分)	R2.3.26	R3.3.30	369	開示請求に係る行政文書が約800枚あり、そのうち不開示情報が約5600か所あるなど審査に特に時間を要したため。
厚生労働省	監督復命書(特定労基署の一年分)	R2.3.26	R3.3.30	369	開示請求に係る行政文書が約600枚あり、そのうち不開示情報が約4200か所あるなど審査に特に時間を要したため。
防衛省	FCLPに関する文書 (文書名は別紙。) 大分類 運用 中分類 運用一般 名称(小分類) 平成30年度 米軍艦載機着陸訓練 但し、2020.2.28-本本A1885と重複したものを除く。	R2.2.28	R3.3.12	378	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	FCLPに関する文書 (文書名は別紙。) 作成・取得年度等 2018年度 大分類 運用 中分類 運用一般 名称(小分類) 不測事態対処訓練・米軍艦載機着陸訓練・移動訓練 但し、2020.2.28-本本A1885と重複したものを除く。	R2.2.28	R3.3.12	378	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	大分類 運用 中分類 輸送 名称(小分類) 平成30年度人員輸送請求票(硫黄島発)	R2.2.25	R3.3.12	381	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	2009. 3. 3一本本B1363で特定された「統合情報教範」（統合幕僚会議教範8-1）及び「統合情報教範『編さんの趣旨』」の最新版。	R2. 2. 12	R3. 3. 5	387	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「幹部学校研究瓦版」に該当するもの全て（2019年1～12月に作成されたもの）。	R2. 2. 3	R3. 2. 17	380	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻136号 ※海上自衛隊内部向け資料	R1. 12. 17	R3. 3. 19	458	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻8号 ※海上自衛隊内部向け資料	R1. 12. 17	R3. 1. 27	407	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻135号 ※海上自衛隊内部向け資料	R1. 12. 17	R3. 2. 26	437	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	『電子戦参考資料』 ※海上自衛隊内部向け資料：昭和51年に米海軍のNaval Postgraduate SchoolのDavid B. Hoisington教授が防衛大学校で講演した内容を纏めたもの	R1. 12. 17	R3. 3. 10	449	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	行政文書ファイル名： 「読谷飛行場から伊江島補助飛行場へのパラシュート訓練移転関係綴」 作成者：防衛施設庁米軍再編等の実施に係るプロジェクト沖縄企画チーム 作成（取得時期）：1996年5月1日	R1. 12. 12	R2. 12. 18	372	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,000枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「幹部学校研究メモ」に該当するもの全て。	R1. 12. 10	R3. 1. 19	406	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2014～19年度において、京都府と滋賀県の防衛施設、自衛隊施設に勤ムする隊員及び職員が受けた懲戒処分及び内規に基づく処分の内容が分かる文書一式（抜粋可） 「陸上自衛隊保有分」	R1. 11. 21	R3. 3. 19	484	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	昭和60年8月12日の日本航空123便墜落事故に係わる防衛庁（当時）、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊が作成又は保有した文書、映像、FAX、録音、通信記録など一切。 （航空自衛隊保有分）	R1. 11. 7	R2. 12. 2	391	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙記載 ⑩記者クラブ構成員との懇親費用が分かる文書一切	R1. 11. 6	R2. 12. 4	394	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	別紙記載 ①記者クラブへの情報提供に関する文書一切（記者会見、ブリーフィング、資料等による情報提供）（ホームページの「報道資料」掲載のものと全く同一のものは不要）（大臣官房広報課報道室保有分）	R1. 11. 6	R2. 12. 9	392	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約10,700枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	令和元年に行われた陸上自衛隊伊丹駐屯地における売店の設置及び経営に関する業者の募集（公募）について、決定の過程に関する全ての文書。 内容としては 伊丹駐屯地業務隊で行われた決定会議の議事録の請求、業者決定の経緯 業者が作成した選考資料（プレゼン資料）や公募資料の配布の仕方 選考委員の選出方法及び正規の手段にて選考が行われたのか、投票用紙の集計表 コンビニにはプレゼンあるのに、物品売店はないのかなぜか？	2019/11/05	2020/11/12	373	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「多次元統合防衛力構築委員会」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書のうち2019. 8. 15一本本B652で特定された後に綴られた文書の全て。	R1. 10. 28	R3. 1. 21	451	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻137号 ※海上自衛隊内部向け資料	R1. 10. 28	R2. 12. 2	401	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻7号 ※海上自衛隊内部向け資料	R1. 10. 28	R2. 11. 11	380	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	『潜水艦の友』（2018. 10. 29一本本B1362で特定された後に発行されたもの）。	R1. 10. 23	R2. 11. 25	399	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	3幹校合同統合教育（幹部高級課程）課目のうち「各自衛隊の編成・運用」で使用された教育資料の全て（平成29年度前期以降で同じ課目があれば最新のものを希望）。	R1. 10. 17	R3. 2. 5	477	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	3幹校合同統合教育（幹部高級課程）課目のうち「各国の軍事情勢」で使用された教育資料の全て（平成29年度前期以降で同じ課目があれば最新のものを希望）。	R1. 10. 17	R3. 2. 5	477	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	『4術校』のうち2018. 7. 5一本本B654で特定された後に作成されたもの全て。	R1. 10. 1	R2. 10. 2	367	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	・ゴラン高原国際平和協力業務として、同地に派遣された第34次隊が作成した日報一切。	R1. 9. 19	R2. 10. 1	378	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,900枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	個々の情報公開請求への対応状況の「データベース」に該当するもの全て。	R1. 9. 18	R2. 11. 20	429	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,400枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律に基づき、米軍施設・区域を対象防衛関係施設として指定することに関連して、米軍との連絡調整その他のやりとりを示すメール、資料、議事録、メモに類する全ての文書	R1. 9. 12	R2. 12. 15	460	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	イージス・アショア構成品の選定過程に係る一切の資料 （※詳細は別紙参照）	R1. 9. 11	R3. 3. 9	545	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	那覇空港から東・北方向へ出入りする自衛隊機のヘリは与那原町上空を飛行している。飛行ルートの下には、与那原小学校、与那原東小学校、与那原中学校、知念高校、沖縄女子短期大学、リハビリ学院などが集中している。その施設の上空を避けて飛行しているか。避けて飛行しているのであれば軌跡が分かる資料を開示請求する。航空法施行規則第174条のイ、人又は家屋の密集している地域の上空にあっては、当該航空機を中心とし水平距離600メートルの範囲の最も高い障害物の上端から300メートルの高度となっている。与那原町上空を飛行する際、どの障害物を特定しているか分かるか資料を開示請求する。与那原上空を飛行するヘリの暦年ごとの運行回数資料（過去3年）を開示請求する。与那原上空を飛行するヘリは運航開始時刻、終了時刻決めているか。分かる資料を開示請求する。運行に関する規定を開示請求する。 （陸上自衛隊保有分）	R1. 9. 5	R2. 12. 16	468	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	那覇空港から東・北方向へ出入りする自衛隊機のヘリは与那原町上空を飛行している。飛行ルートの下には、与那原小学校、与那原東小学校、与那原中学校、知念高校、沖縄女子短期大学、リハビリ学院などが集中している。その施設の上空を避けて飛行しているか。避けて飛行しているのであれば軌跡が分かる資料を開示請求する。航空法施行規則第174条のイ、人又は家屋の密集している地域の上空にあっては、当該航空機を中心とし水平距離600メートルの範囲の最も高い障害物の上端から300メートルの高度となっている。与那原町上空を飛行する際、どの障害物を特定しているか分かるか資料を開示請求する。与那原上空を飛行するヘリの暦年ごとの運航回数資料（過去3年）を開示請求する。与那原上空を飛行するヘリは運行開始時刻、終了時刻決めているか。分かる資料を開示請求する。運行に関する規定を開示請求する。 （航空自衛隊保有分）	R1. 9. 5	R2. 11. 9	431	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	平成30年度 陸上自衛隊明野駐屯地で池村場外離着陸場 を使用した際の飛行ルート、使用時間、飛行 高度が記載された書類	R1.8.27	R2.9.9	379	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	海幕運第1161号（H30.11. 5）。	R1.8.23	R2.12.1	466	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	「主要国の軍隊（第4 米国軍）」のよう に米国軍の概要をまとめた資料で平成26 年以降に作成されたもの。	R1.8.20	R3.2.16	546	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	「主要国の軍隊（第3 北朝鮮軍）」のよう に北朝鮮軍の概要をまとめた資料で平成 26年以降に作成されたもの。	R1.8.20	R2.12.1	469	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約1,700枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	「主要国の軍隊（第1 中国軍）」のよう に中国軍の概要をまとめた資料で平成25 年以降に作成されたもの。	R1.8.20	R2.10.19	426	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約1,900枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	「多次元統合防衛力構築委員会」に関して 「行政文書ファイル等」（平成23年防衛 省訓令第15号「防衛省行政文書管理規 則」）に綴られた文書のうち2019. 6.6一本本B338で特定された後に綴 られた文書の全て。	R1.8.15	R2.10.22	434	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	昭和50年8月に行われた坂田防衛庁長官 と米国のシュレジンジャー国防長官の会談 の内容を記録した文書および報告するた めに作成された文書すべて	R1.8.14	R2.9.14	397	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成30年度米海兵隊との実動訓練実施計 画（平成31年2月陸上自衛隊饗庭野演習 場などでの共同訓練） 同上の訓練を実施した結果（報告書、オ スプレイの航路と米海兵隊との協議内容、 オスプレイ騒音などでの地元自治体、市民 などからの抗議などの記録、記録DVD、 記録写真など）	R1.8.13	R2.11.4	449	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	・陸自教範 離島の作戦（最新年度のも の） （防衛省陸上幕僚監部）	R1.7.29	R2.10.30	455	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	・海自教範 運用術提要（最新年度のも の） （防衛省海上幕僚監部）	R1.7.29	R3.3.9	589	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	1988年5月に米国ハワイ州で開かれた第18回日米安保事務レベル会議（SSC）のために防衛庁（当時）が作成した文書のうち、会議の内容に関係するものすべて	R1.7.22	R2.9.17	423	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	東京電力福島第一原発事故関連の文書のうち、防衛省（自衛隊含む）の職員が平成23年3月11日～15日の間に福島県大熊町のオフサイトセンター（OFC）で取得、作成した文書の一切 ※地方防衛局等が当該文書を保管している場合、そちらに本件を移送してください ※別紙も参照のこと	R1.7.12	R2.10.26	472	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	東京電力福島第一原発事故関連の文書のうち、防衛省（自衛隊含む）の職員が平成23年3月11日～15日の間に福島県災害対策本部で取得、作成した文書の一切（福島県災害対策本部で配布された文書、現地で書き留めたメモなどを想定） ※地方防衛局等が当該文書を保管している場合、そちらに本件を移送してください ※別紙も参照のこと	R1.7.12	R2.10.26	472	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊の「平成30年度インド太平洋方面派遣訓練（ISEAD2018）」の成果や教訓について報告するために作成された文書すべて	R1.7.10	R3.3.11	610	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊 訓練資料第272号 「水中発射管操法（HU-606）」	R1.7.9	R2.11.18	498	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊訓練資料第293号 「対潜情報処理装置運用（OYQ-103、103B、103C、103D）」	R1.7.9	R3.1.26	567	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊訓練資料第292号 「探信儀操法（OQS-102）」	R1.7.9	R2.11.18	498	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊 訓練資料第277号 「潜水艦攻撃武器取扱」	R1.7.9	R3.2.22	594	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊訓練資料第279号 「水上艦用ソーナーシステム（OQQ-21）」	R1.7.9	R2.10.19	468	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊第1術科学校発刊『研究季報』通巻50号と通巻100号 ※海上自衛隊部内向け資料「100号」	R1.7.2	R2.7.13	377	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	作成・取得年度等：2014年度 作成者・取得者：防衛省陸上自衛隊幹部学校教育部長 名称：「東日本大震災災害派遣行動史原子力災害派遣活動編」	R1.7.2	R3.2.1	580	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	統合幕僚監部が作成した「自衛隊首都直下地震対処計画」の最新版	R1.6.24	R3.2.18	605	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	訓練・相手・期間：リムパック・米海兵隊 (2016.6.24~8.8) 行政文書の名称：平成28年度米国派遣訓練日々報告(6月24日(金)~27日(月))(28.6.28。訓練・演習班担当) 訓練・相手・期間：ライジングサンダー・米陸軍(2016.9.6~9.23) 行政文書の名称：米国における米陸軍との実動訓練(28RT)(8月25日(木)~8月27日(土)の行動) 訓練・相手・期間：サザンジャッカル・米豪軍(2016.5.16~5.30) 行政文書の名称：SJ16日々報告(5月14日)(28.5.14。第1中隊) 訓練・相手・期間：アイアンフィスト・米海兵隊(2017.1.30~3.10) 行政文書の名称：米国における米海兵隊との実動訓練(IF17)日々報告(2/5)(29.2.5。訓練・演習班担当) 訓練・相手・期間：アークティックオーロラ・米陸軍(2017.5.28~6.30) 行政文書の名称：Arctic Aurora(AA17)ER(29.6.1) 訓練・相手・期間：ライジングサンダー17・米陸軍(2017.9.5~9.22) 行政文書の名称：RT17 武化レポート(第1号)(29.9.3 1700。現地連絡調整班)	R1.6.13	R2.9.16	461	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2011年東日本大震災における日米調整所にかかる資料一式 (2011年3/11~3/31) (議事録など)(規則類は除く) (映像・音声記録なども含む)	R1.6.12	R3.3.12	639	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「共同計画の策定」(日米防衛協力のための指針2015年4月27日)に係る決裁関連文書の全て。 *作成された共同計画に係る決裁関連文書ではなく、米側と共同計画を策定することを防衛省として決定したことに関する決裁関連文書を特定して下さい。	R1.6.11	R2.9.30	477	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「日米防衛協力のための指針の実効性の確保に関するプロジェクト・チーム」の業務のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	R1.6.6	R2.9.11	463	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	海上自衛隊 第2潜水隊群の長浦地区移転（増勢）に係る文書（施設の移転に関するもの）（抜粋可）	R1. 6. 5	R2. 7. 31	422	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成28年熊本地震 災害派遣詳報	R1. 6. 4	R2. 10. 15	499	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2019. 3. 25一本本B2385で特定された文書を綴っている行政文書ファイルに綴られた他の文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	R1. 5. 24	R3. 1. 14	601	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動で人的不測事態が生じた場合の対処計画（遺体の輸送や葬送の実施など）について記載された文書	R1. 5. 16	R2. 9. 9	482	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「共通の戦術、技術及び手順」（日米防衛協力のための指針）（2015年4月27日）に該当するもの全て。	R1. 5. 16	R3. 1. 27	622	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「Japan/United States Bilateral Interoperability Management Board (IMB)」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。 「平成31年度 国際関係（共有サーバ）（内部部局整備計画局情報通信課）」	R1. 5. 14	R2. 7. 27	440	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊作戦要務準則（最新のもの）	R1. 5. 9	R2. 9. 18	498	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊幹部学校の学校研究及び特命研究に該当するもの全て（期間は平成30年度）。	R1. 5. 7	R2. 9. 8	490	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成31年3月29日付防官文第6328号にかかる決裁関連文書、及び当該文書を綴っている行政文書ファイルに綴られているその他の文書の全て。	R1. 5. 7	R2. 11. 5	548	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「平成28年度海上自衛隊業務計画の実施状況について（報告）」（海幕総第242号30. 2. 15）【2018. 3. 9一本本B1783】の平成29年度のもの。 *ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31. 4. 26	R2. 6. 3	404	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	「日米安全保障協議委員会共同発表」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31. 4. 26	R2. 6. 17	418	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊幹部学校の直近の幹部特別課程で使用された教材・説明用資料・参考資料等の文書で、我が国の安全保障および戦略に関するものすべて（海上自衛隊が保有しているもの）	H31. 4. 23	R2. 7. 21	455	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海上自衛隊幹部学校の直近の指揮幕僚課程で使用されたソマリア沖での海賊対処活動に関する教材・説明用資料・参考資料のすべて	H31. 4. 23	R2. 7. 10	444	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「海曹士特修科情報課程」において使用された教材の全て（2005. 11. 1-送請244で特定された以降の最新改訂版）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイルに綴られているその他の文書の全て。	H31. 4. 23	R3. 3. 3	680	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,700枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「海士情報課程」において使用された教材の全て（2005. 11. 1-送請244で特定された以降の最新改訂版）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイルに綴られているその他の文書の全て。	H31. 4. 23	R2. 12. 10	597	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,300枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「海曹情報課程」において使用された教材の全て（2005. 11. 1-送請244で特定された以降の最新改訂版）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイルに綴られているその他の文書の全て。	H31. 4. 23	R2. 10. 9	535	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,600枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「幹部専門情報課程」において使用された教材の全て（2005. 11. 1-送請244で特定された以降の最新改訂版）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイルに綴られているその他の文書の全て。	H31. 4. 23	R2. 8. 5	470	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,500枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊特殊作戦群の業務計画（2015年度版）	H31. 4. 11	R2. 11. 11	580	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊中央即応集団の業務計画（2015年度分）	H31. 4. 11	R3. 2. 18	679	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成30年度 装備品等研究開発要求（陸上自衛隊） （装備品等の研究開発に関する訓令第11条（装備品等研究開発要求）に基づき作成する文書で、陸上幕僚長が平成30年度に作成したもの）	H31. 4. 9	R2. 6. 19	437	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	平成30年度 装備品等研究開発見積依頼 (陸上自衛隊) (装備品等の研究開発に関する訓令 第9条(装備品等研究開発見積依頼)に基づき作成する文書で、陸上幕僚長が平成30年度に作成したもの)	H31.4.9	R2.6.19	437	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	米海軍が主催したRIMPAC2018の日米共同対艦戦闘訓練に参加した陸上自衛隊部隊が演習の成果や教訓を報告した文書すべて	H31.4.9	R2.10.6	546	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	文書名「共通戦術装輪車システム設計(特定日以後1年保存)(研)」 文書情報(e-govより) 作成・取得年度等 2018年度 大分類 研究 中分類 研究業務 名称(小分類) 共通戦術装輪車システム設計(特定日以後1年保存)(研) 作成・取得者 防衛省陸上自衛隊富士学校諸職種協同センター長	H31.4.8	R2.10.23	564	開示請求の対象文書(開示決定等文書)が大量(約1,500枚)かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	多国間の共同(連合)作戦に指揮権等が及ぼした影響に関する調査研究。 *ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31.4.1	R2.7.2	458	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成30年に行われ、海上自衛隊が参加した多国間演習RIMPACの成果や教訓についてとりまとめた文書すべて	H31.3.29	R2.7.9	468	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成29年度日米共同統合演習の成果や教訓をとりまとめた文書	H31.3.25	R2.7.2	465	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成29年に陸上自衛隊が参加した多国間共同訓練「カーン・クエスト」の成果について報告するために作成された文書すべて(中央即応集団の報告)	H31.3.25	R2.6.5	438	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成30年に陸上自衛隊が参加した多国間共同訓練「カーン・クエスト」の成果について報告するために作成された文書すべて(陸上総隊の報告)	H31.3.25	R2.8.4	498	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	2006年5月1日の在日米軍に関する「再編実施のための日米のロードマップ（仮訳）」（別添）の「3. 横田飛行場及び空域」に、「日本における空域の使用に関する、民間及び（日本及び米国の）軍事上の所要の将来の在り方を満たすような、関連空域の再編成や航空管制手続の変更のための選択肢を包括的に検討する一環として、横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は、嘉手納レーダー進入管制業務の移管の経験から得られる教訓や、在日米軍と日本の管制官の併置の経験から得られる教訓を考慮する。この検討は2009年度に完了する」と記されている。この「横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討」した経緯と結果に関する文書。	H31. 3. 22	R2. 12. 18	637	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成30年度米国における米海兵隊との実動訓練（アイアン・フィスト）平成31年1月7日～2月16日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31. 3. 19	R3. 3. 17	729	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成29年度米国における米陸軍との実動訓練（アークティックオーロラ）平成29年5月28日～6月30日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31. 3. 19	R3. 1. 28	681	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	裏面行政文書ファイル（連番11～20）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2017年度 大分類：【新】情報公開・個人情報保護 中分類：行政文書開示請求対応 名称（小分類）：平成30年度開示請求書	H31. 3. 19	R2. 9. 24	555	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,700枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成29年度米国における米陸軍との実動訓練（ライジングサンダー17）平成29年9月5日～9月22日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31. 3. 19	R3. 3. 15	727	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成28年度米国における米海兵隊との実動訓練（リムパック）平成28年6月24日～8月8日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31. 3. 19	R2. 9. 16	547	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	裏面行政文書ファイル（連番11～20）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2017年度 大分類：【新】情報公開・個人情報保護 中分類：訴訟対応 名称（小分類）：陸自北方隊所属自衛隊自死者に係る行政文書一部不開示処分取消請求事件（平成30年（行ウ）第8号）	H31. 3. 19	R2. 7. 10	479	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	裏面行政文書ファイル（連番11～20）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2017年度 大分類：【新】情報公開・個人情報保護 中分類：保有個人情報開示請求対応 名称（小分類）：平成30年度個人情報実施方法等申出書	H31. 3. 19	R2. 6. 25	464	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	裏面行政文書ファイル（連番11～20）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2017年度 大分類：【新】情報公開・個人情報保護 中分類：行政文書開示請求対応 名称（小分類）：平成30年度実施方法等申出書	H31.3.19	R2.12.24	646	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約2,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成28年度豪州における米豪軍との実動訓練（サザン・ジャッカル）平成28年5月16日～5月30日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31.3.19	R2.11.18	610	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成28年度米国における米陸軍との実動訓練（ライジング・サンダー）平成28年9月6日～23日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31.3.19	R2.11.18	610	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の平成28年度米国における米海兵隊との実動訓練（アイアンフィスト）平成29年1月30日～3月10日に係る「日報」を含む全ての定時報告文書	H31.3.19	R2.9.16	547	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「平成30年度方面隊実働演習（西部方面隊）」（鎮西30）の成果および教訓をとりまとめた文書すべて	H31.3.18	R2.11.19	612	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊が2019年2月にアメリカ合衆国カリフォルニア州フォート・アーウィン（NTC：ナショナル・トレーニング・センター）で実施した米陸軍との実動訓練で作成された定時報告文書すべて	H31.3.18	R2.7.15	485	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊習志野演習場の使用状況（2015年7月1日から31日まで。訓練参加部隊の名称、その規模、実施日時、訓練内容を記述したもの）	H31.3.11	R2.6.11	458	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	裏面の行政文書ファイル（連番1～10）に綴られた文書の全て。 作成取得年度：2011年度 大分類：個人の権利義務 中分類：許認可等 名称（小分類）：平成23年度情報公開・個人情報保護 補正通知	H31.3.11	R3.3.19	739	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	裏面の行政文書ファイル（連番71及び73～75）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2007年 大分類：日米共同（旧） 中分類：日米防衛協力 名称（小分類）：日米防衛協力のための指針	H31.3.4	R2.8.5	520	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	南スーダンの首都ジュバの自衛隊宿营地近傍で2016年7月10日（現地時間）に発生した南スーダン政府軍と反政府勢力の武力衝突の状況を時系列で記したクロノジー	H31.2.21	R2.9.18	575	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	2011年3月11日から3月31日にかけて行われた、東日本大震災に対応する救助や物資輸送などの支援活動、および、東京電力福島第一原発事故の事故収束作業の際に、自衛隊員及び関係者が測定した放射線量（α線、β線、ガンマ線、中性子線）の測定・調査結果の記録（個票やメモ、集計した記録、文書等）	H31. 2. 13	R3. 3. 5	751	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,500枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2011年3月11日から3月31日にかけて行われた、東日本大震災に対応する救助や物資輸送などの支援活動、および、東京電力福島第一原発事故の事故収束作業の際の、自衛隊員の被ばく線量の測定・調査結果の記録（個票やメモ、集計した記録、文書等）	H31. 2. 13	R3. 3. 3	749	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「2019 MISSILE DEFENSE REVIEW」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H31. 1. 29	R2. 8. 6	555	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける、競技会場その他においてなされる、もしくはなすことを検討している、自衛隊の警備業務およびその計画・検討内容ならびに当該業務について受けた要請等に関する、一切の書面および電磁的記録。	H31. 1. 21	R2. 7. 15	541	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	イージスアショアのレーダー選定に関する文書全て	H31. 1. 11	R2. 7. 31	567	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番9～16）に綴られた文書の全て。 「平成26年度 自動車申請書」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番9～16）に綴られた文書の全て。 「平成26年度 宿舎転任等通報表」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約2,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計6件に綴られた文書の全て。 「平成30年度 調達要求（情報公開・個人情報保護室）」	H31. 1. 7	R2. 6. 11	521	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計6件に綴られた文書の全て。 「平成30年度 施行状況調査（平成29年度分）」	H31. 1. 7	R2. 12. 10	703	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 26 年度 宿舍使用料関係」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,300枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 27 年度 宿舍使用料関係」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,300枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 27 年度 自動車申請書」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 26 年度 宿舍申請書」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,000枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 27 年度 宿舍転任等通報表」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約2,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル（連番 9～16）に綴られた文書の全て。 「平成 27 年度 宿舍設置計画等決裁文書」	H31. 1. 7	R3. 3. 26	809	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,300枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	行政文書ファイル「平成 26 年度 情報公開・個人情報保護法施行状況調査」に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31. 1. 4	R2. 8. 4	578	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	イージスアショア（陸上イージス）の秋田県及び山口県への設置に関する文書のすべて	H31. 1. 4	R2. 7. 31	574	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	行政文書ファイル「平成 30 年度 資料・説明要求等」に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31. 1. 4	R3. 3. 5	791	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	行政文書ファイル「平成 27 年度 情報公開・個人情報保護法施行状況調査」に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31. 1. 4	R2. 10. 9	644	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	1982年から着手されたシーレーン防衛に関する日米共同作戦計画研究の成果に係る文書すべて	H30.12.26	R2.7.8	560	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	昭和27年2月28日に署名された安保条約第三条に基づく行政協定第二条第一項に基づき日本国がアメリカ合衆国に対して提供する施設及び区域であって同年7月26日効力を生じた「行政協定に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に係わる昭和27年外務省告示第34号に含まれていないものを含む同年7月26日時点の全ての施設と区域を示す文書。	H30.11.6	R2.12.10	765	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上幕僚監部 装備品等研究開発要求（平成27年改正前は技術研究要求書、技術開発要求書）陸上自衛隊達第100-1号研究開発に関する達より【平成26年度】	H30.11.5	R2.7.3	606	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	第3管区隊史（昭和25～27年度）	H30.10.18	R2.6.3	594	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	第2管区隊史（昭和25～29年度）	H30.10.18	R2.12.4	778	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成25年に海幕サービス（員）が作成した文書で、海幕サービスに現存するもの一切。（「文書」には紙媒体のほか電子データを含み、「海幕サービスに現存する」とは、物理的に現存する場合のほか、電子データとしてサービス（員）の管理する領域に存在する場合を含む。）（たちかぜアンケート事案に係る懲戒の手続きに関する業務）	H30.10.17	R2.11.26	771	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約2,600枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「離島の作戦（試行案）」（制定年月日：28.9）及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.10.12	R2.10.30	749	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「野外令」（制定年月日：29.12）及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.10.12	R2.4.24	560	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「旅団（試行案）」（制定年月日：29.12）及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.10.12	R3.1.29	840	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「野外幕僚勤務」（制定年月日：29.12）及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.10.12	R2.7.22	649	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	平成31年度、平成30年度 概算要求時の整備計画局の局議についての 記録文書（保存期間内のものすべて） 【平成30年度】	H30.10.5	R2.5.28	601	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成31年度、平成30年度 概算要求時の整備計画局の局議についての 記録文書（保存期間内のものすべて） 【平成31年度】	H30.10.5	R2.5.28	601	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	「装備開発（改善）要求書等について（通 知）」 陸上幕僚監部作成 文書が保存されている物 平成1年度～29年度（保有しているも の） 平成27年度 【陸上幕僚監部】	H30.10.4	R2.11.11	764	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	「装備開発（改善）要求書等について（通 知）」 陸上幕僚監部作成 文書が保存されている物 平成1年度～29年度（保有しているも の） 平成28年度 【陸上幕僚監部】	H30.10.4	R2.5.21	590	1か月以内の間に開示請求が100件以上 なされ、開示決定等についても150件以 上行ったこと、また、開示担当課におい て他の業務が繁忙であったため開示不開 示の判断等に時間を要した。
防衛省	「行政協定に基く日本国政府とアメリカ合 衆国政府との間の協定」の附表の変更に関 する全ての文書（全ての附属文書及び正誤 表等を含む）及び同文書のとおり同附表を 改訂することを日米政府で合意したことを 示す文書で合意の日付の記載されたもの。	H30.9.25	R2.12.10	807	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約6,500枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	・高速滑空弾導入検討の経緯・過程が分か る文書すべて（抜粋可）	H30.9.19	R2.7.3	653	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約1,100枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	平成30年7月豪雨・自衛隊災害派遣にお ける陸上総隊作成の日報すべて	H30.8.23	R2.9.24	763	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約2,600枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	平成30年7月豪雨・自衛隊災害派遣にお ける陸自中部方面総監部作成の日報すべて	H30.8.23	R2.11.26	826	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約5,400枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。
防衛省	平成30年7月豪雨・自衛隊災害派遣にお ける陸自第13旅団作成の日報すべて	H30.8.23	R3.2.26	918	開示請求の対象文書（開示決定等文書） が大量（約3,300枚）かつ1か月以内の 間に開示請求が100件以上なされ、開示 決定等についても150件以上行ったこ と、また、開示担当課において他の業務 が繁忙であったため開示不開示の判断等 に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	平成23年の東日本大震災時に統合幕僚監部において作成されていた自衛隊の部隊行動の概要（クロノロジー）のうち、平成23年3月11日から平成23年3月30日までのもの。	H30. 7. 12	R2. 7. 31	750	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,100枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	カンボディア派遣施設大隊（第一次、第二次）が1992年～1993年までに作成した週報のすべて	H30. 6. 27	R2. 6. 25	729	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	イラク復興支援群帰国報告または成果報告1次～10次（プレゼンテーション版）活動間の情勢、事案対処、活動の基本姿勢などを記載したもの	H30. 6. 8	R3. 2. 26	994	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成30年3月12～31日の期間に統幕参事官付の職員が作成した「イラク日報」に関する大臣報告資料およびその案文すべて	H30. 5. 28	R2. 5. 28	731	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	平成29年2月から3月にかけて、「イラク日報」に関して、統合幕僚監部参事官付の職員と統幕運用第2課、陸幕運用支援課、空幕運用支援課の職員との間でやり取りした文書すべて（電子メールを含む）	H30. 5. 28	R2. 10. 30	886	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊イラク復興支援群9次群の成果報告書（book版）	H30. 5. 18	R2. 12. 1	925	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊イラク復興支援群8次群の成果報告書（book版）	H30. 5. 18	R2. 10. 1	864	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊イラク復興支援群10次群の成果報告書（book版）	H30. 5. 18	R3. 2. 24	1,010	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊イラク復興支援群6次群の成果報告書（book版）	H30. 5. 18	R2. 5. 29	739	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊イラク復興支援群7次群の成果報告書（book版）	H30. 5. 18	R2. 7. 31	802	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	<p><自衛隊イラク派遣の映像></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2004. 10. 31 自衛隊宿営地にロケット弾、コンテナを貫通→当該映像とこの日の全ての映像 ・2004. 10. 22 自衛隊宿営地にロケット弾着弾→当該映像とこの日の全ての映像 ・2005. 1. 11 自衛隊宿営地にロケット弾着弾→当該映像とこの日の全ての映像 ・2005. 7. 4 自衛隊宿営地に砲弾着弾→当該映像とこの日の全ての映像 ・2006. 5. 31 自衛隊車両とオーストラリア軍が走行中、道路脇の爆弾が爆発→当該映像とこの日の全ての映像 <p>→ 全て自衛隊イラク派遣の記録・映像、指定日の映像は全て請求する。</p>	H30. 5. 17	R2. 11. 25	923	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動に関して陸上幕僚監部が作成した「現地部隊活動状況」で2004年に作成されたもの	H30. 5. 14	R2. 7. 17	795	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約2,900枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	カンボジアPKOの週報（保存分すべて）	H30. 5. 11	R2. 6. 25	776	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動において、各復興支援群が活動の成果について報告するために作成した文書（ただし日報および成果報告〔プレゼンテーション版〕をのぞく） ※南スーダン派遣施設隊の「成果報告（book版）」に該当するものを希望【10次隊】	H30. 4. 25	R3. 2. 24	1,033	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動において、各復興支援群が活動の成果について報告するために作成した文書（ただし日報および成果報告〔プレゼンテーション版〕をのぞく） ※南スーダン派遣施設隊の「成果報告（book版）」に該当するものを希望【8次隊】	H30. 4. 25	R2. 10. 1	887	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動において、各復興支援群が活動の成果について報告するために作成した文書（ただし日報および成果報告〔プレゼンテーション版〕をのぞく） ※南スーダン派遣施設隊の「成果報告（book版）」に該当するものを希望【7次隊】	H30. 4. 25	R2. 7. 31	825	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動において、各復興支援群が活動の成果について報告するために作成した文書（ただし日報および成果報告〔プレゼンテーション版〕をのぞく） ※南スーダン派遣施設隊の「成果報告（book版）」に該当するものを希望【6次隊】	H30. 4. 25	R2. 5. 29	762	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	陸上自衛隊のイラク人道復興支援活動において、各復興支援群が活動の成果について報告するために作成した文書（ただし日報および成果報告〔プレゼンテーション版〕をのぞく） ※南スーダン派遣施設隊の「成果報告（book版）」に該当するものを希望【9次隊】	H30. 4. 25	R2. 12. 1	948	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	カンボジア国際平和協力業務に派遣された部隊が作成した週報	H30. 4. 24	R2. 6. 25	793	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2018年3月5日に卒業式が実施された自衛隊高級課程の教育内容に関連して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。	H30. 4. 2	R2. 5. 11	770	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約11,700枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	海幹校の第65期指揮幕僚課程の教育内容に関連して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。	H30. 4. 2	R2. 5. 29	788	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約8,400枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	2016年1月から全ての、中央即応集団司令部で南スーダン派遣施設隊との間でやりとりされた文書全て（電子情報含む。） ※2016年6～8月分を除く。	H29. 11. 10	R2. 12. 18	1,134	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約50,500枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「パワー・ハラスメントの調査」。	H29. 10. 2	R2. 6. 17	989	1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。
防衛省	「水陸両用作戦における運用の具体化に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。	H29. 8. 21	R2. 5. 29	1,012	開示請求の対象文書（開示決定等文書）が大量（約1,700枚）かつ1か月以内の間に開示請求が100件以上なされ、開示決定等についても150件以上行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であったため開示不開示の判断等に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	入間（30）燃料施設新設等土木その他設計の燃料施設に係る設計業務報告書（成果品）	R1.7.11	R2.11.11	489	開示請求の対象文書が大量（約3,500枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛省	入間（30）燃料施設新設等土木その他設計の燃料施設に係る設計業務報告書（成果品）	R1.8.28	R2.11.11	441	開示請求の対象文書が大量（約3,500枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛省	（行政文書ファイル名）第55回FCLP/NLP訓練報告	R2.3.3	R3.3.31	393	開示請求の対象文書が大量（約500枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛省	（行政文書ファイル名）平成31年度 艦載機着陸訓練実施期間中の役務等の調達（契約）（紙）	R2.3.3	R3.3.31	393	開示請求の対象文書が大量（約1,700枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛省	（行政文書ファイル名）平成30年度 艦載機着陸訓練実施期間中の役務等の調達（契約）	R2.3.3	R3.3.31	393	開示請求の対象文書が大量（約1,700枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛省	（行政文書ファイル名）平成30年度 艦載機着陸訓練実施期間中の役務等の調達（調整）	R2.3.3	R3.3.31	393	開示請求の対象文書が大量（約700枚）であり、かつ開示担当課及び関係先との開示不開示の判断等に係る調整・検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛装備庁	新型政府専用機の①調達経費、②内装状況。 ①新型政府専用機の調達金額のわかる文書（請求日時点で最新のもの） ②座席等機体内を撮影した写真やCG（コンピュータグラフィックス）の文書	H31.1.29	R2.4.15	425	法第5条に規定する不開示情報を含む可能性があり、開示・不開示の判断に関する検討及び関係各署との調整に時間を要することから、法所定の期間内に、開示請求に係る文書の全てについて開示・不開示の決定をする場合、他の業務の遂行に著しい支障が生じるおそれがあったため。
防衛装備庁	平成30年度 装備品等研究開発見積り（装備品等の研究開発に関する訓令 第10条（装備品等研究開発見積り）に基づき作成する文書で、平成30年度に作成されたもの）	H31.4.9	R2.5.12	399	法第5条に規定する不開示情報を含む可能性があり、開示・不開示の判断に関する検討及び関係各署との調整に時間を要することから、法所定の期間内に、開示請求に係る文書の全てについて開示・不開示の決定をする場合、他の業務の遂行に著しい支障が生じるおそれがあったため。
防衛装備庁	平成30年度懲戒処分等について、処分決定に資するために得た情報（ヒアリング資料、証拠資料（動画・録音を含む）、議事録等）、処分量定決定の根拠、起案文書及び懲戒通知文書等、調査から懲戒処分の通知に至る過程で取得、作成されたすべての文書等。	R1.12.11	R3.1.26	412	法第5条に規定する不開示情報を含む可能性があり、開示・不開示の判断に関する検討及び関係各署との調整に時間を要することから、法所定の期間内に、開示請求に係る文書の全てについて開示・不開示の決定をする場合、他の業務の遂行に著しい支障が生じるおそれがあったため。
会計検査院	会計検査に係る質問回答文書及び検査資料	H31.1.21	R2.6.29	525	本件は本院が移送を受けた事案であり、開示請求を受けてから既に1年を経過している令和2年6月12日に移送が行われたため、本院の開示決定等が開示請求から1年超を要したものである。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
会計検査院	会計検査の過程に関する文書	H30.10.18	R2.12.3	777	本件は本院が移送を受けた事案であり、開示請求を受けてから既に1年を経過している令和2年12月1日に移送が行われたため、本院の開示決定等が開示請求から1年超を要したものである。

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料10～13)

○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料10)

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	行政文書開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.31	R2.11.4	1,314	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要したため。
金融庁	行政文書開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.14	R2.11.4	1,300	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要したため。
金融庁	行政文書不開示決定の取消しを求める審査請求	R2.4.24	R2.8.31	129	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要したため。
金融庁	行政文書開示決定の取消しを求める審査請求	R2.7.21	R2.12.21	153	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要したため。
総務省	「レガシーシステム」の定義を決定するまでの過程に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R1.12.16	R2.5.1	137	対象文書を所管する担当課において、審査請求に係る事案処理以外の業務が繁忙であり、内部決裁の要日数の見込みを誤ったため
総務省	電子政府構築計画策定に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.1.21	R2.5.1	101	対象文書を所管する担当課において、審査請求に係る事案処理以外の業務が繁忙であり、内部決裁の要日数の見込みを誤ったため
法務省	特定事案に関する懲罰表	R2.1.29	R2.5.22	114	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	「居室棟扉未施錠事案速報」等一部開示決定に対する不服申立て	R2.1.29	R2.6.23	146	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	「督促状」等一部開示決定に対する不服申立て	R2.2.5	R2.8.12	189	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	請求文書不存在に係る不開示決定に対する不服申立て	R2.3.12	R2.8.28	169	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定事案に係る協定書及び全国統一物品リスト	R2.3.13	R2.8.12	152	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設で行われた集会に出された菓子等の名前及び値段の分かる文書	R2.4.13	R2.11.11	212	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	手錠、捕縄及び拘束衣の使用並びに保護室・静穏室収容に関する取扱細則	R2.4.27	R2.11.25	212	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定物品購入に係る承諾書	R2.5.22	R3.1.21	244	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設視察委員会作成に係る意見書	R2.6.29	R3.3.18	262	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設被収容者に対する懲罰手続に至るまでの反則調査に係る実施細則について定められた達示・指示等の不開示決定に対する不服申立て	R2.6.30	R2.12.14	167	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	特定刑事施設で行われる集会の菓子納入業者と特定刑事施設がとり交した契約書	R2.7.6	R3.2.26	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設被収容者に関する診療記録	R2.7.27	R2.12.14	140	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定作業製品に係る製作過程を示す組立要領	R2.9.3	R3.3.15	193	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設に勤務している全ての女性職員の人事記録	R2.9.3	R3.2.26	176	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設で特定被収容者が発信を行った際の行政文書全て	R2.10.30	R3.3.15	136	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
外務省	「日米安全保障協議委員会共同発表」(2012年4月27日)に関して「行政文書ファイル等」(「外務省行政文書管理規則」第2条)として管理されている文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	R1.11.8	R2.6.4	209	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)に関する決裁関連文書の全て。 * 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.8	R2.6.4	209	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成27年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料、④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電【日米安全保障条約課担当分】	H30.11.8	R2.6.4	574	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成27年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料、④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電【日米安全保障条約課担当分】	H31.2.26	R2.6.4	464	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成29年度の、下記の米国のシンクタンクに対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料 ・The Brookings Institution	H31.2.7	R2.6.5	484	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成26年度の、下記の米国のシンクタンクに対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料 ・Center for a New American Security(CNAS)	H31.3.5	R2.6.5	458	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	平成27年度の、下記の米国のシンクタンクに対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料・Center for a New American Security(CNAS)	H31.4.11	R2.6.5	421	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成28年度の、下記の米国のシンクタンクに対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料・Center for a New American Security(CNAS)	R1.5.7	R2.6.5	395	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成29年度の、下記の米国のシンクタンクに対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料・Center for a New American Security(CNAS)	R1.6.11	R2.6.5	360	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成26年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電	R1.7.8	R2.6.5	333	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成27年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電【北米第一課担当分】	R1.8.7	R2.6.5	303	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成28年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電	R1.8.20	R2.6.5	290	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成29年度の、米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies(CSIS))」に対する在米公館及び日本政府(外務省)からの支出(寄付、業務委託、調査・研究を含む)に関する①支出の根拠となる書類(支出負担行為決定決議書とその付属資料)、②契約書及び仕様書、あるいはそれらに類するもの、③依頼した業務に係る報告書(経過報告を含む)、協議・打ち合わせの記録、提供を受けた資料④CSISと在米公館(あるいは外務省)が取り交わしたメール、⑤CSISとそのスタッフ、関係者の名前(日本語、英語ともに)がある公電	R1.9.5	R2.6.5	274	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「核態勢の見直し(NPR: Nuclear Posture Review)」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2017-00363で特定された後に綴られた文書)。	R1.5.20	R2.6.4	381	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	「National Security Strategy of the United States of America」(DECEMBER 2017)に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R1.6.14	R2.7.28	410	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「Summary of the 2018 National Defense Strategy of The United States of America」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R1.6.14	R2.7.28	410	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「2019 MISSILE DEFENSE REVIEW」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R2.4.1	R2.12.2	245	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「日米防衛協力のための指針」で新たに設置された「同盟調整メカニズム」(AGM)にかかる業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R2.7.6	R2.12.2	149	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成30年度(行情)答申第408号において「改めて開示決定等すべきである」とされた文書の全て。	H31.4.26	R2.6.4	405	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成30年度(行情)答申第408号において「改めて開示決定等すべきである」とされた文書の全て。	H31.4.26	R2.6.4	405	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	2019年2月19日付で開示請求した「平成30年度(行情)答申第408号において『改めて開示決定等すべきである』とされた文書の全て。」に対する取扱状況が分かる文書の全て。	R1.6.14	R2.6.4	356	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	2006年5月1日の在日米軍に関する「再編実施のための日米のロードマップ(仮訳)」の「3. 横田飛行場及び空域」に、「日本における空域の使用に関する、民間及び(日本及び米国の)軍事上の所要の将来の在り方を満たすような、関連空域の再編成や航空管制手続の変更のための選択肢を包括的に検討する一環として、横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は、嘉手納レーダー進入管制業務の移管の経験から得られる教訓や、在日米軍と日本の管制官の併置の経験から得られる教訓を考慮する。この検討は2009年度に完了する」と記されている。この「横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討」した経緯と結果に関する文書。	R1.12.6	R2.11.11	341	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	政府は今年1月30日、米軍が管轄する横田基地周辺の「横田空域」を通過する羽田空港の新飛行ルートについて米側と合意し、羽田への飛来便について横田空域を通過中も日本側が一元的に管制をすることになったと発表した。この合意に至る経緯と結果に関する文書。	R1.12.16	R2.11.11	331	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成30年度(行情)答申第530号において「改めて開示決定等すべきである」とされた文書の全て。	R1.6.14	R2.6.4	356	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成17年4月27日付け情報公開第00763号及び平成17年2月7日付け情報公開第00338号に係る不利益処分の原因となる事実を証する資料	R1.6.14	R2.6.19	371	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	「日米安全保障協議委員会共同発表」に関して「行政文書ファイル等」に綴られた文書の全て。	R1.7.1	R2.6.4	339	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく水陸両用作戦技術に係る共同研究」に関して行政文書ファイルに綴られた文書の全て。	R1.7.31	R3.1.5	524	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「Indo-Pacific Strategy Report」に関して「行政文書ファイル等」に綴られた文書の全て。	R1.9.3	R2.6.4	275	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	1958年10月16日の日米合同委員会で米軍航空機の事故現場における措置に関して日米間で合意された事項が記された文書	R2.6.24	R3.1.22	212	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドラインの改正」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R2.6.8	R3.1.28	234	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「従来からその書きぶりを検討」することに関して行政文書ファイルに綴られた文書の全て。	R1.11.25	R2.7.28	246	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「国際的に広く共有されている」(【出典】「【対外発信・応答要領】外務省ウェブサイト『日米地位協定Q&A』の改訂」(2018-00474)2枚目)との認識の根拠にした文書の全て。	R2.1.6	R2.7.28	204	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	別紙、マスコミ報道されている過去に開示されていた行政文書を不開示決定した際の行政文書一切(決裁文書含む)	R2.2.17	R2.10.23	249	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「昭和五三年三月の疑問擬答」(出典:2016-00305-0022-IMG)に該当するもの全て。	R2.1.23	R3.1.5	348	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	日米安全保障事務レベル協議(SSC)の第7回の議事内容を報告するために作成された文書すべて	R2.9.9	R3.3.1	173	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「累次の報告」(出典:2019-00523-0001-IMG)に該当するもの全て。	R2.3.17	R2.7.28	133	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	令和2年1月14日付け情報公開第02312号(2019-00656)で特定された文書を綴っている行政文書ファイルに綴られた文書の全て。なお令和2年1月14日付け情報公開第02312号で特定された文書が重複する場合はそれも含む。	R2.4.30	R3.3.11	315	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	日米地位協定第27条の規定に基づき、これまでに米国政府に対して条文の改正について要請した文書すべて	R2.6.24	R3.1.22	212	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「衆議院予算院会要求資料(日本共産党:第2回提出分)」(外務省令和2年2月)における「提出不可」に関する決裁関連文書の全て。	R2.7.29	R3.1.5	160	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	公用旅券及び外交旅券の発給手続きが書いてある文書(最新版)	R2.8.7	R2.12.8	123	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	開示請求番号: 2020-00080で特定された文書を綴っている行政ファイルに綴られた他の文書の全て。	R2.9.7	R3.2.9	155	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の妥当性等の精査・検討に多くの時間を要したため
財務省	特定土地に関する、理財局長及び理財局次長に対する説明用ペーパー一切	H29.10.5	R2.12.10	1,162日	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
財務省	国庫帰属にかかる応接記録・検討記録	R2.1.22	R2.12.25	338日	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
文部科学省	「大学病院で診療に従事する教員等以外の医師・歯科医師に対する処遇についての調査」に関して各大学が提出した文書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.13	R2.7.27	105	担当課室において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であり、また、審査請求担当窓口において、諮問に係る進捗管理不足があったため。
文化庁	特定行事に関する特定年度文化資源活用事業費補助金の不交付決定に係る原議書の一部開示決定に関する件	R2.7.29	R2.12.3	127	諮問に当たり、先例答申がなく、審査を慎重に行い、更に関係機関への確認等の再度調査を行うなどし、4か月を要したため
厚生労働省	特定小学校で労働基準法第5条に違反し、同法同条第117号に抵触している事実が同校被害者から確認告知されていることに対する調査報告書、それを根拠とした処分書	R1.12.16	R2.4.17	123	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	特定法人の労働者から特定労働基準監督署に対し労働基準法5条違反について申告した事案に係る調査報告書(申告処理台帳、監督復命書、是正勧告書)その他の関係文書	R1.12.16	R2.4.17	123	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第2号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第3号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第4号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第5号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第6号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第7号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第8号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第9号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第10号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第11号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第12号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第13号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第14号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第15号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第16号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第17号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第18号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第19号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第20号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第21号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和2年1月28日付け厚生労働省発障01第22号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第2号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第3号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第4号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第5号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第6号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第7号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第8号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第9号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第10号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第11号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第12号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第13号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第14号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第15号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第16号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第17号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第18号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年12月27日付け厚生労働省発障1227第19号	R2.2.4	R2.5.22	108	同時期に大量の審査請求があったこと及び担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	昭和57年2月16日発基110号「監督機関の基本的役割」	R2.3.4	R2.6.8	96	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	昭和39年4月20日基発5号「監督業務運営要領の改善について(5号通達)」平成19年2月14日基発0214001号「監督指導業務の運営に当たって留意すべき事項について」	R2.3.4	R2.6.8	96	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	開示情報の執行停止	R2.3.4	R2.6.8	96	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	監督の留意事項について	R2.3.9	R2.6.11	93	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成27年10月1日付け職派需発1001第1号「労働契約申し込みみなし制度に係る助言等について」	R2.5.8	R2.8.28	112	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	①平成31年2月14日付け職需発0214号第1号「平成31(2019)年度における需給調整事業に係る指導監督の実施について」、②平成31年3月19日付け職需発0319第2号「労働契約申し込みみなし制度に係る助言等について」	R2.5.8	R2.8.28	112	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	令和元年11月6日付け職需発1106第1号「労働者派遣事業関係業務の取扱いについて」	R2.5.8	R2.8.28	112	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成22年6月21日付け職需発0621第3号「需給調整事業に係る指導監督マニュアルについて(最終改正平成31年3月29日付け職需発0329第13号)」	R2.5.8	R2.8.28	112	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	労働者派遣法第49条の3により労働者より申告があった場合の調査方法や、指導方法、労働者に対する調査方法や結果の回答方法等について定めたマニュアルや内規等(毎年改訂されるものである場合には最終版)(労働者派遣事業関係事務取扱要領を除く)ただし、労働者派遣、偽装請負、労働者供給に関する指導監督に係る頁に限る。	R2.5.8	R2.8.28	112	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	医療機器の第三者意見照会	R2.6.3	R2.9.2	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	医療報償関係資料	R2.6.5	R2.9.7	94	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	現行の雇用継続給付関係疑義解釈集(高年齢雇用継続給付)の開示	R2.6.23	R2.10.30	129	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	保険医療機関等の集団的個別指導及び個別指導に関する新選定指標の調査研究に関する業務最終報告書	R2.6.26	R2.10.5	101	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	2016年から2019年までの、ベンゾジアゼピンに関する陳情の会議の記録	R2.7.2	R2.11.26	147	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	北朝鮮平壤市龍山墓地日本人埋葬者名簿	R2.7.3	R2.10.7	96	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	コロナの検査方法と関係した職員の出勤簿	R2.6.30	R2.10.5	97	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	一類感染症が国内で発生した場合における情報の公表に係る基本方針	R2.7.14	R3.1.25	195	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	コロナの現行検査方法を決めた際の行政文書一切(決裁文書及び関与した職員の出勤簿)その1	R2.7.21	R2.11.17	119	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	コロナの現行検査方法を決めた際の行政文書一切(決裁文書及び関与した職員の出勤簿)その2	R2.7.21	R2.11.17	119	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	特定事業場の煙突工事に関し特定労働基準監督署に施行業者が提出した書類すべて 2020年4月1日～4月21日予定の工事	R2.7.20	R2.10.27	99	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	医師・歯科医師行政処分の流れ等の不開示部分の開示	R2.8.3	R2.11.16	105	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成28年度に特定労働基準監督署が実施した定期監督、災害時監督、再監督の監督復命書の表面(1ページ目の様式第1の1号)全て	R2.8.27	R2.12.16	111	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成29年度 特定労働基準監督署が実施した定期監督、災害時監督、再監督の監督復命書の綴り中の期間4月1日から6月30日までの監督復命書表面(様式第1の1号)で下記のもの 違反法条項・指導時口頭の欄に「違反なし」あるいは記載がないもの全てこの範囲で特定できない場合は、この期間の監督復命書表面(様式第1の1号)全て	R2.8.27	R2.12.16	111	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	平成30年度 特定労働基準監督署が実施した定期監督、災害時監督、再監督の監督復命書の綴り中の期間4月1日から6月30日までの監督復命書表面(様式第1の1号)で下記のもの	R2.8.27	R2.12.8	103	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成31年4月1日から同年4月30日までに特定労働基準監督署が実施した定期監督、災害時監督、再監督の監督復命書の表面(様式第1の1号)全て	R2.8.27	R2.12.8	103	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	作成・保管文書の「機密性格付け」「取扱制限」の設定や運用に関する説明、基準・運用等が記載された文書(電磁的記録含む)一切	R2.9.28	R3.3.23	167	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成27年度から令和2年度の間、下記が特定労働基準監督署に届け出た就業規則届け出 ◇特定事業場 特定住所	R2.10.28	R3.1.27	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	平成27年度から令和2年度の間、下記が特定労働基準監督署に届け出た就業規則届け出 ◇特定事業場 特定住所	R2.10.28	R3.1.27	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
厚生労働省	2017年度に 特定労働基準監督署から特定医療機関に出された監督復命書と添付されている書類全て	R2.11.24	R3.2.25	93	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため
特許庁	特定記事に記載された特許庁長官の発言内容に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定要領に記載された特定文言の具体的内容に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定年度における葬儀・告別式に関する特許庁内の事務連絡に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定要領の作成経緯に係る文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特許庁長官が寄稿した特定文書の掲載に係る特許庁長官及び特許庁と特定新聞社とのやりとりに関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	情報システムマネジメントコミッティに関する文書の一部不開示決定に関する件	R2.4.20	R2.11.4	198	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定年度における特許庁長官の公用車の使用記録に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定年度における特許庁長官の公用車の使用記録に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
特許庁	特定職員の出勤簿及び人事記録簿の不開示決定に関する件	R2.6.24	R2.11.4	133	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定会社による道路運送車両法違反被疑行為について特定個人から送付された書面に対する対応が分かる文書の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	R2.2.17	R2.5.22	95	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の文書の決裁に関与した職員の出勤簿の一部開示決定に関する件	R1.6.25	R2.6.22	363	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の文書の決裁に関与した職員の出勤簿の一部開示決定に関する件	R1.6.25	R2.6.2	343	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の事例に係る特定会社からの報告書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.1.22	R2.6.3	133	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	圏央道行政代執行の経費に関する文書の一部開示決定に関する件(文書の特定)	R2.4.2	R2.7.30	119	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の圏央道側道部分の破損に係る文書の一部開示決定に関する件(文書の特定)	R2.4.2	R2.7.3	92	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の圏央道側道境界杭に関する文書の一部開示決定に関する件(文書の特定)	R2.4.2	R2.7.3	92	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	リコールの届出(特定届出番号)を受理された決裁文書及び改善指導の内容に関連する文書等の一部開示決定に関する件	R2.3.10	R2.8.7	150	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定文書番号に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請書の一部開示決定に関する件	R1.11.21	R2.8.5	258	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定年度補償額算定調書等の一部開示決定に関する件	R2.1.8	R2.8.20	225	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	社会資本総合整備事業に関し特定期間に特定自治体から取得した文書の開示決定に関する件(文書の特定)	R1.8.1	R2.6.24	328	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定会社から提出のあった特定事案に係る報告書の一部開示決定に関する件(第三者不服申立て)	R1.8.9	R2.9.28	416	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	「横田空域」を通過する飛行ルートについて米国側との合意に至る経緯と結果に関する文書の不開示決定に関する件	R1.5.28	R2.10.27	518	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定文書に記載されている「横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討」の経緯と結果に関する文書の不開示決定に関する件	R1.5.28	R2.10.27	518	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定のリコールで届出がなされた車両に係る完成検査終了証が有効か否かが分かる文書等の一部開示決定に関する件	R2.7.9	R2.11.9	123	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	OEMで生産された自動車の改善措置を実施するのはいずれの業者かが分かる文書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.7.9	R2.12.7	151	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の訴訟に関連して特定指定確認検査機関から報告をうけた文書に含まれる意匠図の一部開示決定に関する件	R2.11.9	R3.2.9	92	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	リコールの届出(特定届出番号)の改善措置の内容でよい理由が分かる文書等の一部開示決定に関する件	R2.9.11	R3.2.24	166	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の点検業務において特定個人を除く調査員等が目視による調査を行った調査記録等の一部開示決定に関する件	R2.11.27	R3.3.1	94	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定の点検業務においてテクリスに登録した調査員等が特定施設等を目視した調査記録等の一部開示決定に関する件	R2.11.27	R3.3.1	94	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定年月日に特定土地で発生したと考えられる落石事故に関する文書	R2.8.21	R3.3.3	194	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定文書番号の文書に係る決裁文書の一部開示決定に関する件	R2.4.2	R3.3.17	349	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定工事について、技術提案(施工計画)の評価点に係る項目別明細及び技術提案の評価一覧表	R2.12.10	R3.3.31	111	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定の官民境界決定書の一部開示決定に関する件	R2.2.14	R3.3.22	402	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要したため。
防衛省	(1) 自衛隊法施行規則第85条(懲戒手続きの特例)の規定に基づき審理を省略する場合の留意事項について(通達) (2) 懲戒手続きの概要 (3) 開示請求された「防衛省内局に存在する、防人服第809号(20.1.28)に言う「審理の意義や懲戒手続きの内容を記載した書面」のフォーマット。また、フォーマット以外の当該具体的書面(電子データ含む。)」に係る行政文書	H28.7.25	R3.3.22	1,701	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	①海上自衛隊において、防人服第809号(20.1.28)に基づき定めた「審理の意義や懲戒手続きの内容を記載した書面」のフォーマット。 ② ①のフォーマット以外で実際に被疑者に送付された当該内容を記載した書面(電子データを含む。)(懲戒権者:海上幕僚長)	H28.7.25	R3.3.22	1,701	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	平成26年度のジブチの活動拠点の運用について記録した文書すべて	H28.8.3	R3.3.3	1,673	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙について ①のように判断する過程で作成・収集・取得された文書一切。 ②のように誰が、いつ判断したかわかる文書。②の判断の過程で、作成・収集・取得された文書一切。	H28.7.14	R3.2.9	1,671	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	5月に茨城県で開催された「平成28年度都県募集等連絡会議」で使用された説明用資料および参加者に配布された文書すべて	H28.9.16	R3.3.19	1,645	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016年7月6日(日本時間)以降に陸上幕僚監部で作成された、または保有する南スーダンの治安情勢に関する文書すべて	H28.10.7	R3.3.19	1,624	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	「研究本部史」(陸上自衛隊隊研究本部)のうち2015.4.27-本本B188で特定された後に作成されたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.13	R2.9.16	1,556	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	情報公開・個人情報保護室が管理している行政文書ファイルの一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	R2.11.17	1,527	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	南スーダン派遣施設隊(第5次)の成果報告書のうち、「主要な事案」に関する部分(「南ス派施第35号別冊第1」の93~98頁、「南ス派施南ス派施第35号別冊第1第35号別冊第2」の434~441頁)	H29.1.4	R3.3.3	1,519	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の前任地における出勤・退勤記録の全て。	H28.9.26	R2.11.17	1,513	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	防衛省大臣官房文書課長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.10.6	R2.11.17	1,503	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇氏の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	平成28年6月23日付「6月21日付FAX（2016.3.25-本本B2020）について」を作成した職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	防官文第8612号（2016.3.24-本本B2005）の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2015.11.30-本本B1353の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2015.11.30-本本B1354の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2015.12.9-本本B1439の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	R2.10.22	1,501	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	特定職員の経歴が最も分かる文書。	H28.9.12	R2.10.21	1,500	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	南スーダン派遣施設隊が現地時間で2016年7月7日から12日までに作成した日報	H29.3.13	R3.3.19	1,467	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇情報公開・個人情報保護室長の決裁綴り。	H30.5.1	R2.11.17	931	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	「情報公開・個人情報保護室事務分掌表」（平成30年4月1日現在）。	H30.6.4	R2.11.17	897	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	御省が平成29年1月19日、陸上幕僚監部において会計検査院の担当官に特定秘密（特定秘密保護法別表に掲げる事項のうち「一、防衛に関する事項 子 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの の仕様、性能又は使用方法」）を提供（伝達＝閲覧）したことについて、会計検査院が提供を要求した月日及び要求内容がわかるもの	H30.5.14	R2.9.16	856	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	御省が平成29年1月19日、陸上幕僚監部において会計検査院の担当官に特定秘密（特定秘密保護法別表に掲げる事項のうち「一、防衛に関する事項 子 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの の仕様、性能又は使用方法」）を提供（伝達＝閲覧）したことについて、会計検査院から提供の要求を受け、その可否検討の末、最終的に提供を決した経緯内容がわかるもの	H30.5.14	R2.9.16	856	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	御省が平成29年1月19日、陸上幕僚監部において会計検査院の担当官に特定秘密（特定秘密保護法別表に掲げる事項のうち「一、防衛に関する事項 子 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの の仕様、性能又は使用方法」）を提供（伝達＝閲覧）したことについて、提供に先立ち、特定秘密を提供した場合の取り扱いについて会計検査院と協議した内容がわかるもの	H30.5.14	R2.9.16	856	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	御省が平成29年1月19日、陸上幕僚監部において会計検査院の担当官に特定秘密（特定秘密保護法別表に掲げる事項のうち「一、防衛に関する事項」に武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの、の仕様、性能又は使用方法）を提供（伝達＝閲覧）したことについて、提供を要求した会計検査院に提供する旨を回答した内容がわかるもの	H30.5.14	R2.9.16	856	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇元情報公開・個人情報保護室長が現在在職する部局の事務分掌表。	H30.7.17	R2.11.17	854	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	イラクに派遣された陸上自衛隊の日報を巡り防衛政務官が行った調査の中で、平成29年2月22日の防衛大臣（当時）による「探索指示」（「本日にイラクの日報はないのか」という発言）について、統合幕僚監部国外運用班長（同）がどのような認識を持っていたか等、同人から聞き取った内容を記した文書	H30.7.4	R2.10.29	848	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	イラクに派遣された陸上自衛隊の日報を巡り防衛政務官が行った調査の中で、平成29年2月22日の防衛大臣（当時）による「探索指示」（「本日にイラクの日報はないのか」という発言）について、統合幕僚監部政策調整官（同）がどのような認識を持っていたか、同人から聞き取った内容を記した文書	H30.7.4	R2.10.29	848	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	イラクに派遣された陸上自衛隊の日報を巡り防衛政務官が行った調査の中で、平成29年2月22日の防衛大臣（当時）による「探索指示」（「本日にイラクの日報はないのか」という発言）について、統合幕僚監部参事官（同）がどのような認識を持っていたか、同人から聞き取った内容を記した文書	H30.7.4	R2.10.29	848	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇防衛部員の経歴が分かる文書の全て。	H30.9.3	R2.10.29	787	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇防衛部員の経歴が分かる文書の全て。	H30.9.3	R2.10.29	787	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇防衛部員の経歴が分かる文書の全て。	H30.9.3	R2.10.29	787	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇防衛事務官の経歴が分かる文書の全て。	H30.9.3	R2.10.29	787	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇情報公開・個人情報保護室開示調整班主任の経歴が分かる文書の全て。	H30.9.3	R2.10.29	787	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016.7.4一本本B529で特定された職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.10	758	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2018.6.26一本本B570の複写の交付の実施を行った職員の所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.9	757	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	2018. 7. 2一本本B649の複写の交付の実施を行った職員の所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.9	757	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016. 6. 27一本本B485で特定された職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.9	757	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016. 6. 28一本本B487で特定された職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.9	757	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2018. 6. 26一本本B570で特定された文書の文書管理者が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.1	749	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	宿舍企画室が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.12.1	749	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	〇〇防衛部員が現在在職する部局の事務分掌表。 *ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.13	R2.11.25	743	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016. 7. 4一本本B531で特定された職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.29	R2.12.10	742	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2016. 3. 25一本本B2020の複写の交付の実施を行った職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.11.29	R2.12.10	742	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	請求受付番号：2017. 4. 10一本本B76の複写の交付の実施を行った職員の所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書の全て（「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書も含む）。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.12.10	R2.12.10	731	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2017. 3. 24一本本B1947の複写の交付の実施を行った職員の所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。	H30.12.10	R2.12.10	731	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2017. 4. 10一本本B78の複写の交付の実施を行った職員が所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。	H30.12.10	R2.12.10	731	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2018. 7. 17一本本B727の開示実施を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H30.12.10	R2.12.10	731	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	別紙の文書番号1～8 4. 名称(小分類):平成25年度 宿舍申請書	H30.11.6	R2.11.4	729	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	防衛省大臣官房文書課 情報公開・個人情報保護室が管理する行政文書ファイルのうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H30.12.10	R2.12.1	722	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	①平成20年1月28日付事務次官通達(防人服第809号)に言う「審理の意義や懲戒手続の内容を記載した書面」のフォーマット。(海上幕僚監部) ②平成24～26年の、たちかぜアンケート事案懲戒手続で用いられた(被疑者に手交または送付された)、①の次官通達に言う「審理の意義や懲戒手続の内容を記載した書面」。	H31.4.2	R3.3.22	720	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	2018.7.2一本本B632及び2018.7.2一本本B640並びに2018.7.2一本本B641の開示実施を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H31.1.8	R2.12.10	702	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	情報公開・個人情報保護室開示調整班の所掌事務ないしは業務内容が分かる文書の全て。	H30.12.27	R2.11.25	699	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	分限処分に関する一切の公文書(訓令、通達、その他一切の公文書)(原議書及び公印の押印がある公文書が存在する場合は、それらの公文書を含む。)	H31.4.25	R3.3.16	691	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	病気休暇に関する一切の公文書(病気休暇に関する通達、その他一切の公文書(防衛大臣が定める日がわかる公文書など))(原議書及び公印の押印がある公文書が存在する場合は、それらの公文書を含む。)(陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの(同部以外が発したもの))	H31.4.25	R3.3.16	691	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 1. 名称(小分類):平成23年度 宿舍申請書	H30.12.18	R2.11.4	687	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 2. 名称(小分類):平成23年度 宿舍設置計画等決裁文書	H30.12.18	R2.11.4	687	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 3. 名称(小分類):平成24年度 宿舍設置計画等決裁文書	H30.12.27	R2.11.4	678	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 5. 名称(小分類):平成25年度 自動車申請書	H30.12.27	R2.11.4	678	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 6. 名称(小分類):平成25年度 宿舍設置計画等決裁文書	H30.12.27	R2.11.4	678	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1～8 7. 名称(小分類):平成26年度 宿舍設置計画等決裁文書	H30.12.27	R2.11.4	678	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	別紙の文書番号1～8 8. 名称(小分類): 宿舎関係法令及び通達等の 改正通知綴り	H30.12.27	R2.11.4	678	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	防衛省職員名簿(本省係長級以上)。*ペーパー 及び電磁的記録の双方の特定を求める。	H31.1.8	R2.10.29	660	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	防衛省内部部局の「ファイルサーバーの共有フォルダ」 (サブフォルダも含む)に綴られている文書 の全て。	H31.3.19	R2.12.1	623	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「平成30年度 情報公開支援システム(内閣官 房IT室・総務省行政管理局対応)」	H31.4.1	R2.11.25	604	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成26年度 宿舎申請書」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成26年度 宿舎使用料関係」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成26年度 自動車申請書」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成26年度 宿舎転任等通報表」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成27年度 宿舎使用料関係」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成27年度 宿舎設置計画等決裁文書」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成27年度 自動車申請書」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル(連番9～16)に綴ら れた文書の全て。 「平成27年度 宿舎転任等通報表」	H31.4.1	R2.11.12	591	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「情報公開業務における個人情報検査報告書(平 成30年度)(1/四半期)」	H31.4.23	R2.11.25	582	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「情報公開法に基づく開示請求に対する行政文書 を不存在(一部不存在含む)とする決定を行った 場合の対応について(通達)」	H31.4.23	R2.11.25	582	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「平成30年度 裁決」	H31.4.23	R2.11.25	582	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当して おり著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	市ヶ谷駐屯地 隊員から曹友会費を徴収している根拠等がわかる 一切の行政文書（隊員から徴収している曹友会費 の月額、同会費の使い道が分かる行政文書など）	H31. 4. 19	R2. 9. 16	516	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	「情報公開・個人情報上保護室分掌表」（201 8. 4. 9-本本B75）の最新版。	R1. 7. 16	R2. 11. 25	498	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「情報公開業務における個人情報検査報告書（平 成30年度）（1/四半期）」	R1. 8. 20	R2. 11. 25	463	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	2018. 11. 13-本本B1424で特定さ れた以降の職員の移動状況が分かる文書（人事発 令のような文書で対象期間は平成31年4月1日 以降の発令）（本省係長級以上）。	R1. 8. 7	R2. 10. 29	449	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「情報公開業務における個人情報検査報告書（平 成30年度）（1/四半期）」	R1. 10. 1	R2. 11. 25	421	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	防衛省職員名簿（本省係長級以上）。*201 8. 11. 13-本本B1424で特定された以 降の最新版。	R1. 10. 1	R2. 10. 29	394	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「平成30年度 情報公開支援システム（内閣官 房IT室・総務省行政管理局対応）」	R1. 11. 5	R2. 11. 25	386	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	大臣官房文書課企画調整官の直近の上部セクシ ョンが保有する行政文書ファイル名が分かる文書。	R1. 10. 31	R2. 11. 17	383	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	普天間飛行場移設に伴う辺野古新基地建設におい て、2014～18年度に発生した事業の施工体系 図	R1. 8. 7	R2. 8. 14	373	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	「情報公開・個人上保護室分掌表」（2019. 6. 6-本本B337）の最新版。	R1. 11. 18	R2. 11. 25	373	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	「大臣官房文書課企画調整官の直近の上部セク ションが保有する行政文書ファイル名が分かる文 書」のうち該当部署及び当該部署が保有する行政 文書のファイル名が記載されたページの抜粋。	R1. 12. 2	R2. 11. 17	351	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	「大臣官房文書課企画調整官の直近の上部セク ションが保有する行政文書ファイル名が分かる文 書」のうち該当部署及び当該部署が保有する行政 文書のファイル名が記載されたページの抜粋。	R1. 12. 4	R2. 11. 17	349	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	大臣官房文書課企画調整官の直近の上部セクシ ョンが保有する行政文書ファイル名が分かる文書。	R2. 1. 15	R2. 11. 17	307	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	「大臣官房文書課企画調整官の直近の上部セク ションが保有する行政文書ファイル名が分かる文 書」のうち該当部署及び当該部署が保有する行政 文書のファイル名が記載されたページの抜粋。	R2. 1. 15	R2. 11. 17	307	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。
防衛省	別紙の行政文書ファイル計4件に綴られた文書の 全て。 「平成30年度 裁決」	R2. 2. 18	R2. 11. 25	281	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し ており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の 検討に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	情報公開請求2018. 4. 12-本本B120において開示された文書が収められていたファイル(等)に含まれる全ての文書。なお、同ファイル(等)のタイトル・管理番号等が分かるものと、存在する場合には目次やファイル仕切りについてもお願い致します。	R1. 12. 9	R2. 9. 10	276	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 1. 名称(小分類):平成23年度 宿舍申請書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 2. 名称(小分類):平成23年度 宿舍設置計画等決裁文書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 3. 名称(小分類):平成24年度 宿舍設置計画等決裁文書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 4. 名称(小分類):平成25年度 宿舍申請書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 5. 名称(小分類):平成25年度 自動車申請書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 6. 名称(小分類):平成25年度 宿舍設置計画等決裁文書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 7. 名称(小分類):平成26年度 宿舍設置計画等決裁文書	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	別紙の文書番号1~8 8. 名称(小分類): 宿舍関係法令及び通達等の改正通知綴り	R2. 4. 13	R2. 11. 4	205	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
防衛省	普天間飛行場代替施設建設事業で、代替施設の耐震性能をレベル1に設定するに当たり、米軍もしくは米政府とやり取り(協議や米側からの要請など)した記録すべて(※メールや音声データも含む)	R2. 7. 28	R2. 12. 4	129	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。

○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料11)

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
内閣官房	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務部局が。その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.8.8	1,696	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	本件は、裁決後の処分庁による開示決定の不作為に係る審査請求であり、現在、裁決後の処分庁による開示決定待ちである。
内閣官房	「国家安全保障戦略」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.8.8	1,696	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	本件は、裁決後の処分庁による開示決定の不作為に係る審査請求であり、現在、裁決後の処分庁による開示決定待ちである。
金融庁	行政文書不開示決定の取消しを求める審査請求	R2.12.3	118	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	行政文書不開示決定の取消しを求める審査請求	R2.12.16	105	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	補正13日
法務省	特定事案に関する懲罰表	R2.5.1	334	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設に係る行政文書ファイル管理簿	R2.7.3	271	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	請求文書不存在に対する不服申立て	R2.7.20	254	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定事務に関して、他の省庁、法務本省内の他の部局、法務省の下部機関、その他の法人・個人との間で、質疑、照会、回答、協議、会議、事務連絡、競争入札等を行い、その際に法務本省の各部局が作成し、又は相手方から受領した行政文書及び法務本省の各部局がその下部機関を指導監督などするために発出した訓令、通達、指示、事務連絡等の行政文書	R2.7.27	247	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	請求文書不存在に対する不服申立て	R2.7.29	245	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設に係る商品コード表	R2.7.29	245	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設に係る商品コード表	R2.7.31	243	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	「献立会議議事録」等一部開示決定に対する不服申立て	R2.9.7	205	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	被収容者に対する自弁購入物品取扱いの変更について	R2.9.18	194	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	「死刑執行指揮書」等一部開示決定に対する不服申立て	R2.9.18	194	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設職員名簿	R2.10.22	160	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	開示の再実施に関する不服申立て	R2.10.23	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	開示の実施に対する不服申立て	R2.12.4	117	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設「面会表」及び「書信表」	R2.12.24	97	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
法務省	特定刑事施設訓告等の実施記録	R2.12.24	97	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	在米日本国大使館で、平成11年度に支出した、飲食その他の供応および便宜供与に関する、決裁に係る書類および支出証拠(公邸での宴会に関連するものを除く)(領収書・請求書を含む個別支出に対する決定を行った文書)	H16.2.10	6,259	一度諮問したものの、諮問後更に、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討する必要が生じたところ諮問を取り下げたため。	
外務省	「弾道ミサイル防衛技術共同研究」(詳細表示[分類]対北米地域外交-日米安全保障条約-日米相互防衛援助協定[作成(取得)時期]1995年04月20日[保存期間]永年[作成者]北米局日米安全保障条約課)。	H17.2.28	5,875	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(中国課、作成(取得)時期1996年5月1日)に含まれるすべての文書	H26.2.24	2,592	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(中国課、作成(取得)時期1996年7月1日)に含まれるすべての文書	H26.2.24	2,592	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1996年10月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.5.27	2,500	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1996年12月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.5.27	2,500	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1997年8月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.5.27	2,500	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1999年8月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	2,354	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年11月25日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	2,354	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年10月30日、中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	2,354	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	日韓会談に関する別紙に記載の文書	H28.4.21	1,805	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	「米朝首脳会談」に関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「米朝首脳会談」が何を指しているかについては、裏面をご参照下さい。	H31.2.6	784	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	昭和53年5月10日、北京で行われた佐藤正二・駐中国大使と韓念龍・中国外交部副部長との会談記録及び佐藤正二大使の記者会見内容を記した本省あて公電。日韓大陸棚協定問題等について議論されている。	H31.3.20	742	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	「米朝首脳会談」に関して行政文書ファイルに綴った文書の全て(2018-00178で特定された後に綴られた文書)。	H30.12.3	849	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	「国際的に広く共有されている」(【出典】『【対外発信・応答要領】外務省ウェブサイト『日米地位協定Q&A』の改訂(2018-00474)2枚目)との認識の根拠にした文書の全て。	R2.9.7	205	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	「尖閣諸島の(不開示)に関する国府側主張とわが国の立場について」(出典:2019-00312-0002-31-IMG)。	R2.10.19	163	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
外務省	「核兵器禁止条約」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	R2.12.16	105	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分等の精査・検討に多くの時間を要しているため	
財務省	ヒアリングの内容を記録したメモなど文書の一切	H30.5.25	1,041	同一事案に関して複数の開示請求及び複数の不服申し立てがあり、また、担当課において、その他の所管業務が著しく繁忙であるため。	
財務省	内部調査の過程で取得・作成した文書などの記録のすべて	H30.7.2	1,003	同一事案に関して複数の開示請求及び複数の不服申し立てがあり、また、担当課において、その他の所管業務が著しく繁忙であるため。	
財務省	内部調査の過程で4月14日以降に取得・作成した文書などの記録のすべて	H30.7.24	981	同一事案に関して複数の開示請求及び複数の不服申し立てがあり、また、担当課において、その他の所管業務が著しく繁忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
財務省	内部調査の過程で本年4月13日以降に取得・作成した文書などの記録のすべて	H30.8.10	964	同一事案に関して複数の開示請求及び複数の不服申し立てがあり、また、担当課において、その他の所管業務が著しく繁忙であるため。	
文部科学省	国が定めた発達障害者支援法上の学習障害児の判定手続きが記載されている文書	H29.4.17	1,444	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	学校教育法施行令等を旧法ままで特別支援教育を実施している都道府県教育委員会名がわかる文書及び文部科学省の対応がわかる文書(特定県教育委員会が旧法により特別支援教育をしているという証拠を添付する)	H29.4.17	1,444	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	発達障害と医学診断を受けた児童生徒がいると主張している教育委員会の名前がわかる文書	H29.4.17	1,444	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	発達障害者支援法上に係る国会審議の内容が記載されている文書	H29.4.17	1,444	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	発達障害者支援法上の発達障害児の個別教育計画。個別の指導計画。(直近年度のもの3人分)…具体例が記載されている文書	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	自閉症者(児)の定義(発達障害者支援法上で使用しているもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	ICD-10のコードがわかる文書(WHOが作成したものの日本語版で学習障害のもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	知的障害児の生活能力の状態の項目とその内容がわかる文書	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	知的障害児の定義(国が作成したもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	発達障害のなかに言語障害を含めたもの及びそのときの言語障害の判定手続きが記載されている文書	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	自閉症の人の時間感覚の特異性が記載されている文書(直近のもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	発達障害のある人の脳機能の情報処理のしかたが記載されている文書(直近のもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	通級学級のうち、学習障害児を対象とした学級に在籍する児童の医学診断名がわかるもの(直近のもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	「ICD10学習障害」の記載のある文書(直近のもの)	H29.12.19	1,198	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
文部科学省	(1)H29年度厚生労働省職員との協議文書(発達障害者支援法に関するもの)(特定課分) (2)ICD-10の診断名、コードの使用について、特定課特定職員の裁量権がわかる文書(特定課分) (3)知的障害(児)の判定手続きが記載されている文書(特定課分)	H30.1.22	1,164	担当課の対応によって請求を取り下げ旨請求人より言及があり、そのことに係る協議を行っているため。協議が調わなかった場合、早期に諮問する。	
国土交通省	特定日付の河川法に基づく工作物設置許可書等の一部開示決定に関する件	R2.4.23	342	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	特定法人のリコール作業に伴う点検整備作業が過剰整備に該当するか否かが分かる文書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.8.12	231	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	不適切な完成検査に基づく完成検査終了証による自動車検査証が有効か否かが分かる文書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.8.12	231	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	特定のリコール作業に伴う有料の車検作業が過剰整備に該当するか否かが分かる文書等の不開示決定(不存在)に関する件	R2.8.12	231	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	関東地方整備局が作成している積算にあたっての参考資料や積算に関する通達集等の最新資料	R2.9.16	196	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
国土交通省	特定地域の法人の道路運送車両法第78条違反被疑事件の対応に関する行政機関職員氏名等の不開示決定(文書の特定)に関する件	R2.10.27	155	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	特定日付で認定された特定法人に係る工業化住宅認定等別添図書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.11.10	141	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
防衛省	情報本部課程教育「情報基礎課程」で使用されたテキスト類の全て。*対象文書は、2008.7.9一本本377から改訂された最新版が存在すればそれを希望。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(海上幕僚監部保有分)	H28.4.18	1,808	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7一本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.25	1,801	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運2第50号(H25.3.19)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等(2件)	H28.5.2	1,794	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	2015年1月1日~12月末日間に発令された海上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.10	1,786	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	特定案件に対し改めて開示決定を求める件	H28.5.13	1,783	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	2011.8.23一本本B521で特定された文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.23	1,773	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「作戦基本部隊の戦い方に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等(3件)	H28.6.27	1,738	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	2014年1月1日~12月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	1,735	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	特定案件に対し改めて開示決定を求める件等(11件)	H28.7.4	1,731	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	『潜水艦の友』(2015.11.2-一本本B1188で特定された後に作成されたもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む等。(2件)	H28.7.13	1,722	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	平成17年3月8日受領答弁第21号(内閣衆質162第21号(H17.3.8))「五について」の「海上幕僚監部等」が具体的にどこを指すのかわかる文書。	H28.7.25	1,710	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」及び平和安全法制関連法案に係る部隊説明(VTC)」にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。」等(17件)	H28.7.29	1,706	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	①別紙蛍光ペンをぬった部分のように判断した根拠がわかる文書。 ②別紙蛍光ペンをぬった部分のように判断する過程で、平成23~25年の内局情報公開室・海幕情報公開室が目にした自殺原因調査報告書。	H28.8.1	1,703	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	平成18年イラク復興支援活動教訓週報(※旧管理簿に記載有り)等(2件)	H28.8.3	1,701	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	付紙2頁から3頁(3枚目から4枚目)に言う「調査」(自殺の原因・背景についての調査)の結果を記した文書及びその下資料いっさい。調査が終了していない場合は、調査のために収集・取得された文書いっさい。(「自殺事案後のアフターケアについて(報告)」及び「一般事故調査結果」(横監監察第166号17.1.27)を除く。)	H28.8.8	1,696	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	付紙2頁から3頁(3枚目から4枚目)に言う「調査」(自殺の原因・背景についての調査)の結果を記した文書及びその下資料	H28.8.25	1,679	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『諸外国における国益と国家安全保障戦略』に関する調査研究。」等(28件)	H28.8.30	1,674	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	特定案件に対し改めての開示決定等を求める件	H28.9.5	1,668	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「陸自小平学校の「『作戦法規』集合訓練」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等(9件)	H28.9.12	1,661	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「『波濤』。 *2016. 2. 22-本本B1782で特定された後に取得されたもの全て。」等 (43件)	H28. 9. 15	1, 658	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成27年度(行情)答申第353号(2015. 9. 30)で開示決定等を求められた文書の全て。」等 (12件)	H28. 9. 26	1, 647	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等 (4件)	H28. 9. 30	1, 643	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『磨輝絆』(2015. 3. 31-本本B1662で特定された後の全て)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等 (2件)	H28. 10. 6	1, 637	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『平成26年度研究年報』(研本企第190号(27. 7. 3)別冊)【2015. 7. 30-本本B570】の平成27年版。」等 (9件)	H28. 10. 28	1, 615	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「①平成24年度~27年度の、海幕法務室及び横須賀地方総監部総務課における、文書管理の状況の点検の結果がわかる文書。 ②①で指摘した課室で、前年度以前(平成23年度~平成26年度)に行政文書ファイル管理簿に登録されるべきだったのにされていなかった文書があった旨、及びそれに対する措置が書かれた文書(懲戒処分・訓戒等含む。)」等 (2件)	H28. 10. 31	1, 612	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(『平成22年度研究本部史』(2012. 9. 14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部防衛部保有分)	H28. 11. 11	1, 601	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	読谷補助飛行場の使用報告の海兵隊以外の他軍への照会と回答	H28. 11. 15	1, 597	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防衛省大臣官房文書課長による公用車の利用記録(期間は就任から現在まで)。	H28. 11. 16	1, 596	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『情報基礎課程』(2016. 1. 15-本本B1596)の最新版。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等 (16件)	H28. 11. 21	1, 591	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『そうび』(2016. 5. 2-本本B200で特定された以降のもの)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等 (29件)	H29. 1. 4	1, 547	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「行動放棄(空自幹部学校)の最新版」等 (3件)	H29. 1. 16	1, 535	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	個々の不服申立て毎のファイルを管理した行政文書	H29. 1. 23	1, 528	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	2015年3月に沖縄県に対して情報公開請求に対する開示決定の取り消しを求めて提起した訴訟で、訴状に添付した甲10号証-1に関し、米側から根拠とした提出することの同意を得たことがわかるもの	H29. 1. 27	1, 524	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成27年度における、海上自衛隊東京業務隊において、どのような物品が損壊したかがわかる文書。」等 (3件)	H29. 2. 3	1, 517	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『作戦基盤分析モデルの調査研究』。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等 (2件)	H29. 2. 6	1, 514	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成28年10月31日付け防官文第18529号に係る決裁関連文書の全て。」等 (14件)	H29. 2. 28	1, 492	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「①リスト事件に関する文書一切。 ②リスト訴訟に関する文書一切。」等 (256件)	H29. 3. 8	1, 484	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	①「たちかぜ」事故調査報告書(案)以下を含む全て) ②①について、事故調査委員と内局担当部員との間の中身の調整に用いられた「案の案」「たたき台」のようなもの ③①作成の過程で収集された「艦内生活実態アンケート」 ④自殺した1等海士の遺族に「たちかぜ」を見学させた時の模様をまとめた文書	H29. 3. 17	1, 475	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛諸計画の作成等に関する訓令」（平成27年防衛省訓令第32号）の策定に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.3.22	1,470	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防衛大臣指示（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第12条）の一覧（期間は2015年1～12月末）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.3.24	1,468	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2016年1月1日～12月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（23件）	H29.3.28	1,464	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	陸上自衛隊のCGLLDBに掲載されている南スーダン派遣施設隊に関する教訓のうち、不測事態および南スーダン政府軍（SPLA）によるハラスメントに係る文書すべて（該当部分のみ抜粋可）	H29.4.1	1,460	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運2第49号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（7件）	H29.4.4	1,457	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運2第49号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（6件）	H29.4.10	1,451	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「飛行と安全 2016年10～12月号」等（5件）	H29.4.17	1,444	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情勢資料「衝突事案の概要」（2017年2月14日付『朝日』第14版第4面紹介）に該当するもの全て。」等（2件）	H29.4.24	1,437	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「特定個人に関する資料一式」等（3件）	H29.4.26	1,435	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成27年防衛大臣指示のうち番号1」等（2件）	H29.5.2	1,429	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運2第49号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（14件）	H29.5.8	1,423	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	そうりゅう拳銃自殺未遂事件について ①事故調査報告書及び下資料一切。 ②懲戒手続に関する文書一切。 ③同一の被害者に係る、潜水艦での暴力事件に関する、事故調査報告書及び下資料。 ④公表に関する家族との調整に関する文書一切。	H29.5.9	1,422	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2017年1月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（10件）	H29.5.15	1,416	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	28年度に福岡地本が隊員募集のために作成したポスター（部内向け）	H29.5.26	1,405	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『PKO行動史（案）』。*「案」から正式文書に昇格したものがあればそちらを希望。ブック版と映像版の両方を希望。」等（11件）	H29.5.31	1,400	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空安全情報』2017年1～2月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（3件）	H29.6.2	1,398	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報本部課程教育「情報基礎課程」で使用されたテキスト類の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象は2014.4.8一本本B28-①と同じ。」等（3件）	H29.6.7	1,393	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「無人偵察機システム（平成21年度以降納入型）」（訓練資料3-03-04-71-21-0）。*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H29.6.9	1,391	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『自衛隊法施行規則』の逐条解説に相当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（2件）	H29.6.12	1,388	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「いわゆるリスト事件について、海上幕僚監部においていつ求償祖師の意思決定が為されたかがわかる文書。」等（2件）	H29.6.20	1,380	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統合幕僚長指令第10号（H28.4.27）。」等（15件）	H29.6.28	1,372	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2017年3月分）及び当該記事一覧。電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.7.3	1,367	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「海上自衛隊教範番号388「潜水艦襲撃教範」。※改定理由書のたぐいがあればそれを含む。」等（4件）	H29.7.4	1,366	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成29年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。【裏面に出典をプリントアウト】」等（3件）	H29.7.11	1,359	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	請求受付番号：2015.8.12-本本B643対象文書において別紙該当部分にバツ印を加えた根拠となる法令及び訓令並びに通達・規則等の全て。*電磁的記録が垂存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.7.16	1,354	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2016.9.26-本本B1010で特定された文書（「そうび」）のうち表紙及び奥付頁のみ。」等（16件）	H29.7.19	1,351	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「海上自衛隊教範番号388「潜水艦襲撃教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。」等（3件）	H29.7.24	1,346	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「海上自衛隊東京業務隊の「体育関係費」について①そもそも何かがわかる文書（公金か、私金か等。）。②収支の記録、検査、監査の記録（現存するもの一切。）」等（2件）	H29.7.26	1,344	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運1第134号（28.3.25）。」等（4件）	H29.7.31	1,339	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2017年4発行分。」等（10件）	H29.8.8	1,331	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕運支第111号』（H28.4.13）。」等（4件）	H29.8.10	1,329	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成26年度の空幹校における調査研究（指定研究及び学校自主研究）に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（2件）	H29.8.21	1,318	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	登録されている「研究本部及び各学校の研究成果」に該当する文書の全て。（特定する範囲は文書のタイトルがわかる頁のみ）【運用関係】	H29.8.29	1,310	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2017年6月分。」等（7件）	H29.9.4	1,304	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「在外邦人等の輸送に係る安全の確保のための措置及び武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（2件）	H29.9.11	1,297	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空安全情報』2017年5～6月号。」等（14件）	H29.10.2	1,276	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕運2第127号（28.12.9）。」等（10件）	H29.10.10	1,268	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防衛期待度」（別紙参照）の案出に当たって行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.10.16	1,262	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕運支第59号』（H28.3.14）に関して行政文書ファイルに綴られた文書の全て。」等（11件）	H29.10.23	1,255	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『兵術年報』（最新版）。」等（6件）	H29.10.30	1,248	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防官文第11732号（2017.7.7-本本B551）にかかる決裁文書の全て。」等（6件）	H29.11.13	1,234	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2017年8月発行分。」等（26件）	H29.12.11	1,206	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「陸上自衛隊の第10次南スーダン派遣施設隊が2016年7月7日～7月11日（現地時間）の期間に撮影した映像すべて」等（2件）	H29.12.18	1,199	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防官文第13043号にかかる決裁関連文書の全て。」等（28件）	H30.1.4	1,182	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸上自衛隊報』2017年9～10月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。」等（12件）	H30.1.22	1,164	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『この訓令の実施に必要な事項』（「防衛、警備等計画の作成等に関する訓令」（防衛庁内訓第7号）第26条）に該当するもの全て。」等（6件）	H30.1.24	1,162	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2015.5.18一本本B236で特定された後に「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」（2015年5月14日 閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（5件）	H30.2.7	1,148	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）から日本が武力攻撃を受けた場合に想定される被害についてシミュレーションした結果について記されている文書すべて（陸幕保有のもの） ※内局及び統幕から共有されたものを除く。	H30.2.15	1,140	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「水陸両用作戦コンセプト」等（18件）	H30.2.19	1,136	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（6件）	H30.2.22	1,133	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『統合運用教範』及び『統合運用教範 編さんの趣旨』」等（3件）	H30.3.5	1,122	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2018年1月発行分。」等（10件）	H30.3.19	1,108	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空安全情報』2017年11～12月号。」等（10件）	H30.3.27	1,100	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『艦船と安全』2017年9～10月号。」（25件）	H30.4.9	1,087	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸上自衛隊報』2017年11～12月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。」等（2件）	H30.4.16	1,080	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（4件）	H30.4.23	1,073	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	南スーダン共和国ミッションへの自衛隊施設部隊にいわゆる「駆け付け警護」の任務付与に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.4.27	1,069	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「外国語翻訳（仕様書番号：DIH-LB-08060H）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（6件）	H30.5.1	1,065	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	『そうび』（2017.3.24-本本B1947で特定された以降のもの）。	H30.5.11	1,055	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「水陸両用作戦手引書」等（17件）	H30.5.14	1,052	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「外国語翻訳（仕様書番号：DIH-LB-08060H）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（5件）	H30.5.17	1,049	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空安全情報』2018年1～2月号。」等（9件）	H30.5.21	1,045	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「請求受付番号：2016.10.5-本本B1064、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（4件）	H30.5.24	1,042	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「請求受付番号：2017.4.10-本本B76、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（2件）	H30.5.28	1,038	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空安全情報』2017年9～10月号。」等（6件）	H30.5.30	1,036	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「パワー・ハラスメント事例集及びパワー・ハラスメントパンフレット」等（7件）	H30.6.4	1,031	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「空幕総第126号（29.2.1）。」等（21件）	H30.6.11	1,024	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「請求受付番号：2017.2.6-本本B1617対象文書、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（2件）	H30.6.18	1,017	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「パワー・ハラスメントの調査」（2017.10.2-本本B941）、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H30.6.21	1,014	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「空幕教第258号（29.8.4）。」等（5件）	H30.6.26	1,009	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『防衛記者会』向けに提供することを目的として作成された文書のうち防衛省ホームページ上に掲載されていないものの全て（期間は2018年1～4月）。」等（2件）	H30.7.2	1,003	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「別紙の各審査請求の処理状況が分かる文書。」等（24件）	H30.7.9	996	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「請求受付番号：2016.8.8-本本B626対象文書、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（3件）	H30.7.10	995	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『平成29年度防衛法制等に関する法務巡回教育』に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。（※空自幹部学校が保有しているもの）」等（2件）	H30.7.11	994	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年1月分）及び当該記事一覧。	H30.7.12	993	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「陸幕運支第226号（H29.9.8）。」等（18件）	H30.7.17	988	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	イラク派遣部隊（陸自及び空自双方）のいわゆる「日報」を受領した部局におけるその処理及び管理に関して定めた文書の全て。	H30.7.19	986	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「水陸両用作戦委員会が策定した『平成26年度末以降、教育訓練や各種計画策定のベースとなるドキュメント』（『鵬友』平成29年7月号81頁）に該当するもの全て。」等（4件）	H30.7.23	982	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「外国語翻訳（仕様書番号：DIH-LB-08060H）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（7件）	H30.7.26	979	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「外国語翻訳（仕様書番号：DIH-LB-08060H）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（7件）	H30.7.27	978	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「パワー・ハラスメントの調査」等（8件）	H30.8.1	973	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『海上自衛隊業務計画実施状況報告書』の最新版。」等（166件）	H30.8.6	968	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「公用車の利用規則に関するものの全て。」等（154件）	H30.8.9	965	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「公用車の利用規則に関するものの全て。」等（176件）	H30. 8. 13	961	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『艦船と安全』2018年1～2月号。」等（18件）	H30. 8. 17	957	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2015年1月1日～12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（258件）	H30. 8. 20	954	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2018年1～2月号。」等（169件）	H30. 9. 3	940	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「特定個人の経歴が最も分かる文書。」等（155件）	H30. 9. 4	939	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統合幕僚監部と情報本部との間における情報支援等に関する協定」等（166件）	H30. 9. 10	933	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（306件）	H30. 9. 18	925	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「請求受付番号：2017. 4. 10-本本B76、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（160件）	H30. 9. 25	918	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2015年1月29日付申立書の処理に関する文書の全て。」等（194件）	H30. 10. 1	912	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年2月分）及び当該記事一覧。」等（40件）	H30. 10. 9	904	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『航空幕僚長指示』（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条）の一覧（期間は2018年1～6月末）。」等（11件）	H30. 10. 15	898	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2016. 6. 28-本本B487で特定された職員が現在所属する部局が管理する行政文書ファイルに綴られている文書のうち「保存期間を1年未満とする行政文書ファイル等」に綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（7件）	H30. 10. 18	895	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年3月分）及び当該記事一覧。」等（16件）	H30. 10. 19	894	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『統合幕僚長指令』（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条）の一覧（期間は2016年1月～2017年12月末）、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（12件）	H30. 10. 25	888	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『南スーダン派遣施設隊日々報告』の管理状況に関する特別防衛監察で、防衛監察本部が辰巳昌良統合幕僚監部総括官に対して行った聴取の記録（聴取結果記録書）」等（174件）	H30. 10. 29	884	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（33件）	H30. 11. 6	876	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「北部航空警戒管制団第33警戒隊において現在「参考資料」として綴られている文書の全て。」等（2件）	H30. 11. 8	874	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『物資の収用等業務の参考』。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（5件）	H30. 11. 9	873	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（23件）	H30. 11. 13	869	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸・海・空自衛隊航空管制連絡会』での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（206件）	H30. 11. 19	863	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「2018年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。」等（165件）	H30.11.29	853	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「自衛隊法施行規則第68条に基づく申立に関して行政文書管理ファイル等に綴られた文書の全て（対象は内部部局。過去5年分）。」等（163件）	H30.12.10	842	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014.11.12-本本B1083。」等（170件）	H30.12.14	838	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「電話番号簿（自動即時用）」（平成30年度版）。」等（29件）	H30.12.18	834	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2018.6.11-本本B496で特定された文書、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（24件）	H30.12.27	825	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年10月分）及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。」等（37件）	H31.1.8	813	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年10月分）及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。」等（145件）	H31.1.15	806	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2018年10月分）及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。」等（76件）	H31.1.22	799	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2018.5.11-本本B314で特定された後の統合幕僚学校における「指定研究」及び「自主研究」に該当する文書。（平成30年度版（現時点まで編さんされたもの））」等（10件）	H31.2.4	786	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「陸上自衛隊の第10次南スーダン派遣施設隊が2016年7月7日～7月11日（現地時間）の期間に撮影した映像すべて」等（2件）	H31.2.5	785	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	（行政文書ファイル管理簿より） 作成取得年度 2016年度 大分類：運用 中分類：システム通信 名称（小分類）：戦術データリンク関連資料（1年保存） 管理者 防衛省陸上幕僚監部防衛部情報通信・研究課情報通信室長 媒体の種類：紙 保存場所：書庫 ※e-govに掲載の上記文書を請求	H31.2.12	778	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統幕連1第184号。」等（166件）	H31.2.13	777	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防衛省の行政文書ファイル管理簿のうち、本年7月4日～13日の間に「当該行政機関の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により公表」（「公文書等の管理に関する法律」第7条）された管理簿が分かる文書の全て。」等（33件）	H31.2.18	772	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室開示調整班が管理する行政文書ファイルに綴られている文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（2件）	H31.2.26	764	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成27年度（行情）答申第353号（2015.9.30）で開示決定等を求められた文書の全て。」等（265件）	H31.3.4	758	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「平成30年9月情報資料」（管理者：基礎情報隊第4科長）に綴られた文書の全て。」等（238件）	H31.3.6	756	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「我が国及び国際社会の平和及び安全確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て（対象文書は2015.5.18-本本B234で特定された文書、及びその後綴られた文書の全て）。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（11件）	H31.3.11	751	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防官文第18726号（2018.10.1-本本B1244）の決済関連文書。」等（8件）	H31.3.19	743	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成30年度（行情）答申第236号（平成30年10月1日）に関し、以下の文書。6頁20行目に言う「聞き取り調査」の結果を記した文書等、「聞き取り調査」に関連して作成された文書一切。」等8（2件）	H31.3.22	740	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『電話番号簿（自動即時用）』（平成30年度版）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。 *前回請求（2018.4.9一本本B78）では第1回開示分と第2回開示分とファイルが分けて複写の交付が行われましたので、ファイル1個での開示を求めて再請求致します。」等（172件）	H31.3.25	737	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014.1.12一本本B1083。」等（191件）	H31.4.1	730	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開法第4条第2項に基づく補正の求めが、行政手続法でいう行政指導に該当しないと解釈の根拠となる文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（12件）	H31.4.2	729	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2019 MISSILE DEFENSE REVIEW』に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（46件）	H31.4.9	722	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（164件）	H31.4.19	712	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『教育計画等に関する資料について（依頼）』に基づき内局に提出された資料の全て（対象文書は2017.8.8一本本B624で特定された後に作成されたもの）。」等（26件）	H31.4.23	708	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『管理簿の公表（e-Gov）（30年度12月更新版）』 *ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（25件）	H31.4.26	705	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（187件）	R1.5.7	694	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（3件）	R1.5.14	687	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（162件）	R1.5.16	685	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面の行政文書ファイル（連番71～73）に綴られた文書の全て。 【平成21年度決定9】」等（13件）	R1.5.17	684	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（53件）	R1.5.24	677	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面行政文書ファイル（連番11～20）に綴られた文書の全て。 作成・取得年度等：2017年度 大分類：【新】情報公開・個人情報保護 中分類：行政文書開示請求対応 名称（小分類）：平成30年度実施方法等申出書」等（11件）	R1.5.31	670	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（163件）	R1.6.6	664	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014.1.12一本本B1083。」等（174件）	R1.6.10	660	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5～6月号。」等（3件）	R1.6.11	659	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2019年2月発行分。」等（172件）	R1.6.17	653	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「行政文書ファイル「平成30年度 旅行命令簿（情報公開・個人情報保護室）」に綴られた文書の全て。 *ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等（2件）	R1.6.24	646	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『報告』（「平素及び各種事態における実効的な抑止措置の検討に関する防衛大臣の指示」（平成27年防衛大臣指示1号）2頁）された検討の全て。」等（6件）	R1.7.1	639	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成22年度特別研究成果報告書」等(28件)	R1.7.8	632	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「イラク派遣航空自衛隊の現地任務に関する日報。(2004年の活動開始から2008年12月の撤退まで、活動期間中の日報全て。)」等(4件)	R1.7.10	630	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「イラク特措法」による自衛隊のイラク派遣時に作成された「クウェート日誌」(派遣全期間における記録)。※同封した書籍複写部分で、3つの日付(06年6月14日バスラ日誌、同6月15日バスラ日誌、同7月2日バスラ日誌)の日誌で言及されているもの。」等(180件)	R1.7.16	624	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「野外令」(制定年月日:29.12)及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等(210件)	R1.7.31	609	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「陸・海・空自衛隊航空管制連絡会」での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等(14件)	R1.8.6	603	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「野外令」(制定年月日:29.12)及びその制定ないし改正理由説明書。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等(24件)	R1.8.7	602	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2016.9.26一本本B1011で特定された文書、及び当該文書を綴っている行政文書ファイル等に綴られた他の文書の全て。*ペーパー及び電磁的記録の双方の特定を求める。」等(11件)	R1.8.13	596	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2017年5~6月号。」等(337件)	R1.8.20	589	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『艦船と安全』2019年3~4月号。」等(4件)	R1.8.23	586	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	1993年に日米で合意して行われた、米国防省と防衛庁との間の戦域ミサイル防衛(Theater Missile Defense:TMD)ワーキンググループで使用された文書および、同WGに向けて防衛省が作成した文書の一部。	R1.8.30	579	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2019年4月分)及び当該記事一覧、並びに2018.7.2一本本B631の特定文書7の「末尾に記載」に該当するもの全て。」等(295件)	R1.9.2	576	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在。)」等(2件)	R1.9.3	575	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「航空防衛力の作戦コンセプトに関する研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。」等(4件)	R1.9.11	567	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	2019.3.11一本本B2285で特定された文書のすべて。	R1.9.17	561	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面の行政文書ファイル(連番1~10)に綴られた文書の全て。 作成取得年度:2017年度 大分類:庶務 中分類:人事管理 名称(小分類):平成30年 出勤簿(情報公開・個人情報保護室)」等(319件)	R1.9.18	560	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「方面曹友会(東部方面隊)に関する一切の行政文書(方面曹友会会則、方面曹友会費徴収の根拠・会計がわかる文書など)(原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。)(方面曹友会が保有するもの、同会が発したものと及び同会が受けたもの(同会以外が発したもの))」等(3件)	R1.9.20	558	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2018年12月分)及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。」等(314件)	R1.9.25	553	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	別紙の各開示決定に対する審査請求の処理状況が分かる文書。	R1.9.26	552	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防官文第2470号(2019.5.16一本本B267)で特定された文書を綴っている行政文書ファイルに綴られている他の文書の全て。」等(320件)	R1.10.1	547	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛省大臣官房文書課が「申請者の求めに応じ、当該申請に係る審査の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の見通しを示す」（行政手続法第9条）業務のために行政文書ファイル等に綴った文書の全て。」等（332件）	R1.10.8	540	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防衛省が平成30年5月23日に公表した「イラク日報」に関する各種調査に関して作成された想定問答集すべて	R1.10.15	533	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成29年に実施された「自衛隊法第95条の2の合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護に係る警護」における実施決定に際しての決裁関連文書の全て。」等（11件）	R1.10.16	532	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「東部方面隊の方面曹友会 方面曹友会費に関する一切の公文書（方面曹友会費徴収の根拠・会計がわかる公文書など（方面曹友会会則を含む。））（原議書及び公印の押印がある公文書が存在する場合は、それらの公文書を含む。）」等（328件）	R1.10.21	527	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「別紙「研究件名は23件」の根拠となる文書の全て。」等（338件）	R1.10.23	525	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面掲載の行政文書管理簿1～5まで。 「第百七十九回 臨時国会関係資料（提出予定法案等の調整）」。」等（3件）	R1.10.28	520	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「主要国の軍隊（第1 中国軍）」のように中国軍の概要をまとめた資料で平成25年以降に作成されたもの。」等（5件）	R1.10.31	517	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	行政文書ファイル「第168回国会質問主意書関係資料2」に綴られている文書の全て。	R1.11.5	512	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面の行政文書ファイル（連番1～10）に綴られた文書の全て。 「平成23年度情報公開起案簿9（11条延長分等）」。」等（10件）	R1.11.12	505	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2019年2月分）及び当該資料に関する行政文書ファイル管理簿。」等（7件）	R1.11.13	504	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「多次元統合防衛力構築委員会」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書のうち2019.6.6一本本B338で特定された後に綴られた文書の全て。」等（349件）	R1.11.18	499	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「幕僚諸元」（陸上幕僚監部）の最新版。」等（2件）	R1.11.26	491	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「東京電力福島第一原発事故関連の文書のうち、防衛省（自衛隊含む）の職員が平成23年3月11日～15日の間に福島県災害対策本部で取得、作成した文書の一切（福島県災害対策本部で配布された文書、現地で書き留めたメモなどを想定） ※地方防衛局等が当該文書を保管している場合、そちらに本件を移送してください ※別紙も参照のこと」等（8件）	R1.12.2	485	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「術科参考資料「1術校」平成29年度版。」等（19件）	R1.12.4	483	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「情報公開・個人情報保護室分掌表」（2019.6.6一本本B337）の最新版。」等（2件）	R1.12.9	478	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「平成29年度航空自衛隊研究開発年報について（通知）」（30.9.28）【2018.10.15一本本B1314】の平成30年度版。」等（4件）	R1.12.10	477	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「平成29年度教育実施成果について（報告）」（2018.8.3一本本B1056）の最新版。」等（21件）	R1.12.17	470	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2019年8月分）及び当該記事一覧。」等（359件）	R1.12.25	462	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（16件）	R2.1.6	450	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面の行政文書ファイル（連番11～16）に綴られた文書の全て。 「平成27年度 宿舍申請書」。」等（11件）	R2.1.7	449	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「防官文第6518号（2019.1.30一本本B2002）で特定された「行政文書ファイル管理簿（第2科）に綴られた文書の全て。」等（26件）	R2.1.15	441	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「裏面の行政文書ファイル（連番21～26）に綴られた文書の全て。 「平成28年度 宿舍設置計画等決裁・受付文書」。」等（21件）	R2.1.21	435	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「陸自において2019.7.8一本本B448で特定された文書と同様な性格を持つ文書（最新版）。」等（12件）	R2.1.28	428	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成6年度特別研究」等（20件）	R2.2.4	421	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（22件）	R2.2.12	413	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『飛行と安全』2019年5月号 ・警備射撃訓練における安全管理 ・奥付ページ。 『飛行と安全』2019年6月号 ・特集記事の全て ・奥付ページ。」等（14件）	R2.2.18	407	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「事項」（「部隊行動基準の作成等に関する訓令」第7条）に該当するもの全て。	R2.2.25	400	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「戦没者取扱い業務『遺体還送方式』（答申案）」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（17件）	R2.2.27	398	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（8件）	R2.3.2	394	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「陸・海・空自衛隊航空管制連絡会」での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（354件）	R2.3.3	393	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「電子政府の総合窓口の行政文書ファイル管理簿に登録されているもの以外の行政文書ファイル管理簿の全て。」等（12件）	R2.3.10	386	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2019.7.8一本本B448「開示実施文書25」14頁で掲載のうち赤字で困んだ報告書の最新版。判読困難なので、貴室の職権で文書名の特定をお願い申し上げます。」等（33件）	R2.3.16	380	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	調査結果通知書（陸幕総第1359号（R1.12.19））及び同通知書に関する一切の行政文書（公益通報に関する調査の経過・結果などがわかる行政文書、経緯を含めた意思決定に至る過程などを記録した行政文書、是正事項（事務官等の課業中における体育訓練が制度上できない旨）を周知徹底したことがわかる行政文書、その他一切の行政文書）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）	R2.3.17	379	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「ジブチとの防衛協力・交流に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（2件）	R2.3.19	377	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「日オマーン防衛協力覚書」等（2件）	R2.3.26	370	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	事務官等の課業中における体育訓練が制度上できない旨を周知徹底したことがわかる行政文書及び同文書に係る一切の行政文書（当該事項を周知徹底した理由などがわかる行政文書を含む。）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）当該請求について、「陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの（同部以外が発したものの）」の開示を請求する。	R2.3.27	369	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「多次元統合防衛力構築委員会」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書のうち2019.10.28一本本B1186で特定された後に綴られた文書の全て。」等（22件）	R2.4.1	364	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	事務官等の課業中における体育訓練が制度上できない旨を周知徹底したことがわかる行政文書及び同文書に係る一切の行政文書（当該事項を周知徹底した理由などがわかる行政文書を含む。）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）当該請求について、「陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの（同部以外が発したものの）」の開示を請求する。	R2.4.7	358	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「2019.7.8一本本B448「開示実施文書25」裏面の赤字で困んだ報告書の最新版。判読困難なので、貴室の職権で文書名の特定をお願い申し上げます。」等（7件）	R2.4.8	357	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛省の行政文書ファイル管理簿のうち、電子政府の総合窓口の行政文書ファイル管理簿に登録されていないものの全て。」等（14件）	R2. 4. 13	352	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「映画」に該当するもの全て。」等（3件）	R2. 4. 23	342	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「令和元年度（行情）答申第284号（元. 11. 6）3頁3～4行目の、「原議及び写しの保管が義務付けられている文書ではな」ということの根拠が書かれている文書。」等（3件）	R2. 4. 24	341	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「第98期一般幹部候補生課程の教育課目に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。」等（351件）	R2. 4. 27	338	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「曹友連合会に関する一切の行政文書（曹友連合会会則、曹友連合会会費徴収の根拠・会計がわかる文書など）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）」等（4件）	R2. 4. 30	335	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「この命令の実施に関し必要な細部の事項」（「中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動の実施に関する自衛隊一般命令」）に該当するもの全て。」等（2件）	R2. 5. 1	334	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	『飛行と安全』2019年12月号（11月号は希望致しません） 特集記事の全て。 奥付 以上 （2019年10月号も請求致しません）	R2. 5. 7	328	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12-本本B1083。」等（354件）	R2. 5. 12	323	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「e-Govの行政文書ファイル管理簿に登録されているもの以外で「審査請求にかかる決裁関連文書を綴っている1件1件の行政文書ファイル」の名称（小分類が分かる文書の全て。）」等（11件）	R2. 5. 18	317	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	①令和元年12月9日に発簡された、公益通報調査結果（たちかぜ懲戒手続の令違反）の原義。 ②①に係る調査の下資料一切。	R2. 5. 21	314	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2020年1月発行分」等（9件）	R2. 5. 25	310	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「自衛隊法第58条第1項の義務違反」に関して行政文書ファイルに綴られている文書の全て（期間は平成30年1～12月間）。「航空幕僚監部保有分」。」等（11件）	R2. 6. 1	303	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	統合幕僚監部参事官付の職員が2017年1月24日に南スーダン派遣施設隊の日報にかかる対応について作成した電子メール（件名が「日報の件（陸幕との調整）」）	R2. 6. 3	301	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（11件）	R2. 6. 4	300	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「教程「航空知識」（最新版）。」等（10件）	R2. 6. 8	296	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「その他の必要な事項」（「部隊行動基準の作成等に関する訓令」（第9条）に該当するもの全て。」等（12件）	R2. 6. 11	293	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成30年3月12～31日の期間に統幕参事官付の職員が作成した「イラク日報」に関する大臣報告資料およびその案文すべて」等（7件）	R2. 6. 15	289	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（10件）	R2. 6. 17	287	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	事務官等の課業中における体育訓練が制度上できない旨を周知徹底したことがわかる行政文書及び同文書に係る一切の行政文書（当該事項を周知徹底した理由などがわかる行政文書を含む。）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）当該請求について、「陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの（同部以外が発したものの）」の開示を請求する。	R2. 6. 18	286	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「領域横断的な戦い方の具体化に関する研究」について行政文書ファイルに綴られた文書の全て。」等（4件）	R2. 6. 22	282	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防衛研究所の平成31年度調査研究に該当するもの全て、及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て（企画部保有分）。	R2.6.24	280	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『日米共同訓練ハンドブック』（最新版を希望）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（191件）	R2.6.30	274	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	事務官等の課業中における体育訓練が制度上できない旨を周知徹底したことがわかる行政文書及び同文書に係る一切の行政文書（当該事項を周知徹底した理由などがわかる行政文書を含む。）（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）当該請求について、「陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの（同部以外が発したのもの）」の開示を請求する。	R2.7.1	273	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て（期間は就任から現在）。」等（9件）	R2.7.3	271	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『海上自衛隊報目録』2016年4月～2020年2月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。」等（91件）	R2.7.6	268	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『陸幕だより』2020年3月発行分。」等（14件）	R2.7.13	261	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『日米共同訓練ハンドブック』（最新版を希望）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等（33件）	R2.7.15	259	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「別紙の行政文書ファイル計6件に綴られた文書の全て。『平成30年度 調達要求（情報公開・個人情報保護室）』。」等（192件）	R2.7.20	254	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『統合用語集』の改定最新版。」等（4件）	R2.7.27	247	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「日オマーン防衛協力覚書」等（3件）	R2.7.28	246	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	関東補給処 即応態勢維持のための訓練及び同訓練参加義務に関する一切の行政文書（原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。）（関東補給処が発したものと及び同処が受けたもの（同処以外が発したもの））	R2.7.30	244	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『統合教育・統合教範類の概要』（2020.2.12-本本B1752）で名称が開示とされた教範類の全て。」等（142件）	R2.8.3	240	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「裏面の照会事項の回答先の内線番号及び担当者名が分かる文書。」等（210件）	R2.8.11	232	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）『諸外国の最新軍事戦略調査研究』2014.1.12-本本B1083。」等（51件）	R2.8.14	229	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2019年10月分）及び当該記事一覧。」等（349件）	R2.8.17	226	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『野外令』及びその制定ないし改正理由説明書（いずれも裏面の案ではなく、正式に制定されたもの）。」等（2件）	R2.8.19	224	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「予算委員会要求資料（対象は、今年の衆参両院に各会派に対して提出されたもの全て）。*対象文書は2020.4.8-本本B95で特定された後に作成されたもの。」等（204件）	R2.8.27	216	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2020年5月分）及び当該記事一覧。」等（2件）	R2.9.3	209	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）『諸外国の最新軍事戦略調査研究』2014.1.12-本本B1083。」等（350件）	R2.9.9	203	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「海上自衛隊幹部学校の学校研究及び特命研究に該当するもの全て（期間は平成30年度）。」等（4件）	R2.9.18	194	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 12-本本B1083。」等(119件)	R2. 9. 25	187	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 12-本本B1083。」等(360件)	R2. 9. 28	184	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 12-本本B1083。」等(198件)	R2. 10. 1	181	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	陸上幕僚監部 隊員の所持品検査に関する一切の行政文書(原議書及び公印の押印がある行政文書が存在する場合は、それらの行政文書を含む。)(陸上幕僚監部が発したものと及び同部が受けたもの(同部以外が発したもの))	R2. 10. 5	177	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「イージス・アショア配備停止に関する決裁関連文書の全て。」等(356件)	R2. 10. 8	174	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「南西地域における「地誌」に該当するもの全て。」等(345件)	R2. 10. 19	163	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。」等(8件)	R2. 10. 29	153	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「統幕業務参考資料」(2020. 2. 18-本本B1804で特定されたもの)。*1個ファイルにて開示決定を戴きたく、改めて開示請求致します。」等(359件)	R2. 10. 30	152	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2020年7月分)及び当該記事一覧。」等(171件)	R2. 11. 9	142	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「平成18年度統合幕僚監部達第37号。」等(5件)	R2. 11. 24	127	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取り組みについて」(閣議決定)に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*開示決定の先延ばしばかり行われておりますので、改めて請求する次第です。」等(8件)	R2. 11. 27	124	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	①防官文第13375号(H20. 11. 17)(起案用紙及び(案)以下を含む全て) ②①の事件に関し、平成21年4月、防衛省が情報公開・個人情報保護審査会に諮問した際の文書(起案用紙及び(案)以下を含む全て) ③その他、「情報公開請求書が、対象文書の範囲を最高裁での判決確定後に限定していると読むことにしよう」という意思決定がいつどのように為されたかわかる文書。	R2. 11. 30	121	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 12-本本B1083。」等(360件)	R2. 12. 7	114	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「陸・海・空自衛隊航空管制連絡会」での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」等(18件)	R2. 12. 17	104	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「「幹部学校研究瓦版」に該当するもの全て(2019年1月1日~2020年8月末日までに作成されたもの)。*開示決定の先延ばしばかり行われておりますので、改め請求する次第です。」等(15件)	R2. 12. 22	99	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	「統合運用教範」等(4件)	R2. 12. 25	96	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

○ 調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決までに60日超を要したものの(資料12)

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	特定日付け「推薦書」の一部開示決定に関する件	R2.6.30	R2.10.21	113	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	特定個人からの特定の土地家屋調査士に対する懲戒の申出に係る特定土地家屋調査士会からの回答文書等の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	R2.9.29	R3.1.14	107	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	特定期間における特定法人の法人登記の職権更正を示す文書の不開示決定(不存在)に関する件]	R2.12.8	R3.3.8	90	審査請求及び情報公開担当課において、規則改正や新規施策への対応等に追われていたほか、審査請求も複数件なされており、これらの対応に多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	令和元年10月分の商業登記立件簿の一部開示決定に関する件	R2.12.8	R3.3.8	90	審査請求及び情報公開担当課において、規則改正や新規施策への対応等に追われていたほか、審査請求も複数件なされており、これらの対応に多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	特定刑事施設被収容者に関する診療状況	R2.1.15	R2.5.22	128	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設購入物品コード・定価表	R2.6.16	R2.9.14	90	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	作業報奨金の計算方法について定められた達示・指示	R2.4.21	R2.8.13	114	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設で行われた訓話内容を含む行政文書	R2.3.19	R2.9.8	173	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設視察委員会活動報告書	R2.6.16	R2.9.8	84	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設幹部職員名簿	R2.3.19	R2.10.14	209	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設作成に係る視察表	R2.7.14	R2.12.8	147	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設作成に係る視察表	R2.7.14	R2.11.12	121	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設において発生した特定事案に関する文書全て	R2.7.27	R2.11.24	120	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	文書特定に対する不服申立て	R2.5.21	R2.10.8	140	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特例延長の適用の妥当性について	R2.8.6	R3.1.12	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特例延長の適用の妥当性について	R2.8.6	R3.1.12	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設組織図、職員名簿	R2.3.19	R2.8.13	147	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設被収容者を移送したことに関連して作成された文書全て	R2.6.16	R2.10.14	120	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	定期購入物品コード表	R2.6.30	R2.10.30	122	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設指示・達示	R2.8.27	R2.11.12	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設購入物品コード表	R2.6.18	R2.10.8	112	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設購入物品コード・定価表	R2.6.18	R2.10.27	131	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	請求文書不存在に対する不服申立て	R2.11.10	R3.1.18	69	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	文書特定に対する不服申立て	R2.8.6	R3.1.12	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	文書特定に対する不服申立て	R2.8.6	R3.1.12	159	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	特定刑事施設優良居室表彰規程の制定について	R2.8.27	R2.11.12	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設特別購入物品リスト	R2.8.27	R2.11.26	91	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設首席指示のうち「別途指示」とある指示の「別途指示」の内容が分かる文書一切	R2.11.10	R3.1.29	80	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設特定年度願せん送付簿	R2.11.17	R3.3.29	132	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設特定指示の一部不開示	R2.12.17	R3.2.26	71	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設優良工場表彰規程の制定について	R2.8.27	R2.11.12	77	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設特定被収容者の全診療記録	R2.6.16	R2.10.8	114	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定個人に係る勤務状況	R2.2.27	R2.5.13	76	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定個人に係る個人情報	R2.2.27	R2.5.13	76	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
外務省	1996年に在外公館長が赴任する際、各国の首脳や高官、公共施設などに渡すための贈呈品購入(総額50万円以上)のために支出された報償費の支払決議書、証拠書類(請求書、領収書など)、及び、添付された見積書・契約書の写し・検査調書(図面、電磁的記録も含む)。	H16.3.9	R2.6.30	5957	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	1997年に在外公館長が赴任する際、各国の首脳や高官、公共施設などに渡すための贈呈品購入(総額50万円以上)のために支出された報償費の支払決議書、証拠書類(請求書、領収書など)、及び、添付された見積書・契約書の写し・検査調書(図面・電磁的記録も含む)。	H16.3.9	R2.6.30	5957	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	1998年に在外公館長が赴任する際、各国の首脳や高官、公共施設などに渡すための贈呈品購入(総額50万円以上)のために支出された報償費の支払決議書、証拠書類(請求書、領収書など)、及び、添付された見積書・契約書の写し・検査調書(図面・電磁的記録も含む)。	H16.3.9	R2.6.30	5957	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	1999年に在外公館長が赴任する際、各国の首脳や高官、公共施設などに渡すための贈呈品購入(総額50万円以上)のために支出された報償費の支払決議書、証拠書類(請求書、領収書など)、及び、添付された見積書・契約書の写し・検査調書(図面・電磁的記録も含む)。	H16.3.9	R2.6.30	5957	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	2000年に在外公館長が赴任する際、各国の首脳や高官、公共施設などに渡すための贈呈品購入(総額50万円以上)のために支出された報償費の支払決議書、証拠書類(請求書、領収書など)、及び、添付された見積書・契約書の写し・検査調書(図面・電磁的記録も含む)。	H16.3.9	R2.6.30	5,957	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力(CDWG2)」に綴られた文書の全て。	H30.9.25	R2.6.22	636	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力(CDWG2)」に綴られた文書の全て。	H30.9.25	R2.6.22	636	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	国連軍艦船(平成19年～平成24年)	R2.1.15	R2.8.26	224	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	情報公開第01091号(2016-00034)で特定された文書を綴っている行政文書ファイルに綴られている他の文書全て。	R2.11.25	R3.2.26	93	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「核態勢の見直し(NPR: Nuclear Posture Review)」に関して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2017-00363で特定された後に綴られた文書)。	R2.9.9	R3.3.19	191	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	外務省はこれまで、一般国際法と日米地位協定の関係について、ホームページや国会答弁で「一般国際法上、駐留を認められた外国軍隊には、特別の取決めがない限り接受国の法令は適用されない」と述べてきている。 外務省が一般国際法と日米地位協定の関係について ・上記のように判断する根拠となっている文書 ・上記のように判断するに至った経緯がわかる文書	R2.4.14	R2.6.30	77	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
外務省	平成31年3月25日付情報公開第02431号にかかる聴聞に関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。	R2.4.14	R2.6.30	77	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	平成31年3月25日付情報公開第02423号に係る決裁関連文書の全て。	R2.4.14	R2.6.30	77	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
外務省	「日米安全保障協議委員会共同発表」に関して「行政文書ファイル等」に綴られた文書の全て。	R2.10.26	R3.2.4	101	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため
文部科学省	各都道府県及び市町村の教育委員会がそれぞれ使用している「精神障害」及び「精神障害者」の語の定義(平成31年4月23日現在)がわかる文書(特定課保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.2.12	R2.6.11	120	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
文部科学省	「地方教育行政機関に所属する教員の勤務実態がわかる文書(残業有給取得 健康管理を含む)」(特定課保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.2.26	R2.6.11	106	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
文部科学省	各都道府県及び市町村の教育委員会が使用している「知的障害」及び「知的障害者」の語の定義(平成31年4月23日現在)等がわかる文書(特定課保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.2.26	R2.6.11	106	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
文部科学省	自殺をしたことを特定課として把握している特定の教員が死亡時に所属していた学校の各教職員それぞれの業務内容及び勤務時間がわかる文書(特定課保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.3.18	R2.6.11	85	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
文部科学省	自殺し、かつ障害者であることが確かであることを特定課として把握している特定の教員に関する文書(直近のもの)(特定課保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.3.18	R2.6.11	85	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
文部科学省	過労死等防止対策推進法における「過労死等」と認定されたもののうち、平成30年度に発生した教師の自殺に関する文書(文部科学省が受信したもの)(特定局保有分)の不開示決定(不存在)に関する件	R2.3.30	R2.6.11	73	答申が出された際に、審査会事務局がその直前又は直後にその旨の連絡を当省に対して行っていなかったことにより、当省が認識しないうちに日数が経過してしまったため。
厚生労働省	雇用保険の基本手当の受給資格に関して、法人の代表者に係る実務上の取り扱いが分かる文書	R2.2.13	R2.4.15	62	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省社会・援護局保護課が実施した「就労支援等の状況調査」の回答・結果に関する資料一式(平成26年度以前のもの全て)。また、調査実施の際に、厚生労働省から各自治体に依頼した事務連絡(添付文書含む・各年度)	R2.2.5	R2.4.28	83	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	医療指導監査室業務等実施要領(指導編)平成30年9月	R2.3.23	R2.5.25	63	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	雇用保険の基本手当の受給資格に関して、法人の代表者に係る実務上の取扱が分かる文書	R2.1.24	R2.8.25	214	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	外国人雇用状況の届出状況まとめに係る対象者毎の在留資格、生まれ、性別、国籍等に関する情報(個別データの電磁的記録)	R2.3.13	R2.5.20	68	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	令和元年8月23日付け厚生労働省発障0823第20号	R2.3.10	R2.5.22	73	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間に特定法人により特定労働基準監督署に提出された労働者死傷病報告書	R2.11.24	R3.1.25	62	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	厚生労働省が特定団体と懇談する場合の対応マニュアル	R2.8.6	R3.1.25	172	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
国土交通省	特定法人間に係る一般乗用旅客自動車運送事業譲渡譲受認可申請書等の一部開示決定に関する件	R2.2.12	R2.4.13	61	裁決について慎重な検討が必要であったとともに、業務多忙により時間を要したため。
国土交通省	社会資本総合整備事業に関し特定期間に特定自治体から取得した文書の開示決定に関する件(文書の特定)	R2.9.25	R3.3.15	171	裁決について慎重な検討が必要であったとともに、業務多忙により時間を要したため。
防衛省	①防官文第13375号(H20.11.17)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)②①の事件に関し、平成21年4月、防衛省が情報公開・個人情報保護審査会に諮問した際の文書(起案用紙及び(案)以下を含む全て)③その他、「情報公開請求書が、対象文書の範囲を最高裁での判決確定後に限定していると読むことにしよう」という意思決定がいつどのように為されたかがわかる文書。(事件名:「行政機関の保有する情報の公開に関する法律第18条に規定する情報公開・個人情報保護審査会への諮問について」等一部開示決定に関する件)	H24.12.26	R2.6.8	2,721	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	「記者クラブ勉強会資料等」に該当する全文書（対象期間：2013年1月1日～8月末日）。*対象文書は2013.9.2一本本B480と同じ。	H27.4.17	R3.3.30	2,174	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	防官文第323号（2015.11.13一本本B1248）にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	R3.3.30	1,657	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「情報収集等活動費取扱要綱」に基づき、第1次取扱責任者のうち地方協力局長に対し配分通知に基づき交付された活動費の額が分かる資料（対象年度は最新のもの）。	H28.12.14	R3.3.30	1,567	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「活動費の使用及び取扱手続きについて必要な事項」（「情報収集等活動費取扱要綱」（2015.12.15-本本B1451）6頁）に該当するもの全て。*電磁的記録があれば、その履歴情報も含む。	H28.12.14	R3.3.30	1,567	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	派遣海賊対処行動航空隊の成果報告書（対象文書は派遣第1次隊～現在まで）。*資料の性格としては「イラク復興支援派遣輸送航空隊第15期活動成果報告」（2009.7.21-本本B295）と同様のもの。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.3.25	R2.6.10	1,538	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	派遣海賊対処行動航空隊（1次）の成果報告書。*資料の性格としては「イラク復興支援派遣輸送航空隊第15期活動成果報告」（2009.7.21-本本B295）と同様のもの。	H28.3.25	R2.6.10	1,538	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	平成23年から24年にかけて、海上自衛官が艦艇の行動等に関する情報をSNSに投稿し、上官の注意を受けてもやめなかった事件について、 ①事実関係がわかる文書 ②彼に対する処分及びその理由がわかる文書 ③彼が投稿した内容の根拠がわかる文書（潜水艦の航路、護衛艦の行動、護衛艦の復元力、輸送艦のピーチング能力、僚艦の幹部の勤務評定等。）。	H28.3.25	R2.6.8	1,536	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「文書2『過去の研究成果』（出典：2012.8.28-本本B506）に該当するもの全て』のうち、文書1（本件対象文書を除く文書）（平成26年度（行情）答申第561号）に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.29	R2.5.29	1,522	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	長浦（24）棧橋整備基本検討 成果物（土木編）1.業務概要、11.図面作成（改修断面）、12.施行方法の検討	H28.8.1	R2.6.12	1,411	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	第12後方支援隊第1整備中隊長が作成した次の書面 ①26.6.13に26.6.1付申立書に対する回答を中隊長が個人に対し口頭でしたときに読んでいた書面 ②26.6.20に26.6.11付申立書に対する回答を中隊長が個人に対し口頭でしたときに読んでいた書面	H28.9.5	R2.5.29	1,362	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	『航空自衛隊報』2014年1月～3月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2014.3.31-本本B1161と同じ。	H28.9.9	R2.5.29	1,358	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「磨輝絆」（2015.3.31-本本B1662で特定された後の全て）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.29	R2.5.29	1,338	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	2015年1月1日～6月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	R2.5.29	1,313	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	「統合幕僚長指示」（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条）の一覧（2015年1月～6月）。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	R2.5.29	1,313	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「統合幕僚長指示」（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条）の一覧（期間は2015年1～12月末）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	R2.5.29	1,313	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	平成17年4月14日付の、中央請第15号及び中央請第17号、並びに中央請第21号行政文書開示請求事件については、平成24年に、これらに該当するにもかかわらず開示されなかった文書があることが明らかとなったが、これらの開示請求に該当する文書で、現存するもの一切。（これらの開示請求の時点で行政文書であったことが、本開示請求時点において確認できるものに限る。）	H28.11.16	R2.6.8	1,300	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「実施報告」に該当するもの全て。	H28.11.21	R2.6.12	1,299	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「実施報告」に該当するもの全て。	H28.11.21	R2.6.12	1,299	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「実施報告」に該当するもの全て。	H28.11.21	R2.6.12	1,299	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	『陸上自衛隊報』2015年7～9月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	R2.5.29	1,285	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「次期陸長（案）研究」に関して「行政文書ファイル等」（防衛省行政文書管理規則（平成23年防衛省訓令第15号））に綴られた文書の全て。	H29.3.24	R2.9.16	1,272	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	請求受付番号：2015.8.12-本本B643対象文書において別紙該当部分にバツ印を加えた根拠となる法令及び訓令並びに通達・規則等の全て。*電磁的記録が垂存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	R2.5.20	1,253	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	2015年1月1日～6月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.27	R2.5.20	1,209	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.27	R2.5.20	1,209	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.27	R2.5.20	1,209	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「各科ごとに設定されているパソコン内のフォルダ」（平成26年度（行情）答申第144号及び第145号8頁）に保存されている文書の全て。*電磁的記録が存在する場合その履歴情報も含む。	H29.2.20	R2.6.8	1,204	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「各科ごと設定されているパソコン内のフォルダ」（平成26年度（行情）答申第144号及び同145号8頁）に保存されている文書全て（2016年4月末現在）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。」	H29.2.20	R2.6.8	1,204	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	平成26年度国内における統合訓練（実動訓練）に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書（主に訓練計画）の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.3.24	R2.6.12	1,176	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	平成26年度国内における統合訓練（実動訓練）に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書（主に訓練計画）の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.3.24	R2.6.12	1,176	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	平成28年（行情）諮問第43号理由説明書にかかる法裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.3.23	R2.5.29	1,163	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.4.3	R2.5.29	1,152	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「教訓業務実施要領について（通達）」（陸幕情研第29号 22.3.2）に基づき、「陸上自衛隊の教訓」（4項）として取り扱われているものの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.7.28	R2.6.16	1,054	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「防衛省・自衛隊の効率的な宇宙開発利用に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.5.23	R3.3.30	1,042	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て（機関は2015年3月1日～末日まで）。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H30.5.30	R3.3.30	1,035	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「防衛期待度」（別紙参照）の案出に当たって行政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.9.6	R2.6.16	1,014	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「陸・海・空自衛隊航空管制連絡会」での発表事項に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.11.13	R2.6.16	946	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	平成26年度米国派遣訓練（RIMPAC2014）の参加部隊の成果報告書のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.2.19	R2.6.11	843	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「私有パソコン等保有状況等調査（個人用）」及びこれに係る全ての行政文書（原議書を含む）（これを隊員に記入させている根拠など）	H30.2.28	R2.6.11	834	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	別紙記事の自殺（未遂）事件3件について、概要がわかる文書。	H30.5.16	R2.6.11	757	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「平和安保法制の施行に係る検討状況について」のうち、「その他」について行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.6.14	R2.6.10	727	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「パワー・ハラスメントの調査」。（設問及び集計結果）	H30.7.26	R2.5.20	664	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその業務のために「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.9.25	R2.6.10	624	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその業務のために「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.9.25	R2.6.10	624	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「過去の研究成果」（出典：2012.8.28-本本B506）に該当するもの全て。	H30.10.15	R2.6.16	610	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「平和安保法制の施行に係る検討状況について」のうち「新たな任務等に係る事項」について行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H30.10.11	R2.6.10	608	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	防官文第14255号（25.10.25）で開示された文書が、何という名称の行政文書ファイルとして電子政府の行政文書ファイル管理簿に登録されているかわかる文書。	H30.11.2	R2.6.11	587	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」（開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**前回請求では当方の指定した方法で開示実施が行われなかったため、改めて請求する次第です。	R2.7.20	R3.3.30	253	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」（開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**前回請求では当方の指定した方法で開示実施が行われなかったため、改めて請求する次第です。	R2.7.20	R3.3.30	253	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」（開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**前回請求では当方の指定した方法で開示実施が行われなかったため、改めて請求する次第です。	R2.7.20	R3.3.30	253	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	行政文書開示請求に対する開示実施と各々の職員の分担について記録した文書の全て（期間は本年4月1日～現在）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.9.20	R2.5.22	245	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。
防衛省	請求受付番号：2011.3.11-本本B1213の開示対象文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R2.10.2	R3.3.30	179	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。

○ 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの(資料13)

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
法務省	開示請求手数料未納による不開示決定に対する不服申立て	R2.12.17	104	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	
外務省	飲食その他の供給および便宜供与に関する、決裁に係る書類及び支出証拠(公邸での宴会に関連するものを除く)(領収書・請求書を含む個別支出に対する決定を行った文書)(在米大使館での平成11年度支出分)	R2.3.13	383	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	飲食その他の供給および便宜供与に関する、決裁に係る書類及び支出証拠(公邸での宴会に関連するものを除く)(領収書・請求書を含む個別支出に対する決定を行った文書)(在米大使館での平成10年度第4四半期支出分)	R2.3.13	383	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	飲食その他の供給および便宜供与に関する、決裁に係る書類及び支出証拠(公邸での宴会に関連するものを除く)(領収書・請求書を含む個別支出に対する決定を行った文書)(在米大使館での平成11年度支出分)	R2.3.13	383	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	飲食その他の供給および便宜供与に関する、決裁に係る書類及び支出証拠(公邸での宴会に関連するものを除く)(領収書・請求書を含む個別支出に対する決定を行った文書)(在米大使館での平成10年度第4四半期支出分)	R2.3.13	383	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	「弾道ミサイル防衛情報供与」(詳細表示[分類]対北米地域外交-日米安全保障条約-日米相互防衛援助協定[作成(取得)時期]1992年01月01日[保存期間]永年[作成者]北米局日米安全保障条約課)。	R2.7.2	272	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成21年9月分および10月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成21年9月分および10月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成21年11月分および12月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成21年11月分および12月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成22年1月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成22年1月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成22年3月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
外務省	在米日本大使館の平成22年9月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.15	441	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成22年10月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成22年10月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成22年11月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成22年11月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.15	441	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成22年12月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成22年12月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成23年1月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成23年1月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	大臣官房の平成23年2月分および3月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R1.12.12	475	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	在米日本大使館の平成23年2月分および3月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて	R2.1.22	434	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	2012年12月21日に外務省が発表した「対イラク武力行使に関する我が国の対応(検証結果)」の調査過程で主管課が取得・作成したすべての文書、さらに、それらの文書を収録したすべての行政文書ファイル名とインデックス(目次)が分かる資料	H28.7.27	1,708	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	北東アジア課が主管する行政文書ファイル「過去に起因する問題③H14. 3. 1～」に含まれるすべての文書	H26.10.30	2,344	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1996年10月1日、中国課)に含まれるすべての文書	R1.9.18	560	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1999年8月12日、中国課)に含まれるすべての文書	R1.9.18	560	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	「2018年2月に公表された米国の核態勢の見直し(NPR:Nuclear Posture Review)」に関し、外務省が作成又は取得した文書。	R2.10.2	180	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	令和3年5月7日付で裁決・決定。
外務省	国連軍航空機(平成24年、平成25年)	R1.12.19	468	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決・決定に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	
外務省	行政手続法第13条第1項第1号イの規程に基づき行われた外務大臣宛の情報公開請求に係る聴聞に関して行政文書ファイルに綴られている文書の全て(対象は2019年3~4月分)。	R2.4.14	351	窓口となる担当課において、担当業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容を精査・検討する必要があるため	令和3年5月7日付で裁決・決定。
厚生労働省	平成27年度特定労働基準監督署の監督復命書索引簿	R2.7.13	261	答申の内容に不備(本来開示すべき内容が開示となっていた)があったため、審査会から改めて答申を出すので再度諮問するよう指導された。	
国土交通省	新潟運輸支局において特定法人等が特定日に申請した自動車の徳六申請書等の一部開示決定に関する件	R1.9.4	574	裁決について慎重な検討が必要であったとともに、業務多忙により時間を要したため。	
環境省	環境省法令事務必携の一部開示決定に関する件	R3.1.18	72	開示請求に係る文書を保有する課の職員が、国会提出法案の審査の対応等により、審査請求の事務処理手続を行うことができなかったため。	
防衛省	防衛秘密制度の創設に係る「自衛隊法の一部を改正する法律案」に関する内閣法制局への説明資料(平成26年度(行情)答申第156号1頁)に該当するものの全て。 ※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.4.16	2,176	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	〇〇地区の〇〇区〇〇町、〇〇区〇〇町土地契約書	H29.11.1	1,246	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H31.3.28	734	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防官文第14778号(2016.7.19-本本B575)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.11	506	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防官文第14779号(2016.7.19-本本B576)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.11	506	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防官文第14780号(2016.7.19-本本B577)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.11	506	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防官文第14781号(2016.7.19-本本B578)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.11	506	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	
防衛省	防官文第14782号(2016.7.19-本本B579)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	R1.11.11	506	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。	

事例表

情報公開に関する訴訟に係る判決の概要

(資料14)

○ 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料14)

＜第一審＞						
行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
内閣官房	広島地裁	内閣官房副長官補	R2.11.11	＜行政文書不開示決定処分取消等請求事件＞ 慰安婦問題における「日本軍による強制連行」を裏付ける証拠資料等について、法第9条第2項により不開示とした処分の取消を求めたもの。	却下	判決確定
内閣府	東京地裁	内閣府政策統括官 (原子力防災担当)	R2.10.1	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ 政府事故調が実施した771人のヒアリングの記録について、法第5条第5号及び第6号柱書きに該当するものとして不開示とした処分を取り消し、不開示部分の開示の義務付けを求めたもの。	棄却	
内閣府	那覇地裁	内閣府沖縄総合事務局長	R2.12.2	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ 鉦山の書類について、法第5条第1号及び第2号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
法務省	大阪地裁	法務省刑事局長	R2.9.9	＜行政文書不開示決定処分取消等請求控訴事件＞ 死刑に関する行政文書について、一部不開示決定とした処分の取消しを求めたもの。	却下、棄却	
検察庁	東京地裁	検事総長	R2.8.18	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ 処分庁の不開示決定に係る審査請求に対し、裁判行政庁からこれを棄却する旨の判決を受けたため、同判決の取消しを求めたもの。	棄却	
出入国在留管理庁	東京地裁	法務大臣	R3.3.16	＜公文書一部不開示決定処分取消請求事件＞ 仮放免運用方針について、法第5条6号柱書き及び同号イにより一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
財務省	大阪地裁	近畿財務局長	R2.6.25	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ ・土地取引にかかる特定法人等との面談・交渉記録について、該当する行政文書があったにもかかわらず、違法に不開示としたなどと主張し、損害賠償を求めたもの。	認容	
厚生労働省	東京地裁	北海道労働局長	R2.11.20	＜監督復命書不開示決定処分取消請求事件＞	棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局長	R3.3.12	＜監督復命書整理簿不開示決定処分取消請求事件＞	却下	
国土交通省	大阪地裁	国土交通大臣	R2.6.4	＜行政文書不開示決定処分取消等請求事件＞ 最高裁判所の庁舎平面図の一部を開示し、その余を不開示とした決定のうち不開示とする部分の取消しを求めるとともに不開示部分を開示する旨の決定の義務付けを求めたもの。	却下、棄却	
気象庁	東京地裁	気象庁長官	R2.11.6	＜行政文書一部不開示決定処分取消等事件＞ 人事評価記録書及び職員の行方不明事案に係る船員の聴取書について、法第5条第1号及び第6号により不開示とした処分を取り消し、不開示部分の開示を求めたもの。	却下・棄却	
防衛省	札幌地裁	防衛大臣	R3.1.26	＜行政文書一部不開示決定処分取消請求事件＞ 自衛隊員の自殺者の数等が記載された行政文書の開示請求を、法第5条第1号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	一部認容	

＜控訴審＞						
行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
消費者庁	東京高裁	消費者庁長官	R2.7.22	＜行政文書不開示決定処分取消請求控訴事件＞ 破綻した和牛預託商法の会社に関連する行政文書を法5条2号イ等を理由に不開示とした処分の一部取消しを求めた控訴審	一部認容	
法務省	大阪高裁	法務省刑事局長	R3.1.28	＜行政文書不開示決定処分取消等請求控訴事件＞ 死刑に関する行政文書について、一部不開示決定とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
外務省	東京高裁	外務大臣	R2.12.15	＜日米合同委員会議事録不開示決定処分取消請求事件＞	棄却	
文化庁	大阪高裁	文化庁長官	R2.12.16	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ 原告3名は、以下の文書の情報公開請求を不開示とした文化庁長官決定の取消しを求めて訴訟を提起。 ① 文化庁がセンターに提出した下鴨神社の緩衝地帯における集合住宅建設事業等に係る報告書 ② ①の決裁のための稟議書（決裁文書、外務省宛依頼文書） ③ センターから日本政府に発せられた文書	棄却	
国土交通省	大阪高裁	国土交通大臣	R2.11.27	＜行政文書不開示決定処分取消等請求控訴事件＞ 最高裁判所の庁舎平面図の一部を開示し、その余を不開示とした決定のうち不開示とする部分の取消しを求めるとともに不開示部分を開示する旨の決定の義務付けを求めたもの。	棄却	上告受理申立

＜上告審＞						
行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
文化庁	最高裁	文化庁長官	R2.10.15	＜行政文書不開示決定処分取消請求事件＞ 文化庁に提出した、財務関係書類等、宗教法人法に基づき提出義務が課されている一切の書類についての開示請求に対し、文化庁長官が行った行政文書不開示決定処分（存否応答拒否）を不服として、本件処分の取消しを求めた訴訟が提起されたもの。	不受理	

令和2年度における独立行政法人等情報公開法の
施行の状況について

令和2年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について

令和4年4月
総務省行政管理局

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「法」という。）第24条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項に規定する独立行政法人等の全て（192法人）

- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（令和3年3月31日現在）（87法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第1に掲げる法人（令和3年3月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（10法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人> (85法人)

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人> (4法人)

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他> (1法人)

日本司法支援センター

(注) 岐阜大学及び名古屋大学は、東海国立大学機構に統合（令和2年4月1日）。

III 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況について、令和3年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和3年3月31日時点のものである。）

IV 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

(1) 開示請求の件数

ア 令和2年度に各独立行政法人等に対して行われた開示請求は、表1のとおり8,979件であり、令和元年度に比べて869件増加している。

開示請求は、本部等の情報公開窓口以外でも受け付けられており、1,390件（15.5%）が地方事務所等の情報公開窓口での受付となっている。

また、開示請求の態様を方法別でみると、窓口に来所又は郵送によるものが8,948件（99.7%）、オンラインによるものが31件（0.3%）となっている。

各調査項目に係る法人別内訳については、資料1を参照（以下同じ。）。

表1 開示請求の件数

(単位：件、%)

	開示請求の件数	受付別		方法別	
		本部等	その他	来所・郵送	オンライン
令和2年度 (比率)	8,979 (100)	7,589 (84.5)	1,390 (15.5)	8,948 (99.7)	31 (0.3)
令和元年度	8,110 (100)	6,765 (83.4)	1,345 (16.6)	8,042 (99.2)	68 (0.8)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5法人の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5法人の件数及び主な内容

(単位：件)

法人名	開示請求件数	主な開示請求の内容
国民生活センター	2,793	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書(2,787件)
医薬品医療機器総合機構	1,347	医薬品、医療機器等の承認審査時の照会事項回答書、医療機器の製造販売届出に関する書類(約940件)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	648	鉄道建設に係る工事等の積算書等(631件)
日本年金機構	598	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧(460件)
国立病院機構	576	36協定届に関する文書(284件)

(注) 各法人の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

令2年度において各独立行政法人等が処理すべき事案は、表3のとおり、令和2年度に新たに受け付けた8,979件、前年度から持ち越した696件及び他の機関から事案の移送を受けた1件の計9,676件となっている。

この9,676件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが8,562件(88.5%)、途中で請求が取り下げられたものが280件(2.9%)となっている。また、834件(8.6%)については、令和3年度に処理が持ち越されている。

(注) 独立行政法人等への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。)第12条の2の規定に基づき行政機関の長(行政機関情報公開法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた独立行政法人等において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第13条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
令和2年度 (比率)	8,979	696	1	9,676 (100)	8,562 (88.5)	280 (2.9)	0 (0.0)	834 (8.6)
令和元年度 (比率)	8,110	794	3	8,907 (100)	8,028 (90.1)	167 (1.9)	1 (0.0)	711 (8.0)

(注) 1 本表は、独立行政法人等が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在(令和3年3月31日。以下同じ。)の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案(次年度に持ち越し)」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が開示請求を受け付けた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは一致しない。

5 令和元年度に開示請求がされた段階では1件としていた事案を令和2年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の開示請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和2年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和元年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

令和2年度には、表4のとおり、8,442件の開示決定等がされ、このうち、開示決定(全部を開示する決定及び一部を開示する決定)がされたものが7,776件(92.1%)、不開示決定がされたものが666件(7.9%)となっている。また、開示決定がされたもののうち、開示請求に係る法人文書について全部を開示する決定がされたものが4,053件(48.0%)、一部を開示する決定がされたものが3,723件(44.1%)となっている。

なお、開示決定がされたものの中には、不開示情報が記録された法人文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、独立行政法人等の裁量により開示されたもの(法第7条に基づく公益裁量開示)はみられなかった。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、152件(2.0%)となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の 申出なし	不開示決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
令和2年度 (比率)	8,442 (100)	7,776 (92.1)	4,053 (48.0)	3,723 (44.1)	0 (0.0)	152 (2.0)	666 (7.9)
令和元年度 (比率)	7,972 (100)	7,315 (91.8)	3,985 (50.0)	3,330 (41.8)	0 (0.0)	84 (1.1)	657 (8.2)

- (注) 1 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない。
- 2 「(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし」の構成比の母数は「開示決定(小計)」である。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

ア 独立行政法人等は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等をしなければならない(法第10条第1項)が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている(同条第2項)。

また、③開示請求に係る法人文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等をするにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に法人文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの法人文書については「相当の期間」内に開示決定等をすれば足りることとされている(法第11条)。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

令和2年度において開示決定等がされた8,442件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが6,616件(78.4%)、法第10条第2項に基づく期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが1,251件(14.8%)、法第11条に基づく期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが531件(6.3%)となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

	開示決定等 件数	延長手続を採ら なかったもの		延長手続を採った もの(法第10条第 2項)		期限の特例規定を 適用したもの(法 第11条)		合 計	
		期限内 に決定 がされ たもの (a)	期限を 超過し たもの (b)	期限内 に決定 がされ たもの (c)	期限を 超過し たもの (d)	期限内 に決定 がされ たもの (e)	期限を 超過し たもの (f)	期限内 に決定 がされ たもの (a+c+e)	期限を 超過し たもの (b+d+f)
		令和2年度 (比率)	8,442 (100)	6,616 (78.4)	12 (0.1)	1,251 (14.8)	11 (0.1)	531 (6.3)	21 (0.2)
令和元年度 (比率)	7,972 (100)	6,499 (81.5)	3 (0.0)	975 (12.2)	3 (0.0)	490 (6.1)	2 (0.0)	7,964 (99.9)	8 (0.1)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが12件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが11件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが21件の計44件（0.5%）となっている。

これらを法人別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6のとおりである。

期限までに開示決定等がされなかった理由について、関係法人では、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言時に休業状態となったり、第三者の意見聴取に時間を要したりしたことや、決裁に時間を要したことなどを挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理が徹底されるように努める。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの法人別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
東京大学	12	0	1	11
計	12	0	1	11

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

- ② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	3	0	2	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0
日本原子力研究開発機構	2	0	0	2
山形大学	1	0	1	0
東京大学	3	3	0	0
日本司法支援センター	1	1	0	0
計	11	4	4	3

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

- ③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	20	0	6	14
東京大学	1	0	0	1
計	21	0	6	15

(注) 事案の概要については、資料5を参照。

- イ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案552件のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものは7件あった。

1年超を要した理由について、関係法人では、開示請求の対象文書が大量かつ複雑な内容であることや、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言時に第三者の意見聴取に時間を要したことなどを挙げている。

(注) 1年超を要したものの7件の概要については、資料6を参照。

(3) 不開示の理由

- ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表7のとおり、開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る法人文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表7 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	不開示理由の内訳			
		不開示情報に該当	法人文書不存在	存否応答拒否	その他
令和2年度 (比率)	4,389	3,767 (85.8)	666 (15.2)	42 (1.0)	32 (0.7)
令和元年度 (比率)	3,987	3,403 (85.4)	714 (17.9)	36 (0.9)	13 (0.3)

- (注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」と一致しない。内訳欄の比率は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」を100とした場合の比率である。
- 2 「その他」は、開示請求書における形式上の不備又は情報公開法の適用除外を理由とするものである（「その他」の内訳については下記ウ及び表9参照）。

- イ 不開示情報に該当することを理由とするもの3,767件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表8のとおり、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。

また、存否応答拒否（法第8条）によるもの42件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、事務又は事業に関する情報（第4号）に

該当するものの順になっている。

表8 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当 (比率)		存否応答拒否 (比率)	
		件数	比率	件数	比率
		3,767		42	
内訳	第1号 個人に関する情報	3,048	(80.9)	31	(73.8)
	第1号の2 非識別加工情報等	4	(0.1)	0	(0.0)
	第2号 法人等に関する情報	1,524	(40.5)	8	(19.0)
	第3号 審議、検討等に関する情報	73	(1.9)	0	(0.0)
	第4号 事務又は事業に関する情報	849	(22.5)	16	(38.1)
	イ 国の安全等に関する情報	4	(0.1)	0	(0.0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	39	(1.0)	4	(9.5)
	イ及びロ以外	818	(21.7)	12	(28.6)

(注) 1件の決定において複数の不開示情報の区分に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示情報に該当」件数と一致しない。内訳欄の比率は「不開示情報に該当」件数を100とした場合の比率である。

ウ 表7の不開示理由の「その他」(開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否によるもの以外) 32件の内訳をみると、表9のとおり、開示請求手数料の未納、開示請求に係る対象文書の特定が不十分であるなどの開示請求の形式上の不備を理由とするもののほか、情報公開法の適用除外を理由とするものがある。

なお、開示請求権の濫用を理由とするものはなかった。

表9 「その他」を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	件数	その他 (合計)						
		形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用	
		必要記載事項未記載	開示請求手数料未納	対象文書の特定不十分	その他			
令和2年度 (比率)	32	30	0 (0.0)	10 (33.3)	20 (66.7)	0 (0.0)	2	0
令和元年度 (比率)	13	12	0 (0.0)	5 (41.7)	9 (75.0)	0 (0.0)	1	0

(注) 1 1件の決定において複数の事由に該当するものがあるため、「形式上の不備」の内訳の合計は、「形式上の不備」件数と一致しない。
2 「形式上の不備」の内訳欄の比率は「形式上の不備」件数を100とした場合の比率である。

(4) 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

開示請求に係る法人文書に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者(以下「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは、独立行政法人等は、①当該第三者に意見書の提出の機会を与えることができるとされ(法第14条第1項(任意的意見聴取))、②公益上の理由により開示しようとするときには、当該機会を与えなければならないこととされている(同条第2項(必要的意見聴取))。

また、当該第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された場合において、開示決定をするときには、開示決定日と開示の実施日との間に少なくとも2週間を置き、開示決定後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日

を書面により通知しなければならないこととされている（法第14条第3項）。

令和2年度において第三者に対して意見書の提出の機会を付与した事案は、表10のとおり、法第14条第1項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（任意的意見聴取）が883件、これに対して開示に反対する旨の意見書が提出されたものが843件あり、法第14条第2項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（必要的意見聴取）はなかった。

表10 第三者に対する意見書提出の機会の付与等の状況

(単位：件、%)

	法第14条第1項に基づき意見書の提出の機会を付与（任意的意見聴取）				法第14条第2項に基づき意見書の提出の機会を付与（必要的意見聴取）			
	意見書の提出				意見書の提出			
	反対する旨の意見書				反対する旨の意見書			
	3項通知				3項通知			
令和2年度 (比率)	883 (100)	864 (97.8)	843 (95.5)	831 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和元年度 (比率)	799 (100)	780 (97.6)	761 (95.2)	746 (93.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注) 「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第14条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知したものの件数である。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等又は開示請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和2年度には、表11のとおり、82件の審査請求が行われている。

表11 審査請求の件数

(単位：件)

	審査請求の件数
令和2年度	82
令和元年度	133

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、不開示情報に該当することを理由とする不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する不服が最も多く、32件となっており、次いで、法人文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服と法人文書の特定に対する不服があるとするものがそれぞれ15件となっている。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求		第三者からの審査請求	計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	○ 不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服	32	/	-
	○ 法人文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服	15		
	○ 存否応答拒否による不開示決定に対する不服	8		
	○ 形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服	10		
開示決定に対する審査請求	○ 法人文書の特定に対する不服（開示決定をされた法人文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど）	15	○ 自己に関連する情報が記録された法人文書が開示されることとなる決定に対する不服	0
その他の審査請求	○ 不作為に対する不服	3	/	-
	○ 事案の移送、期限の延長に関する不服	0		
	○ 決定内容に関わりのない事項に対する不服等	7		

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表の合計件数は、表11の審査請求の件数とは一致しない。

(2) 審査請求の処理状況

審査請求を受けた独立行政法人等は、①審査請求が不適法で却下する場合、②裁決で審査請求の全部を認容し当該審査請求に係る法人文書の全部を開示する場合を除き、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている（法第19条第1項）。

令和2年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案は、同年度に行われた82件及び令和元年度から持ち越された69件の計151件となっている。

この151件について、その処理状況をみると、表13のとおり、裁決が行われ処理済みとなっているものが62件（41.1%）、取下げが10件（6.6%）、処理方針を検討中である、審査会に諮問中であるなどにより令和3年度に処理を持ち越しているものが79件（52.3%）となっている。

表13 審査請求の件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数	新規審査請求件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）	処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決の準備中
令和2年度 (比率)	151 (100)	82	69	62 (41.1)	10 (6.6)	79 (52.3)	21 (13.9)	46 (30.5)	12 (7.9)
令和元年度 (比率)	192 (100)	133	59	104 (54.2)	8 (4.2)	80 (41.7)	11 (5.7)	59 (30.7)	10 (5.2)

(注) 1 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。

2 令和元年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を令和2年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和2年度の「前年度からの持ち越し件数」と令和元年度の「処理中（次年度に持ち越し）」の件数は一致しない。

(3) 裁決の状況

ア 令和2年度に処理済みとされた62件についてみると、表14のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったものが47件、審査会に諮問しないで裁決を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がなかったもの）が15件となっている。

裁決の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものが20件（32.3%）、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（審査請求の認容又は一部認容）が計20件（32.3%）、審査請求が不適法であるとして却下したものが14件（22.6%）となっている。

なお、令和2年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものが1件あった。

表14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

	棄却	認容	一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	—	1	—	14	0	15
審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	20	7	20	—	0	47
計 (比率)	20 (32.3)	8 (12.9)	20 (32.3)	14 (22.6)	0 (0.0)	62 (100)

(注)「審査会に諮問しないで裁決を行ったもの」には諮問を取り下げたものを含む。

イ 審査請求を受けてから裁決をする日までの期間をみると、表15のとおり、2年を超える期間を要したものが2件（3.2%）となっている。

表15 審査請求を受けてから裁決するまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
令和2年度 (比率)	62 (100)	14 (22.6)	7 (11.3)	6 (9.7)	5 (8.1)	28 (45.2)	2 (3.2)
令和元年度 (比率)	104 (100)	25 (24.0)	19 (18.3)	34 (32.7)	10 (9.6)	7 (6.7)	9 (8.7)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的としているものであることから、審査請求事案はできる限り速やかに処理されることが求められており、審査会に諮問すべき事案は速やかに諮問される必要がある。

令和2年度に審査会に諮問した50件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表16のとおり、90日を超えているものが4件（8.0%）となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としているもの21件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが12件（57.1%）となっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		うち審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したものの		うち審査請求を受けてからの経過日数が90日を超過しているもの
令和2年度 (比率)	50 (100)	4 (8.0)	21 (100)	12 (57.1)
令和元年度 (比率)	119 (100)	15 (12.6)	11 (100)	5 (45.5)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した4件及び調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日を超過している12件を、法人別にみると、以下のとおりとなっている。

表16-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したものの

(単位：件)

法人名	諮問件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
国際協力機構	1	0	1	0	0
滋賀医科大学	1	0	1	0	0
日本司法支援センター	2	0	1	1	0
計	4	0	3	1	0

(注) 各事案の概要については、資料7を参照。

表16-② 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの

(単位：件)

法人名	処理方針の検討中、諮問準備中等の件数 (90日超)	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
医薬品医療機器総合機構	2	0	1	0	1
工業所有権情報・研修館	1	0	1	0	0
国立循環器研究センター	3	0	1	1	1
愛媛大学	3	0	0	0	3
日本司法支援センター	3	0	0	3	0
計	12	0	3	4	5

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

これらの理由について、関係法人では、担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したことなどを挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求事案の処理担当課等との連携による進行

管理を徹底することなどにより改善が可能であるものもあると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

エ 審査会の答申を受けて行う裁決についても、上記ウと同様に速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表17のとおり、審査会の答申を受けて令和2年度に裁決を行った47件のうち、60日を超えているものはなかった。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である12件のうち、答申を受けてから既に60日を経過しているものが1件（8.3%）となっている。

表17 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中である件数	
		うち答申を受けてから裁決まで60日超を要したもの		うち答申を受けてからの経過日数が60日を超えているもの
令和2年度 (比率)	47 (100)	0 (0.0)	12 (100)	1 (8.3)
令和元年度 (比率)	85 (100)	4 (4.7)	10 (100)	0 (0.0)

調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超えているもの1を法人別にみると、表17-①のとおりとなっている。

表17-① 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超えているもの

(単位：件)

法人名	裁決準備中件数 (60日超)	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
宇都宮大学	1	0	0	0	1
計	1	0	0	0	1

(注) 各事案の概要については、資料9を参照。

この理由について、関係法人では、審査請求人と関連事項を理由に係争中であることを挙げている。

この事案については、情報公開窓口と審査請求事案の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であるものもあると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表18のとおり、令和2年度に新たに諮問を受けた61件及び令和元年度からの持ち越し事案52件の計113件から、途中で取り下げられた9件を除いた104件の諮問事案に対し、56件の答申を行っている。この56件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した独立行政法人等）の開示・不開示の判断を妥当としたものが26件（46.4%）、一部妥当でないとしたものが20件（35.7%）、妥当でないとしたものが10件（17.9%）となっている。

表18 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問 件数	前年度か らの持ち 越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ 件数	次年度に 持ち越し した件数
					諮問庁の判 断は妥当で あるとしたも の	諮問庁の判 断は一部妥 当でないとし たもの	諮問庁の判 断は妥当で ないとしたも の		
令和2年度 (比率)	61	52	113	56 (100)	26 (46.4)	20 (35.7)	10 (17.9)	9	48
令和元年度 (比率)	120	25	145	87 (100)	51 (58.6)	23 (26.4)	13 (14.9)	6	52

- (注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合等があるため、表13の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越しした件数」、表16の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」とは一致しない場合がある。
- 2 答申類型は、原則として諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 3 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

4 情報公開に関する訴訟の状況

開示決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、令和2年度に新たに3件が地方裁判所に提起されている。

この3件及び前年度から係属している4件の計7件のうち、令和2年度には、2件の判決が出されている。

また、高等裁判所には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として4件の控訴事件（前年度から係属している2件を含む。）が係属し、そのうち2件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告又は上告受理申立てを行ったものが2件あり、そのうち1件について判決が出されている。

なお、令和2年度に新規提訴された3件のうち行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第12条第4項の規定に基づいて特定管轄裁判所に提訴されたものはなかった。

表19 情報公開に関する訴訟の状況

(単位：件)

		令和2年度	令和元年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	3	4
	前年度から係属	4	2
	係属 計	7	6
	判決	2	2
	取下げ	2	0
	審理中 (次年度に持ち越し)	3	4
高等裁判所 (控訴審)	新規控訴	2	1
	前年度から係属	2	1
	係属 計	4	2
	判決	2	0
	取下げ	0	0
	審理中 (次年度に持ち越し)	2	2
最高裁判所 (上告審)	新規上告	2	0
	前年度から係属	0	1
	係属 計	2	1
	判決	1	1
	取下げ	0	0
	審理中 (次年度に持ち越し)	1	0

(注) 判決の概要については、資料10を参照。

5 手数料の減免

独立行政法人等は、開示請求者の経済的困難その他特別の理由があると認められるときは、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができることとされており（法第17条第3項）、全ての独立行政法人等が手数料の減額の定めを設けている。

この手数料の減免制度により、令和2年度には、表20のとおり、35件の申請があり、このうち32件について減免がされている。

表20 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	申請件数	令第14条第1項による減免				減免を認めなかったもの	審査中	取下げ
		減 免		生活保護	その他			
令和2年度	35	32	28	4	3	0	0	
令和元年度	3	3	0	3	0	0	0	

独立行政法人等別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受けた 件数	計 (処理すべき事 案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	5340005004841	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	1,347	1,347	0	1,347	0	290	1,637
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	10	10	0	10	0	0	10
海技教育機構	6080005003150	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	1	0	1	1	0	0	1
海洋研究開発機構	7021005008268	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	4030005012570	1	1	0	1	0	0	1
家畜改良センター	8380005004744	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	3	3	0	3	0	0	3
教職員支援機構	8050005005214	3	3	0	3	0	0	3
勤労者退職金共済機構	7013305001903	2	2	0	2	0	0	2
空港周辺整備機構	1120905003729	1	1	0	1	0	0	1
経済産業研究所	6010005005426	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	9050005005205	1	1	0	1	0	0	1
工業所有権情報・研修館	5010005005427	2	2	0	2	0	0	2
航空大学校	4350005001054	1	1	0	1	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	27	27	0	27	0	2	29
国際観光振興機構	4010005006896	1	1	0	1	0	1	3
国際協力機構	9010005014408	6	6	0	6	0	0	6
国際交流基金	3011105003801	1	1	0	1	0	1	2
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	2,793	2,793	0	2,793	0	54	2,847
国立印刷局	6010405003434	13	13	0	13	0	0	13
国立科学博物館	4010505001182	2	2	0	2	0	0	2
国立環境研究所	6050005005208	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	6010005015219	2	2	0	2	0	0	2
国立高等専門学校機構	8010105000820	86	34	52	86	0	0	86
国立公文書館	3010005005429	1	1	0	1	0	0	1
国立国際医療研究センター	8011105004456	5	5	0	5	0	0	5
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	12	12	0	12	0	1	13
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	8011005001124	1	1	0	1	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	2	2	0	2	0	1	3
国立長寿医療研究センター	4180005012861	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	1	1	0	1	0	0	1
国立美術館	8010005005424	1	0	1	1	0	0	1
国立病院機構	1013205001281	576	348	228	576	0	3	579
国立文化財機構	3010505001183	1	0	1	1	0	0	1
産業技術総合研究所	7010005005425	7	7	0	0	7	0	7
自動車技術総合機構	1011105001930	4	4	0	4	0	0	4
自動車事故対策機構	9010005006883	1	1	0	1	0	0	1
住宅金融支援機構	2010005011502	3	3	0	3	0	0	3
酒類総合研究所	3240005003987	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7012405000492	2	2	0	2	0	7	9
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	2	2	0	2	0	0	2
森林研究・整備機構	4050005005317	3	3	0	3	0	0	3
水産研究・教育機構	1020005004051	2	2	0	2	0	0	2
製品評価技術基盤機構	9011005001123	9	9	0	9	0	0	9
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	3	3	0	3	0	0	3
造幣局	6120005008509	5	5	0	5	0	0	5
大学改革支援・学位授与機構	5013205000379	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	5012705001234	209	209	0	209	0	30	239
地域医療機能推進機構	6040005003798	19	12	7	19	0	1	20
中小企業基盤整備機構	2010405004147	10	10	0	10	0	0	10
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	1	1	0	1	0	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	648	8	640	648	0	122	770
統計センター	7011105002089	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	519	519	0	519	0	10	529
土木研究所	8050005005206	8	8	0	8	0	0	8
日本医療研究開発機構	9010005023796	6	6	0	6	0	0	6
日本学術振興会	1010005006890	17	17	0	17	0	3	20
日本学生支援機構	7020005004962	10	10	0	10	0	0	10
日本芸術文化振興会	7010005006877	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	6050005002007	29	28	1	29	0	2	31
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	1	1	0	1	0	0	1
日本スポーツ振興センター	5011105002256	16	16	0	16	0	1	17
日本貿易振興機構	2010405003693	1	1	0	1	0	0	1
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	1	1	0	1	0	1	2
農業者年金基金	1010405003686	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	2	2	0	2	0	0	2

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受けた 件数	計 (処理すべき事 案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
農畜産業振興機構	4010405003683	5	5	0	5	0	0	5
農林漁業信用基金	5010005006887	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	2	2	0	2	0	0	2
福祉医療機構	8010405003688	3	3	0	3	0	0	3
物質・材料研究機構	2050005005211	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	3050005005210	1	1	0	1	0	0	1
北方領土問題対策協会	8010505001641	1	1	0	1	0	0	1
水資源機構	6030005001745	542	301	241	542	0	48	590
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワ ーク支援機構	8010405006889	4	4	0	4	0	1	5
理化学研究所	1030005007111	2	2	0	2	0	0	2
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	4	4	0	4	0	2	6
労働者健康安全機構	7020005008492	61	61	0	61	0	1	62
労働政策研究・研修機構	9011605001191	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	3	3	0	3	0	0	3
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	6010001145977	4	4	0	2	2	0	4
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	14	14	0	14	0	5	19
株式会社日本貿易保険	5010001182633	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	1120001169813	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	2	2	0	2	0	0	2
日本中央競馬会	5010405002453	9	9	0	9	0	0	9
日本年金機構	4011305001653	598	394	204	598	0	36	634
放送大学学園	7040005001842	3	3	0	3	0	1	4
(認可法人)								
外国人技能実習機構	5010405015455	12	12	0	12	0	5	17
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	6	6	0	6	0	0	6
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	1	1	0	1	0	0	1
預金保険機構	2010005002591	0	0	0	0	0	1	1
日本銀行	3010005002599	33	28	5	33	0	8	41
(国立大学法人)								
北海道大学	6430005004014	62	62	0	62	0	0	62
北海道教育大学	5430005004015	1	1	0	1	0	0	1
室蘭工業大学	4430005010204	2	2	0	2	0	0	2
小樽商科大学	9430005008078	1	1	0	1	0	0	1
帯広畜産大学	9460105001715	3	3	0	3	0	0	3
旭川医科大学	2450005001797	37	37	0	37	0	0	37
北見工業大学	6460305000387	2	2	0	2	0	0	2
弘前大学	4420005005394	14	14	0	14	0	2	16
岩手大学	6400005002202	5	5	0	5	0	0	5
東北大学	7370005002147	94	94	0	94	0	1	95
宮城教育大学	8370005002146	5	5	0	5	0	0	5
秋田大学	2410005001280	7	7	0	7	0	2	9
山形大学	8390005002565	3	3	0	3	0	1	4
福島大学	1380005002234	2	2	0	2	0	0	2
茨城大学	5050005001769	4	4	0	4	0	1	5
筑波大学	5050005005266	109	107	2	109	0	0	109
筑波技術大学	6050005005372	1	1	0	1	0	0	1
宇都宮大学	8060005001518	8	8	0	8	0	0	8
群馬大学	9070005001680	5	5	0	5	0	0	5
埼玉大学	6030005001803	2	2	0	2	0	2	4
千葉大学	2040005001905	12	12	0	12	0	0	12
東京大学	5010005007398	76	76	0	76	0	12	88
東京医科歯科大学	6010005007397	3	3	0	3	0	0	3
東京外国語大学	4012405001287	4	4	0	4	0	0	4
東京学芸大学	8012405001283	6	6	0	6	0	0	6
東京農工大学	1012405001281	4	4	0	4	0	0	4
東京芸術大学	6010505001362	86	86	0	86	0	0	86
東京工業大学	9013205001282	33	33	0	33	0	0	33
東京海洋大学	5010405003971	2	2	0	2	0	0	2
お茶の水女子大学	3010005007400	9	9	0	9	0	0	9
電気通信大学	5012405001286	3	3	0	3	0	0	3
一橋大学	9012405001282	2	2	0	2	0	0	2
横浜国立大学	6020005004971	11	11	0	11	0	0	11
新潟大学	3110005001789	14	14	0	14	0	0	14
長岡技術科学大学	7110005012080	2	2	0	2	0	0	2
上越教育大学	2110005009461	1	1	0	1	0	0	1
富山大学	4230005003054	1	1	0	1	0	0	1
金沢大学	2220005002604	12	12	0	12	0	0	12
福井大学	4210005005077	5	5	0	5	0	0	5
山梨大学	9090005001670	5	5	0	1	4	0	5
信州大学	3100005006723	15	15	0	15	0	0	15
静岡大学	7080005003835	13	13	0	1	12	0	13
浜松医科大学	6080405003188	7	7	0	7	0	0	7
東海国立大学機構	3180005006071	14	14	0	14	0	0	14

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受けた 件数	計 (処理すべき事 案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
愛知教育大学	1180305005064	2	2	0	2	0	0	2
名古屋工業大学	2180005006072	2	2	0	2	0	0	2
豊橋技術科学大学	1180305003290	2	2	0	2	0	0	2
三重大学	2190005003044	46	46	0	42	4	0	46
滋賀大学	2160005005646	4	4	0	4	0	0	4
滋賀医科大学	9160005002166	4	4	0	4	0	0	4
京都大学	3130005005532	73	73	0	73	0	2	75
京都教育大学	8130005005528	4	4	0	4	0	0	4
京都工芸繊維大学	2130005005533	6	6	0	6	0	0	6
大阪大学	4120905002554	42	42	0	42	0	12	54
大阪教育大学	2122005002494	1	1	0	1	0	0	1
兵庫教育大学	2140005016868	1	1	0	1	0	0	1
神戸大学	5140005004060	8	8	0	8	0	0	8
奈良教育大学	1150005002174	3	3	0	3	0	0	3
奈良女子大学	2150005002173	3	3	0	3	0	0	3
和歌山大学	6170005001780	2	2	0	2	0	0	2
鳥取大学	4270005002614	3	3	0	3	0	0	3
島根大学	4280005002142	4	4	0	4	0	0	4
岡山大学	2260005002575	26	26	0	26	0	1	27
広島大学	1240005004054	11	11	0	11	0	0	11
山口大学	9250005001134	29	29	0	29	0	2	31
徳島大学	4480005002568	4	4	0	4	0	0	4
鳴門教育大学	1480005003924	2	2	0	2	0	0	2
香川大学	7470005001659	4	4	0	4	0	0	4
愛媛大学	9500005001934	7	7	0	7	0	6	13
高知大学	7490005001707	13	13	0	13	0	0	13
福岡教育大学	1290005005667	3	3	0	3	0	0	3
九州大学	3290005003743	14	14	0	14	0	0	14
九州工業大学	9290805003499	3	3	0	3	0	0	3
佐賀大学	1300005002712	3	3	0	3	0	0	3
長崎大学	3310005001777	90	90	0	90	0	0	90
熊本大学	2330005002106	14	14	0	14	0	0	14
大分大学	3320005001974	4	4	0	4	0	0	4
宮崎大学	1350005001593	5	5	0	5	0	0	5
鹿児島大学	6340005001879	5	5	0	5	0	0	5
鹿屋体育大学	8340005007065	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	6360005001332	7	7	0	5	2	4	11
政策研究大学院大学	5010405004953	1	1	0	1	0	1	2
総合研究大学院大学	8021005008267	3	3	0	3	0	1	4
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	1	1	0	1	0	0	1
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	1	1	0	1	0	0	1
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1012805001336	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	5012405001823	1	0	1	1	0	2	3
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	3	3	0	3	0	0	3
情報・システム研究機構	1012805001385	1	1	0	1	0	0	1
(その他)								
日本司法支援センター	2011205001573	56	50	6	56	0	6	62
計		8,979	7,589	1,390	8,948	31	696	9,676

2 開示請求事案の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案	開示決定等 がされた事案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
(独立行政法人)						
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,637	1,075	177	0	385	0
宇宙航空研究開発機構	10	10	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	3	0	0	0	0
教職員支援機構	3	3	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	1	0	0	1	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0
建築研究所	1	1	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	0	0	0
航空大学校	1	1	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	29	26	0	0	3	0
国際観光振興機構	3	3	0	0	0	0
国際協力機構	6	5	1	0	0	0
国際交流基金	2	1	0	0	1	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	2,847	2,824	0	0	23	0
国立印刷局	13	13	0	0	0	0
国立科学博物館	2	1	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	86	77	6	0	3	0
国立公文書館	1	1	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	5	5	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	13	8	0	0	5	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	3	2	0	0	1	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	579	577	0	0	2	0
国立文化財機構	1	1	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7	6	1	0	0	0
自動車技術総合機構	4	4	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	0	0	0	1	0
住宅金融支援機構	3	3	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	9	9	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	0	0	0
森林研究・整備機構	3	3	0	0	0	0
水産研究・教育機構	2	2	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9	9	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	2	0	0	1	0
造幣局	5	5	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	239	238	0	0	1	0
地域医療機能推進機構	20	17	1	0	2	0
中小企業基盤整備機構	10	10	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	770	678	11	0	81	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	529	476	7	0	46	0
土木研究所	8	8	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	6	5	0	0	1	0
日本学術振興会	20	20	0	0	0	0
日本学生支援機構	10	8	1	0	1	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	31	31	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	17	16	1	0	0	0
日本貿易振興機構	1	1	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	2	2	0	0	0	0
農畜産業振興機構	5	1	0	0	4	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	2	2	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	0	0	0	0
水資源機構	590	541	10	0	39	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワ ーク支援機構	5	5	0	0	0	0
理化学研究所	2	2	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	6	6	0	0	0	0
労働者健康安全機構	62	62	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	3	2	1	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	4	2	0	0	2	0
株式会社日本政策金融公庫	19	19	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	0	0	0
日本中央競馬会	9	2	0	0	7	0
日本年金機構	634	595	31	0	8	0
放送大学学園	4	2	1	0	1	0
(認可法人)						
外国人技能実習機構	17	11	0	0	6	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	6	4	0	0	2	0
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	0	0	0	0
預金保険機構	1	1	0	0	0	0
日本銀行	41	35	5	0	1	0
(国立大学法人)						
北海道大学	62	58	0	0	4	0
北海道教育大学	1	1	0	0	0	0
室蘭工業大学	2	2	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	0	0	0	0
帯広畜産大学	3	3	0	0	0	0
旭川医科大学	37	16	2	0	19	0
北見工業大学	2	2	0	0	0	0
弘前大学	16	14	0	0	2	0
岩手大学	5	5	0	0	0	0
東北大学	95	26	0	0	69	0
宮城教育大学	5	5	0	0	0	0
秋田大学	9	9	0	0	0	0
山形大学	4	4	0	0	0	0
福島大学	2	2	0	0	0	0
茨城大学	5	5	0	0	0	0
筑波大学	109	108	0	0	1	0
筑波技術大学	1	1	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
宇都宮大学	8	7	1	0	0	0
群馬大学	5	5	0	0	0	0
埼玉大学	4	4	0	0	0	0
千葉大学	12	10	0	0	2	0
東京大学	88	73	10	0	5	0
東京医科歯科大学	3	3	0	0	0	0
東京外国語大学	4	4	0	0	0	0
東京学芸大学	6	6	0	0	0	0
東京農工大学	4	0	0	0	4	0
東京芸術大学	86	86	0	0	0	0
東京工業大学	33	28	0	0	5	0
東京海洋大学	2	2	0	0	0	0
お茶の水女子大学	9	9	0	0	0	0
電気通信大学	3	3	0	0	0	0
一橋大学	2	2	0	0	0	0
横浜国立大学	11	11	0	0	0	0
新潟大学	14	14	0	0	0	0
長岡技術科学大学	2	2	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0
金沢大学	12	12	0	0	0	0
福井大学	5	4	0	0	1	0
山梨大学	5	4	0	0	1	0
信州大学	15	15	0	0	0	0
静岡大学	13	13	0	0	0	0
浜松医科大学	7	7	0	0	0	0
東海国立大学機構	14	11	0	0	3	0
愛知教育大学	2	2	0	0	0	0
名古屋工業大学	2	2	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	2	2	0	0	0	0
三重大学	46	42	0	0	4	0
滋賀大学	4	4	0	0	0	0
滋賀医科大学	4	3	0	0	1	0
京都大学	75	62	2	0	11	0
京都教育大学	4	4	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	6	5	0	0	1	0
大阪大学	54	39	0	0	15	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0	0
兵庫教育大学	1	1	0	0	0	0
神戸大学	8	8	0	0	0	0
奈良教育大学	3	2	0	0	1	0
奈良女子大学	3	3	0	0	0	0
和歌山大学	2	2	0	0	0	0
鳥取大学	3	3	0	0	0	0
島根大学	4	4	0	0	0	0
岡山大学	27	27	0	0	0	0
広島大学	11	11	0	0	0	0
山口大学	31	31	0	0	0	0
徳島大学	4	4	0	0	0	0
鳴門教育大学	2	2	0	0	0	0
香川大学	4	4	0	0	0	0
愛媛大学	13	11	2	0	0	0
高知大学	13	13	0	0	0	0
福岡教育大学	3	0	0	0	3	0
九州大学	14	14	0	0	0	0
九州工業大学	3	2	0	0	1	0
佐賀大学	3	3	0	0	0	0
長崎大学	90	40	1	0	49	0
熊本大学	14	13	1	0	0	0
大分大学	4	4	0	0	0	0
宮崎大学	5	5	0	0	0	0
鹿児島大学	5	5	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	11	9	0	0	2	0
政策研究大学院大学	2	1	0	0	1	0
総合研究大学院大学	4	4	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	3	2	0	0	1	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	62	56	6	0	0	0
計	9,676	8,562	280	0	834	0

3 開示決定等の件数

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数					
	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかったもの	不開示	
	全部を開示	一部を開示				
(独立行政法人)						
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,075	1,041	63	978	0	78
宇宙航空研究開発機構	10	9	1	8	0	1
海技教育機構	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	1	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	2	0	2	0	1
教職員支援機構	3	3	1	2	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	0	1	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	1	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0
建築研究所	1	1	0	1	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	2	0	0
航空大学校	1	1	1	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	26	19	2	17	0	7
国際観光振興機構	3	2	1	1	0	1
国際協力機構	5	3	0	3	0	2
国際交流基金	1	0	0	0	0	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	2,824	2,486	2,439	47	0	11
国立印刷局	13	12	6	6	0	1
国立科学博物館	1	1	0	1	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	2	0	0	0
国立高等専門学校機構	78	75	28	47	0	3
国立公文書館	1	1	0	1	0	0
国立国際医療研究センター	5	5	1	4	0	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	10	9	1	8	0	1
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	1	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	1	1	0	0	1
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	0	1	0	0
国立美術館	1	1	0	1	0	0
国立病院機構	577	570	23	547	0	7
国立文化財機構	1	1	0	1	0	0
産業技術総合研究所	6	6	2	4	0	1
自動車技術総合機構	4	2	0	2	0	2
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	1	1	0	0	2
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	9	9	0	9	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	2	0	0
森林研究・整備機構	3	3	0	3	0	0
水産研究・教育機構	2	2	1	1	0	0
製品評価技術基盤機構	9	9	0	9	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	2	1	0	0
造幣局	5	4	3	1	0	1
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	238	232	185	47	0	6
地域医療機能推進機構	24	16	3	13	0	8
中小企業基盤整備機構	10	7	0	7	0	3
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	1	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	690	675	157	518	0	15
統計センター	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかったもの	不開示		
	全部を開示	一部を開示					
都市再生機構	476	475	88	387	0	1	1
土木研究所	8	8	8	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	5	5	0	5	0	0	0
日本学術振興会	20	19	0	19	0	7	1
日本学生支援機構	9	7	2	5	0	0	2
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	23	18	4	14	0	0	5
日本高速道路保有・債務返済機構	1	0	0	0	0	0	1
日本スポーツ振興センター	16	15	3	12	0	3	1
日本貿易振興機構	1	1	0	1	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	0	2	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	2	1	0	1	0	0	1
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	2	2	0	2	0	0	0
福祉医療機構	3	2	1	1	0	1	1
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	0	1	0	0	0
水資源機構	541	539	384	155	0	0	2
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	5	3	2	1	0	0	2
理化学研究所	2	2	0	2	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	6	6	0	6	0	0	0
労働者健康安全機構	62	61	1	60	0	6	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	2	1	1	0	0	0	1
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	2	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	13	10	1	9	0	2	3
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	1	0	1	0	0	1
日本中央競馬会	9	8	0	8	0	1	1
日本年金機構	595	590	447	143	0	2	5
放送大学学園	2	2	0	2	0	0	0
(認可法人)							
外国人技能実習機構	11	9	0	9	0	1	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	6	6	0	6	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	0	1	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	28	22	6	16	0	1	6
(国立大学法人)							
北海道大学	58	53	3	50	0	0	5
北海道教育大学	1	1	0	1	0	0	0
室蘭工業大学	2	2	2	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0
帯広畜産大学	3	3	1	2	0	0	0
旭川医科大学	16	14	1	13	0	0	2
北見工業大学	2	2	1	1	0	0	0
弘前大学	14	13	1	12	0	0	1
岩手大学	5	4	0	4	0	0	1
東北大学	26	26	1	25	0	0	0
宮城教育大学	5	4	2	2	0	0	1
秋田大学	9	7	0	7	0	0	2
山形大学	4	2	0	2	0	0	2
福島大学	2	2	1	1	0	0	0
茨城大学	5	4	1	3	0	0	1
筑波大学	21	20	4	16	0	5	1
筑波技術大学	1	0	0	0	0	0	1

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
		開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかったもの	不開示	
		全部を開示	一部を開示				
宇都宮大学	7	6	1	5	0	0	1
群馬大学	5	5	1	4	0	0	0
埼玉大学	4	4	1	3	0	0	0
千葉大学	10	8	1	7	0	0	2
東京大学	73	38	16	22	0	0	35
東京医科歯科大学	3	3	0	3	0	0	0
東京外国語大学	4	3	1	2	0	1	1
東京学芸大学	6	6	1	5	0	0	0
東京農工大学	4	3	1	2	0	0	1
東京芸術大学	86	86	29	57	0	0	0
東京工業大学	28	19	0	19	0	0	9
東京海洋大学	2	2	2	0	0	0	0
お茶の水女子大学	9	9	1	8	0	0	0
電気通信大学	3	0	0	0	0	0	3
一橋大学	2	1	0	1	0	0	1
横浜国立大学	4	4	1	3	0	0	0
新潟大学	14	12	3	9	0	4	2
長岡技術科学大学	2	0	0	0	0	0	2
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0
富山大学	2	2	1	1	0	0	0
金沢大学	5	5	1	4	0	0	0
福井大学	4	4	1	3	0	0	0
山梨大学	4	3	0	3	0	0	1
信州大学	11	11	1	10	0	0	0
静岡大学	13	9	1	8	0	6	4
浜松医科大学	7	7	1	6	0	0	0
東海国立大学機構	11	9	3	6	0	3	2
愛知教育大学	2	2	1	1	0	0	0
名古屋工業大学	2	2	1	1	0	0	0
豊橋技術科学大学	2	2	0	2	0	0	0
三重大学	42	39	7	32	0	4	3
滋賀大学	4	3	3	0	0	0	1
滋賀医科大学	3	1	0	1	0	0	2
京都大学	62	40	13	27	0	2	22
京都教育大学	4	4	3	1	0	0	0
京都工芸繊維大学	5	4	0	4	0	0	1
大阪大学	54	47	10	37	0	1	7
大阪教育大学	1	0	0	0	0	0	1
兵庫教育大学	1	1	1	0	0	0	0
神戸大学	8	4	0	4	0	0	4
奈良教育大学	2	1	1	0	0	0	1
奈良女子大学	3	3	1	2	0	0	0
和歌山大学	2	1	0	1	0	0	1
鳥取大学	3	3	0	3	0	0	0
島根大学	4	3	3	0	0	0	1
岡山大学	7	5	0	5	0	0	2
広島大学	12	9	5	4	0	0	3
山口大学	31	31	14	17	0	0	0
徳島大学	2	2	1	1	0	0	0
鳴門教育大学	2	1	0	1	0	1	1
香川大学	4	4	1	3	0	0	0
愛媛大学	11	5	1	4	0	0	6
高知大学	13	12	9	3	0	1	1
福岡教育大学	3	3	1	2	0	0	0
九州大学	14	12	1	11	0	0	2
九州工業大学	2	2	1	1	0	0	0
佐賀大学	3	3	1	2	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかったもの	不開示		
	全部を開示	一部を開示					
長崎大学	17	13	3	10	0	0	4
熊本大学	8	6	1	5	0	0	2
大分大学	4	4	1	3	0	0	0
宮崎大学	5	5	2	3	0	0	0
鹿児島大学	5	3	1	2	0	0	2
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	9	9	0	9	0	0	0
政策研究大学院大学	1	0	0	0	0	0	1
総合研究大学院大学	4	3	0	3	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	1	0	0	0
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	2	2	0	2	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	3	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	0	1	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	56	12	2	10	0	3	44
計	8,442	7,776	4,053	3,723	0	152	666

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手 続を採ったもの		法第11条の期限の特例を適用したもの					
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,075	165	165	0	548	545	3	362	342	20	7
宇宙航空研究開発機構	10	2	2	0	8	8	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	26	24	24	0	2	1	1	0	0	0	0
国際観光振興機構	3	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0
国際協力機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	2,824	2,784	2,784	0	40	40	0	0	0	0	0
国立印刷局	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	78	78	78	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	10	0	0	0	4	4	0	6	6	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	577	282	282	0	293	293	0	2	2	0	0
国立文化財機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	6	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	9	2	2	0	0	0	0	7	7	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	238	236	236	0	1	1	0	1	1	0	0
地域医療機能推進機構	24	13	13	0	11	11	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	690	663	663	0	27	27	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	476	464	464	0	12	12	0	0	0	0	0
土木研究所	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの			法第10条第2項による延長手 続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したもの			
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
日本医療研究開発機構	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
日本学術振興会	20	17	17	0	3	3	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	9	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	23	12	12	0	11	9	2	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	16	11	11	0	3	3	0	2	2	0	0
日本貿易振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	541	501	501	0	40	40	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワ ーク支援機構	5	3	3	0	1	1	0	1	1	0	0
理化学研究所	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	6	5	5	0	1	1	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	62	46	46	0	16	16	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	13	9	9	0	0	0	0	4	4	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	9	1	1	0	8	8	0	0	0	0	0
日本年金機構	595	461	461	0	46	46	0	88	88	0	0
放送大学学園	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	11	4	4	0	4	4	0	3	3	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	6	1	1	0	1	1	0	4	4	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	28	12	12	0	16	16	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	58	5	5	0	13	13	0	40	40	0	0
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	16	7	7	0	9	9	0	0	0	0	0
北見工業大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	14	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	26	7	7	0	9	9	0	10	10	0	0
宮城教育大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	9	4	4	0	5	5	0	0	0	0	0
山形大学	4	3	3	0	1	0	1	0	0	0	0
福島大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
筑波大学	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの			法第10条第2項による延長手 続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したもの			
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
群馬大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
埼玉大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	73	55	43	12	17	14	3	1	0	1	0
東京医科歯科大学	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
東京外国語大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	86	86	86	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	28	17	17	0	11	11	0	0	0	0	0
東京海洋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	14	4	4	0	3	3	0	7	7	0	0
長岡技術科学大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0
信州大学	11	5	5	0	6	6	0	0	0	0	0
静岡大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	42	25	25	0	16	16	0	1	1	0	0
滋賀大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	62	44	44	0	18	18	0	0	0	0	0
京都教育大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	54	39	39	0	7	7	0	8	8	0	0
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	8	7	7	0	1	1	0	0	0	0	0
奈良教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0
岡山大学	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	0
広島大学	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	31	28	28	0	3	3	0	0	0	0	0
徳島大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	11	7	7	0	0	0	0	4	4	0	0
高知大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
九州大学	14	9	9	0	5	5	0	0	0	0	0
九州工業大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	17	15	15	0	2	2	0	0	0	0	0
熊本大学	8	7	7	0	1	1	0	0	0	0	0
大分大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	9	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手 続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したもの				
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の	1年超			
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	56	48	48	0	8	7	1	0	0	0	0
計	8,442	6,628	6,616	12	1,262	1,251	11	552	531	21	7

5 不開示理由の内訳

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,012	978	34	0
宇宙航空研究開発機構	9	8	1	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	1	1	0
教職員支援機構	2	1	1	0
勤労者退職金共済機構	1	1	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	1	1	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	24	17	0	0
国際観光振興機構	2	2	1	0
国際協力機構	5	5	0	0
国際交流基金	1	0	1	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	385	47	339	0
国立印刷局	7	6	1	0
国立科学博物館	1	1	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	50	48	5	0
国立公文書館	1	1	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	2	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	9	9	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	0	1
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	0	1	0
国立美術館	1	1	0	0
国立病院機構	554	554	8	0
国立文化財機構	1	1	0	0
産業技術総合研究所	4	4	0	0
自動車技術総合機構	4	4	1	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	0	2	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	9	9	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	0
森林研究・整備機構	3	3	0	0
水産研究・教育機構	1	1	0	0
製品評価技術基盤機構	9	9	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	0
造幣局	2	1	1	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	53	53	9	0
地域医療機能推進機構	21	21	8	0
中小企業基盤整備機構	10	10	3	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	533	518	15	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	388	385	4	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	5	5	0	0
日本学術振興会	20	20	0	0
日本学生支援機構	7	7	1	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	19	16	3	0
日本高速道路保有・債務返済機構	1	0	1	0
日本スポーツ振興センター	13	12	1	0
日本貿易振興機構	1	0	1	0
日本貿易保険	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数				
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他	
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	1	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	2	1	1	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	2	2	0	0	0
福祉医療機構	2	1	0	1	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	0	0	0
水資源機構	157	155	2	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	2	1	0	0
理化学研究所	2	2	2	0	0
量子科学技術研究開発機構	6	6	1	0	0
労働者健康安全機構	61	60	1	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	1	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	12	9	1	2	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	0	1
日本中央競馬会	9	9	0	0	0
日本年金機構	148	116	31	3	0
放送大学学園	2	2	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	11	9	1	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	6	6	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	22	16	2	2	2
(国立大学法人)					
北海道大学	55	55	3	1	0
北海道教育大学	1	1	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	2	2	0	0	0
旭川医科大学	15	15	0	0	0
北見工業大学	1	1	0	0	0
弘前大学	13	12	1	0	0
岩手大学	5	3	3	0	0
東北大学	25	24	1	0	0
宮城教育大学	3	2	1	0	0
秋田大学	9	7	6	1	0
山形大学	4	2	2	0	0
福島大学	1	1	0	0	0
茨城大学	4	3	1	0	0
筑波大学	17	16	5	0	0
筑波技術大学	1	0	1	0	0
宇都宮大学	6	5	1	0	0
群馬大学	4	4	2	0	0
埼玉大学	3	3	0	0	0
千葉大学	9	7	2	0	0
東京大学	57	43	21	11	0
東京医科歯科大学	3	2	1	0	0
東京外国語大学	3	2	1	0	0
東京学芸大学	5	5	0	0	0
東京農工大学	3	3	0	0	0
東京芸術大学	57	57	0	0	0
東京工業大学	28	21	13	1	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	8	8	0	0	0
電気通信大学	3	0	3	0	0
一橋大学	2	1	1	0	0
横浜国立大学	3	3	0	0	0
新潟大学	11	9	2	0	0
長岡技術科学大学	2	1	1	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0
金沢大学	4	4	0	0	0
福井大学	3	3	0	0	0
山梨大学	4	3	1	0	0

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数				
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他	
信州大学	10	10	0	0	0
静岡大学	12	8	4	0	0
浜松医科大学	6	6	1	0	0
東海国立大学機構	8	8	1	1	0
愛知教育大学	1	1	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0	0
豊橋技術科学大学	2	2	0	0	0
三重大学	35	32	1	2	0
滋賀大学	1	0	1	0	0
滋賀医科大学	3	1	2	0	0
京都大学	49	22	29	4	0
京都教育大学	1	1	0	0	0
京都工芸繊維大学	5	5	0	1	0
大阪大学	44	44	9	0	0
大阪教育大学	1	0	1	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	8	4	4	0	0
奈良教育大学	1	0	1	0	0
奈良女子大学	2	2	0	0	0
和歌山大学	2	1	1	0	0
鳥取大学	3	3	1	0	0
島根大学	1	0	1	0	0
岡山大学	7	5	2	0	1
広島大学	7	4	2	1	0
山口大学	17	17	1	0	0
徳島大学	1	1	0	0	0
鳴門教育大学	2	1	1	0	0
香川大学	3	3	0	0	0
愛媛大学	10	7	6	0	0
高知大学	4	3	0	1	0
福岡教育大学	2	2	0	0	0
九州大学	13	12	3	0	0
九州工業大学	1	1	0	0	0
佐賀大学	2	2	0	0	0
長崎大学	14	10	4	0	0
熊本大学	7	5	1	1	0
大分大学	3	3	0	0	0
宮崎大学	3	3	0	0	0
鹿児島大学	4	2	0	2	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	9	8	1	0	0
政策研究大学院大学	1	0	1	0	0
総合研究大学院大学	4	4	4	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	2	2	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0	0
情報・システム研究機構	1	1	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	54	10	20	4	20
計	4,389	3,767	666	42	32

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号 イ	5条4号 ロ	5条4号イ・ ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	978	784	0	949	1	10	0	0	10
宇宙航空研究開発機構	8	6	0	4	0	7	0	0	7
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
教職員支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	1	0	2	0	2	0	0	2
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	17	13	0	10	0	3	0	0	3
国際観光振興機構	2	1	0	1	0	1	0	0	1
国際協力機構	5	3	0	3	1	1	0	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	47	44	0	46	0	36	0	0	36
国立印刷局	6	2	0	6	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0	0	1	0	0	1
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	48	47	0	4	0	14	0	0	14
国立公文書館	1	0	0	0	0	1	0	0	1
国立国際医療研究センター	4	4	0	3	0	3	0	0	3
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	9	9	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	0	1	0	0	0	0
国立病院機構	554	541	0	23	0	40	0	0	40
国立文化財機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	4	4	0	3	0	3	0	0	3
自動車技術総合機構	4	1	1	0	0	2	1	0	1
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	9	0	0	9	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	1	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	3	3	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1
製品評価技術基盤機構	9	9	0	8	4	8	0	0	8
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	0	1	0	1	0	0	1
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	53	51	0	0	4	16	0	0	16
地域医療機能推進機構	21	8	0	9	1	9	0	1	8

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号			
						イ	ロ	イ・ロ以外	
中小企業基盤整備機構	10	5	3	1	0	2	0	0	2
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	518	415	0	57	0	129	0	0	129
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	385	381	0	22	1	6	0	0	6
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	5	5	0	4	5	5	0	0	5
日本学術振興会	20	19	0	2	4	16	0	0	16
日本学生支援機構	7	2	0	5	0	1	0	0	1
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	16	13	0	9	2	10	2	2	8
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	12	8	0	9	1	4	1	1	4
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	1	0	1	1	2	0	0	2
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	2	1	0	1	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	155	105	0	78	0	37	0	0	37
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2	2	0	2	0	1	0	0	1
理化学研究所	2	1	0	1	0	1	0	0	1
量子科学技術研究開発機構	6	5	0	1	0	3	0	0	3
労働者健康安全機構	60	45	0	24	1	45	0	0	45
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	1	1	2	0	1	1
株式会社日本政策金融公庫	9	8	0	6	2	9	0	1	8
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	1	0	1	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	9	5	0	2	1	1	0	0	1
日本年金機構	116	27	0	32	2	82	0	0	82
放送大学学園	2	2	0	0	0	2	0	0	2
(認可法人)									
外国人技能実習機構	9	8	0	8	1	6	0	0	6
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	6	1	0	6	5	5	0	0	5
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	16	9	0	8	0	13	0	2	13
(国立大学法人)									
北海道大学	55	46	0	36	10	39	0	0	39
北海道教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	15	15	0	8	2	9	0	0	9
北見工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	12	4	0	2	0	9	0	0	9
岩手大学	3	2	0	1	0	1	0	0	1
東北大学	24	24	0	11	1	10	0	0	10

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号			
						イ	ロ	イ・ロ以外	
宮城教育大学	2	1	0	0	1	0	0	0	0
秋田大学	7	6	0	1	0	7	0	0	7
山形大学	2	2	0	1	0	1	0	0	1
福島大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
茨城大学	3	3	0	0	0	1	0	0	1
筑波大学	16	13	0	2	1	6	0	0	6
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	5	4	0	1	0	1	0	0	1
群馬大学	4	4	0	2	0	2	0	0	2
埼玉大学	3	0	0	1	0	2	0	0	2
千葉大学	7	6	0	1	0	4	0	0	4
東京大学	43	13	0	10	1	19	0	1	18
東京医科歯科大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2
東京学芸大学	5	4	0	0	1	4	0	0	4
東京農工大学	3	2	0	0	0	1	0	0	1
東京芸術大学	57	52	0	4	1	0	0	0	0
東京工業大学	21	19	0	5	4	17	0	4	17
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	8	0	0	0	0	8	0	0	8
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	0	1	0	1	0	0	1
新潟大学	9	9	0	1	1	6	0	1	5
長岡技術科学大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	4	4	0	3	0	3	0	0	3
福井大学	3	2	0	0	0	1	0	0	1
山梨大学	3	0	0	3	0	0	0	0	0
信州大学	10	10	0	1	0	7	0	0	7
静岡大学	8	8	0	2	0	0	0	0	0
浜松医科大学	6	1	0	0	0	6	0	0	6
東海国立大学機構	8	5	0	1	0	3	0	0	3
愛知教育大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
名古屋工業大学	1	0	0	0	0	1	0	1	0
豊橋技術科学大学	2	2	0	0	0	1	0	0	1
三重大学	32	26	0	17	0	17	0	14	3
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
京都大学	22	18	0	11	1	11	0	1	11
京都教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	5	2	0	2	0	3	0	0	3
大阪大学	44	29	0	9	1	17	0	0	17
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	4	3	0	2	0	4	0	1	3
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	2	1	0	0	0	1	0	0	1
和歌山大学	1	0	0	0	0	1	0	1	0
鳥取大学	3	2	0	1	0	1	0	1	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	5	5	0	0	3	5	0	0	5
広島大学	4	2	0	1	0	3	0	0	3
山口大学	17	10	0	3	0	11	0	0	11
徳島大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
鳴門教育大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
香川大学	3	1	0	0	0	2	0	0	2
愛媛大学	7	3	0	0	0	4	0	0	4

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号 イ	5条4号 ロ	5条4号イ・ ロ以外	
高知大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	2	2	0	0	0	1	0	0	1
九州大学	12	3	0	3	0	10	0	0	10
九州工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	2	2	0	1	0	1	0	0	1
長崎大学	10	6	0	6	0	4	0	3	1
熊本大学	5	5	0	1	1	3	0	0	3
大分大学	3	3	0	0	0	2	0	0	2
宮崎大学	3	0	0	0	0	3	0	0	3
鹿児島大学	2	2	0	0	0	1	0	0	1
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	8	8	0	0	2	8	0	0	8
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	4	4	0	0	0	2	0	0	2
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	2	2	0	2	0	2	0	0	2
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0	0	2	0	0	2
情報・システム研究機構	1	1	0	1	0	1	0	0	1
(その他)									
日本司法支援センター	10	5	0	0	3	9	0	1	9
計	3,767	3,048	4	1,524	73	849	4	39	818

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

法人名	存否応答拒否								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0

法人名	存否応答拒否								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	1	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	2	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	3	1	0	3	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	2	0	0	0	0	2	0	2	0
(国立大学法人)									
北海道大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	11	11	0	0	0	11	0	0	11
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	存否応答拒否								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	2	0	0	0	0	2	0	2	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	4	4	0	0	0	0	0	0	0
計	42	31	0	8	0	16	0	4	12

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。
2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

8 その他の内訳

(単位:件)

法人名	その他						
	形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用	
	必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他			
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	0	0	0	1	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	7	0	7	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	その他							情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
	形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用			
	必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他					
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	0	0	0	0	1	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	2	2	0	2	0	0	0	0	
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:件)

法人名	その他							情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
	形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用			
	必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他					
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	1	1	0	1	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:件)

法人名	その他							情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
		形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用		
		必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他				
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	20	20	0	0	20	0	0	0	0
計	32	30	0	10	20	0	2	0	

9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

(単位:件)

法人名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等					
	14条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)			14条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)		
	意見書の提出		3項通知	意見書の提出		3項通知
		反対する旨の意見書			反対する旨の意見書	
(独立行政法人)						
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	826	826	826	826	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみぞの園	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	3	3	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	6	2	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	1	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	2	1	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	9	4	4	1	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	4	2	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等							
	14条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)				14条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)			
	意見書の提出		反対する旨の意見書		意見書の提出		反対する旨の意見書	
				3項通知				3項通知
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	1	1	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	1	1	1	0	0	0	0	0
茨城大学	1	1	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	1	1	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	2	2	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	1	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	0	0	0	0	0
静岡大学	2	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等							
	14条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)				14条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)			
	意見書の提出	反対する旨の意見書			意見書の提出	反対する旨の意見書		
		3項通知				3項通知		
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	1	1	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	5	5	1	1	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	1	1	1	1	0	0	0	0
計	883	864	843	831	0	0	0	0

(注)「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第14条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知したものの件数。

10 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

法人名	新規審査請求件数								
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から			
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	0	0	0	0	0	0	0	1
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	1	0	0	0	0	0	0	0	1
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	0	0	0	7	0	0	3	0
国際観光振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	1	0	0	0	1	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	1	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	5	5	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	3	1	2	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規審査請求件数								
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から			
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	0	0	0	0	0	1	0	2
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	1	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	1	0	0	0	0	1
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	1	0	1	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	2	0	0	0	1	0	0	0	1
(国立大学法人)									
北海道大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規審査請求件数								
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から			
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	8	3	2	3	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	0	0	0	0	0	5	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	0	0	0	0	3	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	2	0	2	0	0	0	2	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	4	2	2	0	0	0	1	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	0	0	0	0	0	1
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	3	0	1	1	0	0	1	0	0
山口大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	新規審査請求件数									
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他	
	不開示情報に該当	法人文書の不在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から				
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	8	4	2	0	2	0	0	0	0	0
計	82	32	15	8	10	0	15	3	0	7

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規審査請求件数と一致しない。

11 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)		
	新規審査請求件数	前年度からの持ち越し件数			処理方針、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受けて裁決の準備中
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	4	1	3	2	0	2	2
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	1	1	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	1	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	6	1	5	3	0	3	1
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	10	1	3	0	8	1
国際観光振興機構	1	1	0	0	0	1	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	1	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	1	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	6	5	1	0	0	6	6
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	11	3	8	7	0	4	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	0	5	5	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	3	0	3	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規審査 請求件数	前年度から の持ち越し 件数			処理方針、 審査会への 諮問準備中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申を受け て裁決の 準備中	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	0	1	1	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	1	0	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	0	0	0	1	0	1
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	0	0	0	1	0	1
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	0	0	1	0	1
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	0	1	0	1
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	2	0	0	0	2	0	2
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	2	5	6	0	1	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	1	0	0	1	0	1
日本銀行	26	2	24	9	0	17	0	15
(国立大学法人)								
北海道大学	2	1	1	1	0	1	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0	0	1	0	1
岩手大学	1	1	0	1	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	10	8	2	3	2	5	0	5

(単位:件)

法人名	処理すべき件数			処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規審査 請求件数	前年度から の持ち越し 件数				処理方針、 審査会への 諮問準備中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申を受け て裁決の 準備中	
東京医科歯科大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	5	0	0	5	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	0	0	0	3	0	0	3
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	2	2	0	1	0	1	0	0	1
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	2	0	2	2	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	2	1	1	1	0	1	0	1	0
京都大学	5	4	1	1	1	3	1	2	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	3	3	0	3	0	0	0	0	0
山口大学	3	1	2	3	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	3	0	3	0	0	3	3	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
熊本大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)				
	新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針、 審査会へ の諮問準 備中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申を受け て裁決の 準備中		
自然科学研究機構	1	0	1	0	0	1	0	1	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	8	8	0	0	0	8	6	2	0
計	151	82	69	62	10	79	21	46	12

12 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					(参考) うち審査会の 答申と異なる 裁決を行ったもの
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他		
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	7	0	0	0	7	3	0	4	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部 認容	その他		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワー ク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	0	0	6	4	0	2	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	9	0	0	0	9	0	3	6	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部 認容	その他			
東京大学	3	0	0	0	0	3	1	0	2	0	1
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	3	1	1	0	0	2	0	2	0	0	0
山口大学	3	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部 認容	その他			
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	62	15	1	14	0	47	20	7	20	0	1

13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	1	1	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	3	0	0	0	0	0	3
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	7	0	0	0	2	4	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	判決の 件数	審査請求を受けてから判決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	0	0	0	0	5	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	2	0	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	0	0	0	0	1	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	0	2	0	4	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	判決の 件数	審査請求を受けてから判決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
(認可法人)							
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	9	0	0	0	0	9	0
(国立大学法人)							
北海道大学	1	0	1	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	1	1	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	3	0	0	0	2	1	0
東京医科歯科大学	1	0	0	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	0	1	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	2	0	0	0	0	1	1
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	判決の 件数	審査請求を受けてから判決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	1	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	1	0	0
京都大学	1	0	1	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	3	3	0	0	0	0	0
山口大学	3	0	3	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0
計	62	14	7	6	5	28	2

14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	令和2年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	2	2
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5	0	1	1
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	0	1	0
国際観光振興機構	1	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	6	3
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	3	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和2年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	2	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	1	0	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0
岩手大学	1	0	0	0
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和2年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	2	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	0	0
京都大学	4	0	1	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	2	0	0	0
山口大学	1	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	3	3
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和2年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	2	2	6	3
計	50	4	21	12

15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	3	0	2	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	1	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	7	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	1	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	1	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	1	0
日本銀行	9	0	2	0

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
(国立大学法人)				
北海道大学	1	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	1	0	0	0
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	1
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	3	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	3	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	1	0	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	2	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0
京都大学	1	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	2	0	0	0
山口大学	3	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	0	0	0	0
計	47	0	12	1

16 審査会における審査状況

(単位:件)

法人名	新規諮問件数	前年度 繰越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断 は妥当である としたもの	諮問庁の判断 は一部妥当で ないとしたもの	諮問庁の判断 は妥当でない としたもの		
(独立行政法人)								
医薬品医療機器総合機構	0	2	2	1	0	1	0	0
環境再生保全機構	0	1	1	0	1	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5	0	5	5	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	0	0	0	0	0	0	7
国際観光振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	1	0	0	0	0	1	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	1
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0	2	0
国立精神・神経医療研究センター	2	0	0	0	0	0	0	2
国立病院機構	3	8	7	3	1	3	0	4
住宅金融支援機構	1	0	0	0	0	0	1	0
都市再生機構	1	0	1	1	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	1	1	1	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	1
年金積立金管理運用独立行政法人	1	0	1	0	0	1	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	0	0	0	1
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0	0	0	0	1
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	0	0	0	2
日本年金機構	2	4	5	4	1	0	0	1
(認可法人)								
預金保険機構	0	1	1	0	1	0	0	0
日本銀行	2	21	8	2	4	2	0	15
(国立大学法人)								
北海道大学	1	0	1	1	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手大学	1	0	1	0	1	0	0	0
東京大学	8	2	3	1	2	0	2	5
東京医科歯科大学	1	0	1	1	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	3	0	3	0	0	0
新潟大学	2	0	2	2	0	0	0	0
信州大学	0	1	1	0	1	0	0	0
三重大学	1	0	1	1	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	1	0	1
京都大学	4	0	1	1	0	0	1	2
広島大学	2	0	2	0	0	2	0	0
山口大学	1	0	1	1	0	0	0	0
熊本大学	1	0	0	0	0	0	1	0
政策研究大学院大学	0	1	0	0	0	0	1	0
(大学共同利用機関法人)								
自然科学研究機構	0	1	0	0	0	0	0	1
(その他)								
日本司法支援センター	2	6	5	0	5	0	0	3
計	61	52	56	26	20	10	9	48

- (注) 1 答申は、令和2年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
- 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
- 3 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 4 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

17 情報公開に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	新規控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	新規上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)
	うち 特定管 轄裁判 所														
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	2	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中	新規 控訴	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中 (次年度 に持ち 越し)	新規 上告	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中 (次年度 に持ち 越し)
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	1	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)															
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)															
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	新規控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	新規上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)															
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	4	2	2	3	2	2	2	0	2	2	0	1	0

18 開示実施手数料の減免の状況

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認めなかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	0	1	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	20	20	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	2	0	2	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	8	8	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	3	0	0	3	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	35	28	4	3	0

事例表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品・医療機器等の承認審査時の照会事項回答書、医療機器の製造販売届出に関する書類	約940
医薬品医療機器総合機構	医薬品の副作用、医療機器の不具合に関する報告書類	約30
宇宙航空研究開発機構	種子島宇宙センター衛星系エリア新設道路等整備工事 価格内訳書・諸経費等計算書・特別調査報告書・資材単価報告書・材料単価表	1
宇宙航空研究開発機構	H-2Bロケット2号機 高圧ガス容器(500L超 500L以下) 特別充てん許可申請書	1
宇宙航空研究開発機構	有人月探査システムの概念検討そのア JX-PSPC-517204A の成果報告書	1
海上・港湾・航空技術研究所	工事案件の積算書類(表紙、内訳書、総括表、代価表、単価表)	1
科学技術振興機構	「令和2年度階層別昇任時研修の実施」に対しての落札した業者を含めた全業者の提案書	1
環境再生保全機構	石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料関連	2
環境再生保全機構	訴訟事件の原告訴訟代理人との間でなされた物件資料に関する文書	1
教職員支援機構	小学校教員資格認定試験 解答例・採点基準等	2
教職員支援機構	役職員に貸与する宿舍(築年数、面積、賃料等)の所在地及び駐車場所所在地の記載された台帳	1
勤労者退職金共済機構	退職金(解約手当金)請求書	1
勤労者退職金共済機構	退職金共済契約申込書	1
空港周辺整備機構	管理する職員宿舍(借り上げ含む)の戸数及び付随する駐車場の駐車台数、賃料、所在地が記載された管理台帳	1
建築研究所	役務の入札に関する文書	1
工業所有権情報・研修館	特定事業の契約及び当該契約による開発内容に関する文書	1
工業所有権情報・研修館	特定事業の契約書	1
航空大学校	独立行政法人航空大学校職員懲戒解雇規程	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	工事費内訳書に関する件	15
国際観光振興機構	企画競争に係る文書	1
国際協力機構	機構の技術提案書に関する照会	2
国際協力機構	機構の契約に関する照会	2
国際協力機構	機構の事業報告書に関する照会	1
国際協力機構	機構の所有する宿舍に関する照会	1
国際交流基金	公募審査に関する資料	1
国民生活センター	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書	2787
国民生活センター	総務部に関する文書	3
国民生活センター	相談情報部に関する文書	1
国民生活センター	商品テストに関する文書	1
国民生活センター	消費生活専門相談員に関する文書	1
国立印刷局	普通切手類の製造及び納入計画表	5
国立印刷局	工事に係る契約関係書類(概算書等)	4

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立科学博物館	「国立科学博物館(筑波)収蔵庫新営その他工事」(平成21年度公告)に係る予定価格内訳明細書等の文書	1
国立科学博物館	「国立科学博物館(筑波)育苗管理棟増築その他工事」(令和2年度公告)に係る予定価格内訳明細書等の文書	1
国立がん研究センター	2020年3月9日に公告された一般競争入札「360° LIVE配信機材の購入およびVR LIVE 受信再生システム開発 一式」の「7 契約情報の公表」に基づいた契約内容について	1
国立がん研究センター	役職員に貸与する宿舍(築年月、面積、使用料、値上げ分を含む)の所在地及び付随する駐車場所所在地の記載された台帳	1
国立高等専門学校機構	工事における工事費内訳書または予定価格調書等にかかる開示	21
国立高等専門学校機構	役職員の宿舍に関する開示	14
国立高等専門学校機構	入試の成績等に関する開示	11
国立高等専門学校機構	学生の事件・事故に関する開示	8
国立高等専門学校機構	人事管理に関する開示	4
国立公文書館	移管を合意し受入れた根拠及び経緯等移管全般に関する関係書類	1
国立国際医療研究センター	国立国際医療研究センター病院にて実施した「食器洗浄業務契約」に係る入札調書(平成25年度～令和2年度分)	1
国立国際医療研究センター	新型コロナウイルス感染症にかかる特殊勤務手当の支給額、支給対象職員、支給業務、プロセスがわかる一切の文書	1
国立国際医療研究センター	医薬品の入札に関する文書一切(入札公告、入札説明書、添付資料、入札状況調書など入札ごとの予定価格、参加業者、入札額、落札業者、落札率などが分かるもの)	1
国立国際医療研究センター	救急搬送時に警察に通報する内規	1
国立国際医療研究センター	国府台病院・国際医療協力局・研究所・国立看護大学校・臨床研究センター内におけるすべての「食器洗浄業務契約」に係る入札調書(平成25年度～令和2年度分)	1
国立循環器病研究センター	医療事故、事故当時案について	1
国立循環器病研究センター	動物実験について	1
国立循環器病研究センター	医薬品添付文書改定を周知した時期について	1
国立循環器病研究センター	倫理指針不適合事案について	1
国立循環器病研究センター	医療機能評価機構への報告について	1
国立青少年教育振興機構	平成27年度以降に助成金交付を決定した助成金交付団体の助成金額、活動報告書、領収書の写し過去すべて	1
国立精神・神経医療研究センター	2015～19年度に行われる医療観察法に基づく病棟の外部評価会議	1
国立精神・神経医療研究センター	名古屋地方裁判所へ提出した「意見書」及び「BZD依存／常用量依存をめぐる疑義」に記載された意見内容の根拠となる研究文献、文書、データ又は統計等についての文書	1
国立特別支援教育総合研究所	教育相談記録受付台帳	1
国立美術館	ヴィルヘルム・ハンマースホイ『ピアノを弾く妻イータのいる室内』について、当該作品購入が決定される意思決定過程について記録された文書及び購入決定に至るまでの内部での決裁文書	
国立病院機構	職員の勤務表に関する文書	137
国立病院機構	人事・労務に関する文書	2
国立病院機構	医療事故に関する文書	14
国立病院機構	入札・契約等に関する文書	40
国立病院機構	宿舍管理台帳に関する文書	76
国立病院機構	36協定届に関する文書	284
国立文化財機構	九州国立博物館が保有管理する職員宿舍(借り上げ含む)の所在地の記載された戸数と駐車台数及び賃料の分かる管理台帳	1
産業技術総合研究所	特定寄付金に関する関係文書	1
産業技術総合研究所	特定調達請求に関する契約書等	3

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
産業技術総合研究所	公式HPに掲載したお知らせの情報等	2
自動車技術総合機構	機構で保有管理する役職員に貸与する宿舍及び付随する駐車場等の所在地が記載された直近台帳。	1
自動車技術総合機構	審査機器更新に伴う工事積算書	1
自動車技術総合機構	自動車の並行輸入自動車審査時における車台番号及び原動機型式の拓本又は写真及び全体写真	1
自動車技術総合機構	燃費数値の根拠となった試験結果に関する文書	1
自動車事故対策機構	関係者が職務で関与した書類	1
住宅金融支援機構	懲戒処分の指針	1
住宅金融支援機構	フラット35の投資用物件の取得資金に目的外利用が判明して一括返済するよう求めた件数を年度ごとにまとめた文書	1
住宅金融支援機構	令和元年10月以降に郵送して返却された残高証明書のうち投資用物件の取得資金に利用するなどの目的外利用が疑われる件数	1
情報通信研究機構	入札関係資料	2
新エネルギー・産業技術総合開発機構	借上げ宿舍管理一覧	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	補助事業の実績報告書	1
森林研究・整備機構	森林研究・整備機構分収造林契約書及び分収造林契約地境界図	1
森林研究・整備機構	森林研究・整備機構分収造林変更契約書	1
森林研究・整備機構	森林研究・整備機構分収造林契約書及び分収造林変更契約書	1
水産研究・教育機構	入札に関する文書	2
製品評価技術基盤機構	製品事故に関する調査報告書	7
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	基礎調査に係る資料	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助成金交付事業に係る資料	2
造幣局	当機構(本部を含む総ての出先機関)役職員に貸与する宿舍(築年月、面積、使用料。貸主問わず借上げ分を含む)の所在地及び宿舍に付随する駐車場所所在地の記載された台帳	1
造幣局	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全37種類特別記念貨幣セット」の当選番号全て(抽出開始ユニット番号を含む)	1
造幣局	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全37種類特別記念貨幣セット」の抽選抽出方法を決定した伺(関連資料を含む)	1
造幣局	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全37種類特別記念貨幣セットの抽選方法(「当選番号下二桁」と他の貨幣セットの抽選方法(「当選番号下一桁」)を分ける根拠規定及び根拠規定を定めた決裁文書	1
造幣局	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全37種類特別記念貨幣セット等の抽選会の実施等に関する決裁文書」に記された販売要領	1
大学入試センター	設問別正答率	153
大学入試センター	問題・正解	47
大学入試センター	実施要領	4
地域医療機能推進機構	医薬品共同入札	5
地域医療機能推進機構	特定病院の移転	3
地域医療機能推進機構	入札状況調書	2
中小企業基盤整備機構	補助金採択先に関する申請等書類一式	4
中小企業基盤整備機構	過去の入札案件にかかる業務仕様書、提案書作成要領一式	3
駐留軍等労働者労務管理機構	役職員に貸与する宿舍に関すること	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設に係る工事等の積算書等	631
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線沿線の環境保全対策に関する文書	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎別貸与明細、駐車場貸与明細	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	機構に係る北総線の償還状況について	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	路線平面図、駅の案内図及び屋根伏図等	1
都市再生機構	工事の予定価格等に関する文書	491
都市再生機構	個別地区・事業に関する文書	7
都市再生機構	単価表	4
土木研究所	発注業務に係る設計書	8
日本医療研究開発機構	新型コロナウイルス感染症研究に関する法人文書	5
日本医療研究開発機構	動物プロジェクトに関する法人文書	1
日本学術振興会	科学研究費助成事業に関する文書	13
日本学術振興会	特別研究員事業に関する文書	4
日本学生支援機構	「2020年4月以降の在学猶予の適用期間は最長10年」であるとする根拠、当該根拠に基づく猶予の運用等を記した文書(規程、細則、要領、内規等)。	1
日本学生支援機構	機構と弁護士との契約内容がわかるもの(契約書、支払状況がわかるものを含む)2004年以降請求日現在までのもの。	1
日本学生支援機構	機構とサービサーとの契約内容がわかるもの(契約書、支払状況がわかる文書を含む)2004年以降請求日現在までのもの。	1
日本学生支援機構	繰上げ一括請求の取扱いの内容がわかるいっさいの文書(運用の変更状況、検討状況がわかるものを含む)。	1
日本学生支援機構	訴訟(支払督促)の件数、請求額がわかる文書(2004年以降請求日現在までのもの)。機関保証による代位弁済の件数、弁済額がわかる文書(2004年以降請求日現在までのもの)。	1
日本原子力研究開発機構	契約に関する文書	10
日本原子力研究開発機構	施設マネジメント推進会議に関する文書	3
日本原子力研究開発機構	廃止措置に関する文書	3
日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路株式会社が施工する工事の現場付近で発生した事故について、関係機関とやり取りした内容がわかる文書一式	1
日本スポーツ振興センター	(新)国立競技場の建設に関する資料	6
日本スポーツ振興センター	災害共済給付に関する資料	4
日本スポーツ振興センター	ハイパフォーマンススポーツセンターの業務に関する資料	2
日本貿易振興機構	海外赴任者に係る次の事項の取り扱い: ①一時帰国の頻度および特別休暇有給日数の設定、②ビザ更新費用の組織負担および特別有給休暇日数の設定、③健康診断の対象項目・頻度・費用の組織負担	1
年金積立金管理運用独立行政法人	当法人が関与した訴訟に関する文書	1
農業・食品産業技術総合研究機構	有用微生物群について、農研機構内での有用性に検討した一切の文章	1
農業・食品産業技術総合研究機構	農研機構北海道農業研究センター構内下水道配管更新工事	1
農畜産業振興機構	ASF侵入防止緊急支援事業に関する文書	5
農林水産消費安全技術センター	職員の住宅事情調査に関する文書	1
農林水産消費安全技術センター	高圧受変電設備改修業務の工事設計書	1
福祉医療機構	福祉貸付事業における融資申し込みに関する提出書類	3

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
防災科学技術研究所	実大三次元振動破壊実験施設の維持管理の仕様書	1
北方領土問題対策協会	Twitterへの新規ログインの通知・Twitter広告掲載時のアクティビティ報告・ホワイトリスト申請への回答	1
水資源機構	ダム、水路等の建設及び管理に関する工事に係る設計書	411
水資源機構	ダム、水路等の建設及び管理に関する業務に係る成果品(報告書)	85
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	軍事郵便貯金の利率及び取扱いに係る法人文書	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	郵便貯金通帳・証書の様式	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	・かんぽ生命保険の不適正募集を得た端緒が分かる文書及び同社に対するヒアリング等の調査内容が分かる文書文書一切、その起案書、復命報告書などを含む ・機構が管理する契約で、不適正募集によって解約された状況が分かる文書一切 ・機構が不適正募集に絡んで、総務省、金融庁など行政機関から受けた検査及び報告内容が分かる文書一切	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	当機構役職員に貸与する宿舍の所在地及び宿舍に付随する駐車場所所在地が記載された台帳	1
理化学研究所	人事に関する書類	1
理化学研究所	所内規程、ルールに関する文書	1
量子科学技術研究開発機構	研究施設新築工事に係る入札経過調書	3
量子科学技術研究開発機構	特定期間の重粒子線照射録等	2
量子科学技術研究開発機構	業務請負契約書の開示	1
労働者健康安全機構	時間外労働・休日労働に関する協定届	33
労働者健康安全機構	職員宿舍(借り上げを含む)の詳細	6
労働者健康安全機構	入札に関する文書	10
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園で調査を行った研究不正事案に係る資料一式	1
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園と破産手続き中の企業との間の契約書一式	1
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園が工事に関して行った入札についての結果資料一式	1
株式会社国際協力銀行	当行が保有する資産に関する文書	1
株式会社国際協力銀行	経理手続きに関する文書	1
株式会社日本政策金融公庫	融資業務等に係る規定やマニュアル	4
株式会社日本政策金融公庫	融資等の個別案件に係るりん議書	3
株式会社日本政策金融公庫	調達に係る内部書類(決裁文書、りん議書等)	2
日本私立学校振興・共済事業団	補助金申請に関すること(一部開示)	1
日本私立学校振興・共済事業団	法人文書から除かれる厚生年金保険給付に関する内容(不開示)	1
日本中央競馬会	職員研修外部講義業務委託に対する入札参加業者が提出した提案書	1
日本中央競馬会	厩舎スタッフ、調教師、騎手の持続化給付金受給に関する文書	4
日本中央競馬会	馬主、調教師、調教助手、騎手、厩務員に対する懲戒処分、制裁処分を行った際に作成した文書	2

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
日本年金機構	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧	460
日本年金機構	指示事務連絡文書	41
放送大学学園	「2020年度第2学期面接授業の科目登録申請にあたっての留意事項」の検討過程及び意思決定過程文書	2
放送大学学園	同窓会連合会からの助成金に関する文書	1
外国人技能実習機構	行政処分取消自由該当上申文書(監理団体を対象とする文書)	3
外国人技能実習機構	事業報告書(平成30年度のもの特定の監理団体のもの)	2
外国人技能実習機構	実地検査に関する書類(平成30年度のもの特定の実習実施者へのもの)	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	運営委員会に関する文書	6
農水産業協同組合貯金保険機構	役職員に貸与使用している宿舎、駐車場の所在地の記載された台帳(築年月、面積、賃料)	1
日本銀行	政策委員会に関する文書	11
日本銀行	内部規則に関する文書	5
日本銀行	歴史研究に関する文書	3
北海道大学	総長の選考・解任に関するもの	12
北海道大学	弁護士との契約に関するもの	12
北海道大学	入札に関するもの	12
北海道大学	学内会議に関するもの	9
北海道大学	学生、教職員の処分件数に関するもの	6
北海道教育大学	教職員の懲戒処分に関する文書	1
室蘭工業大学	工事に係る予定価格調書及び予定価格算出内訳書	1
室蘭工業大学	懲戒処分の公表について	1
小樽商科大学	2017～2019年度における教職員の懲戒処分に関する文書	1
小樽商科大学	構内補修改修工事に係る行政文書	1
帯広畜産大学	2017～2019年度の懲戒処分件数及び内容(被処分者の属性、処分年月日、処分の内容および理由)についての文書	1
帯広畜産大学	帯広畜産大学フィールド科学センター管理棟改修機械設備工事の工事費内訳細書	1
帯広畜産大学	平成30年学内規程等の制定・改廃関係文書	1
旭川医科大学	旭川医科大学長の新型コロナウイルス患者受け入れに対する発言に関する法人文書(大学運営会議議事要旨等)	8
旭川医科大学	旭川医科大学病院の新型コロナウイルス患者受け入れへの対応工事に関する法人文書(病室の工事に関する打合せの議事録、改修工事の施行図面及び契約書等)	5
旭川医科大学	教職員に対する懲戒処分に関する法人文書	5
旭川医科大学	学長選考会議に関する法人文書(学長選考会議の議事要旨等)	3
旭川医科大学	旭川医科大学病院長の解任に関する法人文書(役員会議事要旨等)	3
北見工業大学	2017～2019年度に教職員に対して行った懲戒処分の審査決定書	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
北見工業大学	懲戒処分の公表基準を記した文書	1
弘前大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	8
弘前大学	懲戒処分に係る文書(懲戒処分の件数と内容、懲戒委員会の議事録、懲戒処分に関する規程等)	3
弘前大学	職員の兼業の件数と内容を一覧できる文書	1
弘前大学	大学が被告及び原告となった訴訟の件数と内容を一覧できる文書	1
弘前大学	宗教勧誘に注意を促すビラが大学内で配られているかに関する文書	1
岩手大学	学長裁量経費の支出内容に係る文書(文部科学省報告資料)	1
岩手大学	特定の宗教団体への注意喚起を促すビラに関する一切の文書。	1
岩手大学	平成30年度における「庁舎清掃請負作業」に関する入札調書及び予定価格調書	1
岩手大学	「清掃業務委託」についての「業務委託契約書」	1
岩手大学	2017～2019年度における本学が行った教職員に対する懲戒処分に関する「処分説明書」	1
東北大学	ハラスメント事案、安全衛生管理に関する事案、労災に関する事案	71
東北大学	工事・役務契約等の入札に関する文書	6
東北大学	懲戒処分(訓告や注意など)に関する文書	2
宮城教育大学	弁護士法第23条の2に基づく照会	2
宮城教育大学	予定価格内訳明細書の開示請求	1
宮城教育大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる文書の開示請求	1
宮城教育大学	教職員に対する懲戒処分の内容がわかる文書の開示請求	1
秋田大学	工事費に関する文書	5
秋田大学	人事に関する文書	1
秋田大学	契約に関する文書	1
山形大学	特定の宗教に関する文書	1
山形大学	教職員の懲戒処分に関する文書	1
山形大学	特定研究の調査・研究に関する文書	1
福島大学	平成27年度～令和元年度 共同研究、受託研究、受託事業一覧	1
福島大学	2017～2019年度に貴法人が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容(被処分者の属性、処分年月日、処分の内容、処分の理由等)が分かる文書。非公表の処分を含む。	1
茨城大学	特定の法人についての印刷物に関する文書	1
茨城大学	宿舍の入居率等に関する文書	1
茨城大学	工事の予定価格算出内訳明細	1
茨城大学	過去に行った懲戒処分に関する文書	1
筑波大学	教職員の懲戒処分に係る処分説明書	35
筑波大学	教員が提供を受けた外部資金に関する文書	20

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
筑波大学	工事に係る予定価格算出内訳説明書	16
筑波技術大学	2017年～2019年度に本学が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる資料。	1
宇都宮大学	特定期間における障害者雇用状況報告書	3
宇都宮大学	特定建物工事に係る予定価格算出内訳明細書	1
宇都宮大学	特定期間における懲戒処分内容が分かる文書	1
宇都宮大学	特定期間における障害者就労施設との調達実績内容	1
群馬大学	医学部附属病院に関する文書	2
群馬大学	学内施設の新営工事の入札結果についての文書	1
群馬大学	教職員の懲戒処分についての文書	1
群馬大学	教職員の贈与, 兼業, 寄附金等に関する文書	1
埼玉大学	教職員に対する懲戒処分の件数・内容	1
埼玉大学	工事内訳書	1
千葉大学	事務室座席表	2
千葉大学	懲戒処分を受けた者の一覧	2
千葉大学	建設, 工事等の業務に係る予定価格内訳, 仕様書等に係る請求	1
東京大学	会議資料、報告書、規則、マニュアル、人事関係等	5
東京大学	入試等学生関係(合格者最低点等)	31
東京大学	研究・経費(奨学寄付金、受託研究等)	7
東京大学	経理・契約書、工事予定価格算出内訳等	12
東京大学	その他(病院関係、ハラスメント等)	21
東京医科歯科大学	<p>■東京医科歯科大学機能強化棟新営その他電気設備工事における施工体制確認ヒアリング等に係る次の内容が確認できる文書</p> <p>①ヒアリング追加資料の提出日</p> <p>②ヒアリング実施日</p> <p>■上記施行体制確認ヒアリング時に大学で作成した施工体制確認審査表及び落札者から提出されたヒアリング追加資料の種類と内容</p> <p>■当該審査・評価における委員会開催日と具体的な加算点と施工体制点の状況がわかる審議の議事録</p>	1
東京医科歯科大学	<p>東京医科歯科大学機能強化棟新営その他電気設備工事における低入札価格調査に関連する次の文書</p> <p>①入札説明書別紙Ⅱ最低基準価格を下回った場合に提出が必要な文書について、提出された文書の種類及び提出日が確認できる文書</p> <p>②経理責任者が入札者から事情聴取を行った日</p> <p>③取引金融機関及び保証会社等へ経営状況の照会を行った日</p> <p>④信用状況の照会先と照会を行った日</p> <p>⑤②～④の事情聴取終了後、落札者決定日が明記された原議書</p>	1
東京医科歯科大学	2017～2019年度に行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容(被処分者の属性、処分年月日、処分の内容、処分の理由等)が分かる文書。非公表の処分を含む。	1
東京外国語大学	工事に係る予定価格内訳書	2

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
東京外国語大学	2017年度から2019年度までに実施した教職員に対する懲戒処分の件数、内容について(非公表の処分を含む)	1
東京外国語大学	2011年度から2020年度までの学部入試問題(前期及び後期日程)のドイツ語の問題(リスニング音源を除く)	1
東京学芸大学	改修工事に関する工事費内訳書等に関する文書	3
東京学芸大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書	1
東京学芸大学	文部科学省委託調査研究申請時の事業計画書	1
東京学芸大学	いじめ事案に関する報告書	1
東京農工大学	2017～2019年度の職員懲戒処分の件数と内容	1
東京農工大学	故職員に係る人事記録	1
東京農工大学	職員の労災保険給付決定に係る調査資料	1
東京農工大学	空調設備改修工事に係る工事費内訳書	1
東京芸術大学	美術学部学部教授会記録(1980年～2003年 主に取手校地に係る内容)	24
東京芸術大学	評議会記録(昭和55年～平成7年、平成11年 主に取手校地に係る内容)	17
東京芸術大学	音楽学部教授会記録(1980年～1995年 主に取手校地に係る内容)	13
東京芸術大学	概算要求(昭和58年～平成5年、平成14年～15年 主に取手校地に係る内容)	13
東京芸術大学	施設整備費概算要求(平成5年、7年、8年、11年、15年 主に取手校地に係る内容)	7
東京工業大学	放射線関係法人文書	24
東京工業大学	特定工事に係る予定価格等の法人文書	5
東京工業大学	入試関係法人文書	3
東京工業大学	懲戒処分に関する法人文書	1
東京海洋大学	懲戒処分の公表について	2
お茶の水女子大学	工事に係る予定価格算出内訳書	8
お茶の水女子大学	教員の懲戒処分に関する文書	1
電気通信大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる文書	3
一橋大学	「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための一橋大学の活動指針」の策定に係る文書及び議事録	1
一橋大学	2017～2019年度に本学が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容(被処分者の属性、処分年月日、処分内容、処分の理由等)が判明する文書。非公表の処分を含む。	1
横浜国立大学	工事費明細関係(予定価格算出内訳明細書等) 【補足】 《No.2関係》同企業より8件の請求を受けるが、内1件は文書特定の結果、同請求における他の開示文書と重複していたため、7件分の工事費明細の開示を行った。 《No.14-16関係》同企業からの請求内容が「各工事における予定価格算出内訳明細書等」のため、開示決定通知書は1通にまとめることとした。=No.14-16は通知書の数でカウントし、データ票に記載した。	9
横浜国立大学	2017年-2019年度に本学が行った教職員に対する懲戒処分の件数と内容が分かる文書	1
横浜国立大学	本学における懲戒処分公表基準	1
新潟大学	附属中学校の入試問題・解答	1
新潟大学	特定年度に本学が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書。非公表の処分を含む。	1
新潟大学	特定の係長が、特定期間に送受信した電子メール及びその添付ファイル	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
新潟大学	特定期間に、本学において行われた時間外労働(休日労働を含む。)の実態が把握できる書類	1
新潟大学	本学の学部若しくは研究科(以下、学部等という。)又は学部等の長が、ツイッターその他ソーシャルメディアに開設しているアカウントにおける学部等又は学部等の長の投稿内容	1
長岡技術科学大学	2017年度～2019年度の教職員の懲戒処分に係る法人文書	1
長岡技術科学大学	ハラスメントに関する文書	1
上越教育大学	2017～2019年度に本学が行った懲戒処分の件数とその内容が分かる文書	1
富山大学	ニュースリリース、審査処分説明書	1
金沢大学	工事関係文書(予定価格算出内訳明細書、工事図面等)	6
金沢大学	本学が発注した印刷物に関する文書	5
金沢大学	2017～2019年度に本学が行った教職員に対する懲戒処分の件数及びその内容	1
福井大学	入院セット提供事業に係る契約書	1
福井大学	教職員の懲戒処分一覧	1
福井大学	工事設計積算内訳書	1
福井大学	奨学寄附金受入れ一覧	1
山梨大学	旧山梨医科大学の建物すべての新築工事の設計図書 建材が指示されている図面 石綿吹付工事についての設計図書	1
山梨大学	医学部附属病院の新病棟等の設備工事の予定価格積算内訳書	2
山梨大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容	1
信州大学	地質調査に関する文書	4
信州大学	人事に関する文書	3
信州大学	契約書	2
信州大学	活動報告書	2
信州大学	予算差引簿	2
静岡大学	〇〇が受け取っている寄付について、寄付をしている企業や団体、個人、金額が分かる一覧表	6
静岡大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書	3
静岡大学	〇〇工事にかかる、金入工事費内訳書	3
静岡大学	貴大学法人が教職員に対して行う懲戒処分の公表基準を記した文書	1
浜松医科大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる文書	1
浜松医科大学	工事予定価格算出内訳書	5
浜松医科大学	教職員に対して行う懲戒処分の公表基準を記した文書	1
東海国立大学機構	契約書その他契約に係る文書の請求	4
東海国立大学機構	教職員又は学生の懲戒処分に係る文書の請求	2
東海国立大学機構	ハラスメント相談センター相談記録その他ハラスメント対応業務に係る文書の請求	2
東海国立大学機構	調停対応に係る文書の請求	1
東海国立大学機構	2019年度第7回拡大医療安全管理室員会議事例報告書の請求	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
愛知教育大学	教職員の懲戒処分に関する文書	2
名古屋工業大学	懲戒処分に関する文書	1
名古屋工業大学	設備保全業務に関する文書	1
豊橋技術科学大学	教職員に対する懲戒処分関係書類(2017~2019年度)	1
豊橋技術科学大学	工事に係る予定価格内訳書	1
三重大学	附属病院の医師による不正事案についての文書(院内報告書, 第三者委員会報告書, 契約一覧等)	26
三重大学	2017年臨床麻酔部の医師の並列麻酔によって起きた死亡事案についての文書(事後調査委員会報告書)	6
三重大学	医学実習関係文書(年度別詳細がわかる文書, 実習先選定理由のわかる文書等)	5
三重大学	附属小学校におけるいじめについての文書	4
三重大学	施設入札状況がわかる文書	2
滋賀大学	改修工事等に係る金入り設計書	3
滋賀大学	懲戒処分の件数と内容	1
滋賀医科大学	教職員に対する懲戒処分に関する文書	2
滋賀医科大学	予算価格算出に関する文書	1
滋賀医科大学	研究助成申込に係る文書	1
京都大学	学生寮に関する文書	10
京都大学	施設整備工事等に係る工事費内訳明細書等	9
京都大学	医療統計に関する文書	5
京都大学	本学規程に関する文書	5
京都大学	論文不正に関する文書	4
京都教育大学	懲戒処分に関する文書	2
京都教育大学	工事における積算内訳に関する文書	1
京都教育大学	概算要求に関する文書	1
京都工芸繊維大学	工事の予定価格算出内訳明細書	3
京都工芸繊維大学	公益通報	2
京都工芸繊維大学	教職員に対する懲戒処分の件数・内容	1
大阪大学	附属病院関係 各種届出等関係資料	4
大阪大学	工事関係文書(予定価格算出内訳書等)	19
大阪大学	会計関係文書(外部資金受入報告書等)	11
大阪大学	人事関係文書	4
大阪大学	その他	17
大阪教育大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書	1
兵庫教育大学	2017年度から2019年度に行った教職員の懲戒処分に関する文書	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
神戸大学	土地関係書類	5
神戸大学	学生への配布ビラ	1
神戸大学	宿舎及び付随する駐車場等の台帳	1
奈良教育大学	特定のビラに関する文書	1
奈良教育大学	施設課が契約執行した発注案件に関する文書(入札案件以外)	1
奈良教育大学	教員の懲戒処分の件数・内容	1
奈良女子大学	本学に届いている特定のカルト団体への警戒を呼びかけるビラ及びその活用に関する依頼文の本学における使用についての一切の決裁文書	1
奈良女子大学	平成29年度～平成31年度に行った教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書	1
奈良女子大学	入札公告の公示の金入設計書と積算内容が分かる文書	1
和歌山大学	大学教職員の宿舎及び駐車場の使用率等に係る開示請求	1
和歌山大学	教職員への懲戒処分を行った事案(2017年度から2019年度まで)に係る開示請求	1
鳥取大学	チラシの取扱いに関する文書	1
鳥取大学	固定資産に関する文書	1
鳥取大学	教職員の懲戒処分に関する文書	1
島根大学	宗教団体への勧誘に対する注意喚起のビラに関する文書	1
島根大学	外部委託業務の契約金額及び仕様内容を示した文書	1
島根大学	懲戒処分に関する文書	2
岡山大学	教育開発センター運営委員会に関する文書	6
岡山大学	学生・教職員教育改善委員会に関する文書	4
岡山大学	FD専門委員会に関する文書	14
広島大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	2
広島大学	博士号の学位請求プロセスに関する文書	2
広島大学	2017年度～2019年度に行った教職員の懲戒処分に関する文書	1
山口大学	山口大学教育学部附属中学校の入試問題及び回答	16
山口大学	「統一教会・J-CARPの純潔宣言にご用心」等のビラに関する一切の文書及びその使用を決議したことを示す一切の文書	3
山口大学	2017-2019年度に行った教職員に対する懲戒処分の件数とその内容が分かる文書。非公表の処分を含む。	3
山口大学	山口大学(小串)図書館改修設計業務の簡易公募型プロポーザル募集における参加者の採点表及び技術提案書	1
徳島大学	教職員の懲戒処分の内容がわかる文書	3
徳島大学	懲戒処分の公表基準を記した文書	1
鳴門教育大学	基幹・環境整備 機械設備工事の積算価格内訳明細書及び見積比較表	1
鳴門教育大学	2017～2019年度に本法人が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる文書(非公表の処分を含む)	1
香川大学	特定工事に係る積算価格内訳明細書等の文書	2

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
香川大学	教職員に対する懲戒処分に関する文書	2
愛媛大学	懲戒処分に関する文書	3
愛媛大学	入学式等で配布しているチラシに関する文書	3
愛媛大学	工事の積算価格内訳明細書及び見積比較表	1
高知大学	工事価格の積算に関するもの	8
高知大学	職員の懲戒処分に関するもの	2
高知大学	廃棄物処理委託契約内容に関するもの	1
高知大学	職員の勤務時間管理に関するもの(超過勤務等)	1
高知大学	職員のハラスメントに関するもの	1
福岡教育大学	人事、労務に関する文書	2
福岡教育大学	職員宿舎に関する文書	1
九州大学	施設又は設備等に係る予定価格算出内訳明細書等	5
九州大学	学内保育施設運営委託事業者選定に係る文書	2
九州大学	学内清掃業務に係る入札一覧表	1
九州大学	定期試験問題・答案例・講評	1
九州大学	懲戒処分の公表基準	1
九州工業大学	教職員に貸与する外部施設を含む総ての宿舎(築年月, 面積, 賃料含む), 付随する駐車場(賃料含む)の所在地の記載された台帳	1
九州工業大学	平成29~令和元年度に大学法人が教職員に対し行った懲戒処分の件数及び内容に関する文書	1
九州工業大学	調達案件に係る発注者による装置の仕様書、納入される装置のメーカー名、機種名、入札経過書	1
佐賀大学	佐賀大学職員宿舎一覧(築年数、面積、使用料、駐車場等の使用率含む)	1
佐賀大学	清掃業務入札調書	1
佐賀大学	懲戒処分者一覧(件数、内容(被処分者の属性、処分年月日、処分内容、処分の理由)、非公表処分含む。)	1
長崎大学	BSL4施設及び既存研究施設に関連する文書	73
長崎大学	教員の謝金等に関する文書	8
長崎大学	懲戒処分に関する文書	2
熊本大学	教職員に対する懲戒等を含めた処分に関する資料	6
熊本大学	清掃業務の入札一覧表	3
熊本大学	職員宿舎の入居率及び宿舎における駐車場の貸与率	1
熊本大学	工事の予定価格算出内訳書	1
熊本大学	ハラスメントの報告に関わる文書	1
大分大学	大分大学の教職員に貸与する宿舎, 駐車場等の築年数, 面積, 使用料, 使用率及び所在地の記載された文書	1
大分大学	大分大学内におけるすべての清掃業務の入札調書(令和2年度契約分)	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
大分大学	大分大学に対する開示請求者の苦情に関する文書	1
大分大学	大分大学における2017年～2019年に行った教職員に対する懲戒処分に係る文書	2
宮崎大学	工事関係の予定価格に関する文書	3
宮崎大学	教職員(役員・医師を含む)に貸与する宿舍(築年数、面積、使用料を含む)付随する駐車場等の使用率を含む所在地の記載された直近台帳。(類する書類で可)	1
宮崎大学	2017～2019年度に本法人が行った、教職員に対する懲戒処分の件数とその内容(被処分者の属性、処分年月日、処分の内容、処分の理由等)が分かる文書。非公表の処分を含む。	1
鹿児島大学	当学教職員(役員、医師を含む)に貸与する宿舍(築年月、面積、使用料を含む)付随する駐車場等の使用率を含む所在地の記載された直近台帳	1
鹿児島大学	「鹿児島大学中央図書館天井改修その他工事」における予定価格の明細書	1
鹿児島大学	2017～2019年度に大学法人が教職員に対し行った、懲戒処分の件数と内容が分かる文書	1
鹿児島大学	共同獣医学部教授の物品調達の実績(取扱業者、総数、取扱額など)がわかる資料	2
琉球大学	病院移転工事に係る予定価格・積算内訳等に関する文書	3
琉球大学	附属中学校の入試・定期試験問題	1
琉球大学	学部編入学試験の合格者中の最低得点	1
琉球大学	学部編入学試験の選抜会議等の議事録	1
琉球大学	特定年度の懲戒処分に関する文書	1
政策研究大学院大学	2017～2019年度 教職員に対する懲戒処分の件数とその内容	1
総合研究大学院大学	研究活動の不正行為への対応に関する規程に基づく告発に関する文書	2
総合研究大学院大学	2017～2019年度に行った懲戒処分に関する文書	1
総合研究大学院大学	新聞報道を受けて設置した第三者委員会に関する文書及び当該報道に関し文部科学省とやり取りした記録	1
北陸先端科学技術大学院大学	教職員に対する懲戒処分に関する文書	1
奈良先端科学技術大学院大学	平成29年度から令和元年度までに本学が行った教職員に対する懲戒処分の件数と内容(対象者の属性、処分年月日、処分内容、処分理由等)に関する書類	1
自然科学研究機構	国立天文台長にかかる2018、2019年度分の物件費(物品・役務等)の文書(立て替え払い分を除く)	1
高エネルギー加速器研究機構	工事契約に関する文書	2
高エネルギー加速器研究機構	機構内会議の資料	1
情報システム研究機構	装置及び同装置を用いた処理業務に係る仕様書・入札結果一覧	1
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	20
日本司法支援センター	国選弁護業務に係る文書	15
日本司法支援センター	センターが当事者となる訴訟に関する文書	13
日本司法支援センター	人事に関する文書	6

事例表

開示決定等の期限関係

(資料3～5)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
東京大学	工事の予定価格算出内訳明細書 5件	R2.3.16	R2.4.15	R2.6.5	51	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	工事の予定価格算出内訳明細書 1件	R2.3.24	R2.4.23	R2.6.5	43	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	奨学金寄付金一覧 2件	R2.3.25	R2.4.24	R2.6.5	42	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	工事の予定価格算出内訳明細書 1件	R2.3.26	R2.4.27	R2.6.5	39	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	奨学金返還免除基準に関する文書 1件	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.5	40	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	工事の予定価格算出内訳明細書 1件	R2.3.30	R2.4.29	R2.6.5	37	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった
東京大学	工事の予定価格算出内訳明細書 1件	R2.4.8	R2.5.8	R2.6.5	28	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまった

○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	延長後の期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の照会事項回答書	R2. 3. 9	R2. 5. 8	R2. 5. 19	11	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の照会事項回答書	R2. 4. 8	R2. 6. 8	R2. 6. 16	8	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の製造販売届書	R2. 9. 23	R2. 11. 24	R2. 12. 28	34	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
高齢・障害・求職者雇用支援機構	特定個人に宛てた電子メール 外10件	R2.4.8	R2.6.8	R2.7.6	28	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開示請求担当職員の事務処理手続が困難となったため。
日本原子力研究開発機構	米国企業からユタ州政府環境局に宛てた手紙にある案件に関し、同社とのMoU等の合意文書にかかる一切。(2件)	R2. 10. 28	R2. 12. 28	R3. 3. 4	66	対象文書の特定及び開示・不開示の検討に時間を要したため。
山形大学	旅行命令に関する文書	R2. 3. 25	R2. 5. 25	R2. 6. 11	17	対象文書が膨大であり、文書の特定及び不開示箇所の処理に時間を要したため。
東京大学	情報理工学系研究科のガイドライン改定経緯・理由が分かる文書	R2. 10. 22	R2. 12. 21	R2. 12. 25	4	学内決裁に時間を要したため
東京大学	2015年1月〇〇総長名「軍事研究の禁止」という声明文を出したことの経緯や理由が分かる文書	R2. 10. 22	R2. 12. 21	R2. 12. 25	4	学内決裁に時間を要したため
東京大学	2014～2015文科省と東大間で、軍事研究や安全保障関連研究、防衛省の安全保障技術研究制度について話し合いがされたことがわかる文書	R2.10.22	R2.12.21	R2.12.25	4	学内決裁に時間を要したため
日本司法支援センター	給与額一覧(臨時出張所7か所)	R2.3.4	R2.5.7	R2.5.8	1	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討及び文書特定に時間を要したため。

○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	通知した期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	H31.3.27	R2.2.28	R2.4.2	34	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.5.28	R2.4.30	R2.9.28	151	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認事項一部変更の照会事項回答書	R1.5.29	R2.4.30	R2.7.16	77	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.13	R2.5.29	R2.6.8	10	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.24	R2.5.29	R2.8.21	84	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.24	R2.5.29	R2.6.29	31	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.25	R2.5.29	R2.7.7	39	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認事項一部変更の照会事項回答書	R1.6.26	R2.5.29	R2.6.12	14	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.28	R2.5.29	R2.7.30	62	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.27	R2.5.29	R2.6.22	24	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の照会事項回答書	R1.7.23	R2.5.29	R2.6.17	19	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.7.25	R2.4.30	R2.7.8	69	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.9.19	R2.4.30	R2.5.14	14	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.10.3	R2.4.30	R2.6.4	35	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.10.3	R2.4.30	R2.6.4	35	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の照会事項回答書	R1.12.12	R2.4.30	R2.5.12	12	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。

医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.12.16	R2.2.28	R2.4.2	34	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R2.1.6	R2.4.30	R2.7.8	69	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R2.1.6	R2.4.30	R2.7.8	69	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R2.1.17	R2.5.29	R2.7.20	52	新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに想定以上に時間を要したため。
東京大学	病院無休医調査の文書	R1.12.25	R2.3.31	R2.7.20	111	病院内会議資料に、インシデント案件も多数あり、また、4/8から5月末までの間、緊急事態宣言により休業状態であったため、開示方針を決める委員会を開催できなかったため

事例表

期限の特例規定適用事案関係

(資料6)

○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したものの(資料6)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	H31.3.27	R2.4.2	372	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.5.28	R2.9.28	489	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認事項一部変更の照会事項回答書	R1.5.29	R2.7.16	414	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.24	R2.8.21	424	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.24	R2.6.29	371	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認審査時の照会事項回答書	R1.6.25	R2.7.7	378	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。
医薬品医療機器総合機構	特定の医薬品の承認事項一部変更の照会事項回答書	R1.6.28	R2.7.30	398	大量かつ複雑な内容の文書であり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言に基づく当法人及び意見聴取先の第三者である企業等の出勤抑制等により、第三者から意見を聴取し、調整を行うのに時間を要したため。

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料7～9)

○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料7)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国際協力機構	機構の事業の契約に関する文書の不開示決定について	R2.11.27	R3.3.30	123	審査請求人の意図が不明瞭であり、検討に時間を要した。
滋賀医科大学	病院事例調査検討委員会報告書の作成過程において作成された外部委員による評価結果の文書等の不開示決定について	R2.9.24	R3.2.22	151	複雑な案件のため、内外への確認等の作業に時間を要したため。
日本司法支援センター	令和2年度の法テラス本部における、「時間外労働・休日労働に関する協定届(特別条項を含む)」の写し	R2.5.7	R2.11.4	181	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	「準生活保護要件該当者についての免除要領」6頁に記載されている「同号該当性判断の参考となる事例集」	R2.7.27	R2.12.23	149	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。

○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料8)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
医薬品医療機器総合機構	特定の治験の治験実施計画届書	R2.2.21	404	審査請求書において求める内容が明確でないため補正の求めを出しているが応答がなく、新型コロナウイルス感染拡大防止のための諸措置の影響で時間がかかることもありうると考え補正の提出を待っているが、補正が行われない。	
医薬品医療機器総合機構	特定の医療機器の承認審査時の製造販売届書	R2.12.16	105	過去に審査会答申を受けて全部認容することとした審査請求事例と同一の内容と考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための当法人の業務状況等により時間を要しているものである。	
工業所有権情報・研修館	特定事業の契約に関する文書の開示決定について	R2.10.15	167	進捗管理の不備によるもの	R3.9.22却下済
国立循環器病研究センター	特定団体からの国立循環器病研究センターに対する情報公開請求に係る開示決定及び非開示決定に関する文書一切①	R2.3.16	380	開示請求者と訴訟関係があり、対応の一切を検討中の為	
国立循環器病研究センター	特定団体からの国立循環器病研究センターに対する情報公開請求に係る開示決定及び非開示決定に関する文書一切②	R2.8.24	219	開示請求者と訴訟関係があり、対応の一切を検討中の為	
国立循環器病研究センター	特定団体からの国立循環器病研究センターに対する情報公開請求に係る開示決定及び非開示決定に関する文書一切③	R2.10.8	174	開示請求者と訴訟関係があり、対応の一切を検討中の為	
愛媛大学	令和元年5月に配置された警備員に関する文書一切	R1.11.19	498	開示請求の発端となった事案について、対応を進めており、請求人との交渉を踏まえ保留としているため。	
愛媛大学	貴学に対する情報公開請求に対する開示決定及び非開示決定に関する文書一切	R1.11.19	498	開示請求の発端となった事案について、対応を進めており、請求人との交渉を踏まえ保留としているため。	
愛媛大学	愛媛大学キャンパス無煙化推進協議会に関する文書一切(ただし、平成29年度分に限る)	R1.11.19	498	開示請求の発端となった事案について、対応を進めており、請求人との交渉を踏まえ保留としているため。	
日本司法支援センター	宮城県、岩手県及び福島県に設置された臨時出張所計7か所について、開業から平成29年1月に至るまでの、各月ごとの経費の総額・明細が分かるもの	R2.6.4	300	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。	
日本司法支援センター	令和2年度審査委員名簿	R2.7.7	267	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。	
日本司法支援センター	令和2年4月に福岡地方事務所の地方事務所長、副所長が交代した経緯がわかる資料のうち、福岡地方事務所において保有している文書	R2.7.7	267	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。	

○ 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの(資料9)

独立行政法人等名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
宇都宮大学	特定団体が特定年後期に課外活動団体の認定を取り消された理由や経緯が分かる文書等の不開示決定に関する件	R2.3.10	386	審査請求人と関連事項を理由に係争中であるため	

事列表

情報公開に関する訴訟に係る判決の概要

(資料10)

○ 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料10)

<第一審>

独立行政法人等名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立高等専門学校機構	東京地裁	R2.11.24	<法人文書不開示処分取消請求事件>	一部容認 (不開示箇所の一部取り消し) 残りは棄却	
国立高等専門学校機構	東京地裁	R2.11.24	<法人文書不開示処分取消請求事件>	棄却	

<控訴審>

独立行政法人等名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
日本年金機構	東京高裁	R2.6.30	<法人文書開示決定の不開示処分取消請求控訴事件> 控訴人は、被控訴人がした法人文書一部開示決定のうち、「障害認定医一覧表」の「認定医指名」欄及び「勤務先(所属)」欄の不開示とした部分の取り消しを求めるとともに、当該不開示とした部分を開示する旨の決定を求めたが、一審判決において却下及び棄却されたため、当該判決を不服として控訴したものの。	棄却	
日本年金機構	東京高裁	R3.2.2	<法人文書不開示処分取消請求控訴事件> 控訴人は平成28年度に納付した国民年金保険料の領収済通知書を被控訴人が保有していることの確認を求めるとともに、当該文書の不開示決定の取消しを求めたが、一審判決において棄却されたため、当該判決を不服として控訴したものの。	棄却	

<上告審>

独立行政法人等名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
日本年金機構	最高裁	R3.1.22	<法人文書不開示処分取消請求上告事件> 上告人兼申立人は、被上告人兼相手方がした法人文書一部開示決定のうち、「障害認定医一覧表」の「認定医指名」欄及び「勤務先(所属)」欄の不開示とした部分の取り消しを求めるとともに、当該不開示とした部分を開示する旨の決定を求めたが、控訴判決において棄却されたため、当該判決を不服として上告提起及び上告受理申立てしたものの。	棄却 不受理	